



EXPANDING OUR DOMAINS

アニュアルレポート 2007

2007年3月期



オートバックスグループの大義

「車好きのユートピアをつくる」

「世界中のドライバーを車好きに変える」

2つの大義を実現するため、私たちオートバックスグループは、
カーライフスタイルの創造者として行動します。

オートバックスセブンは1974年、カー用品のワンストップショッピング業態を日本で初めて開発しました。オートバックスグループ創業の原点は、「お客さまに車の楽しさをもっと伝えたい、お客さまのカーライフをもっと豊かにしたい」という熱い想いです。

車は単なる移動手段ではなく、私たちの生活を楽しく、人生を豊かにしてくれるパートナーであるということをお伝えたい。車が秘めている楽しさをできる限り多くの人々と分かち合い、世界中の人々に車を好きになってもらいたい。そして車のある生活をもっともっと楽しんでワクワクしてほしいのです。

私たちはこれからも、より充実したカーライフを提案し続けることで、お客さまと車の楽しさや走る喜びを共有していきます。さらに人と車が調和した社会の実現に貢献するとともに、オートバックスグループの成長に向けた挑戦を続けます。

T O T A L C A R - L I F E

目次

6	連結財務ハイライト
8	CEOメッセージ
12	社長インタビュー 2015年ビジョンを視野に入れた3つの戦略 (中期経営計画)
17	マネジメント体制
25	データで語るオートバックス
35	財務セクション
61	財務資料(日本基準)
74	主要な連結子会社および 持分法適用関連会社一覧
76	会社概要
77	株式情報

見直しに関する注意事項

当レポートに記載してある戦略や今後の事業展開など歴史的事実に基づいていない部分は、現在入手可能な情報から得られた経営者の判断に基づいたものであり、実際はさまざまなリスク要因の変化により異なる結果となることがあります。なお当社の直面する主要なリスクは、42、43ページに記述しています。

名称の定義

当レポートに記載されている「オートバックスセブン」または「当社」は単体を、「オートバックスグループ」または「当社グループ」は連結を、「オートバックス」はフランチャイズを含めたチェーン網および店舗を示しています。

オートバックスの強み

56

%の業界シェア

39,000,000

人の年間来店客数

517

店舗の国内展開

S E R V I C E P R O V I D E R

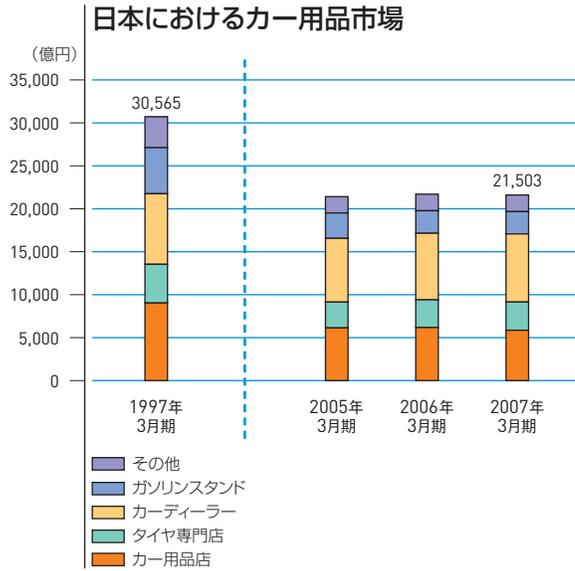


「カー用品のことなら オートボックス」から…

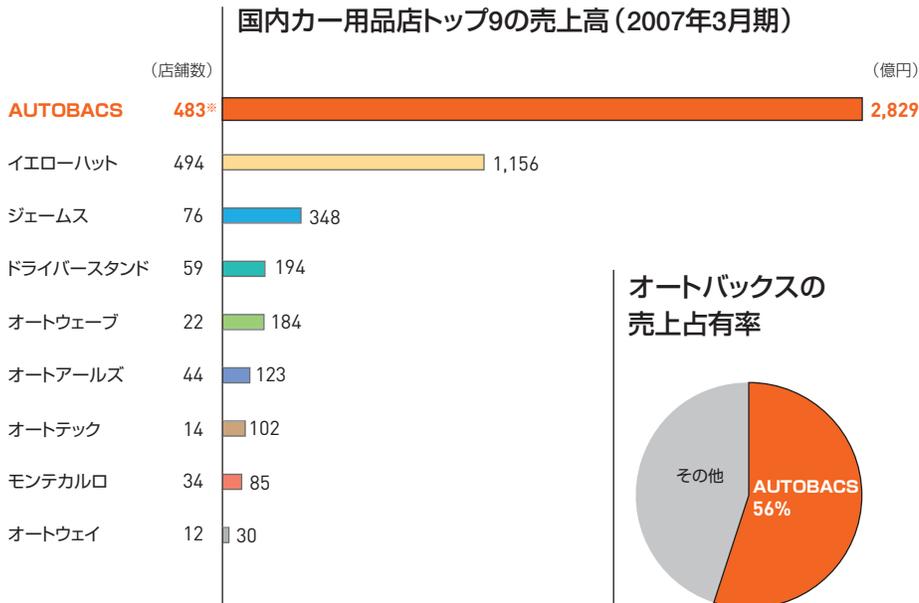
T O T A L C A R - L I F E

1997年3月期に推定小売金額3兆565億円であった国内カー用品市場は、2007年3月期には2兆1,503億円まで減少しています。こうした国内カー用品市場の縮小の背景は、少子高齢化、娯楽消費の多様化などの構造的な要因に加え、自動車メーカーや系列ディーラーが新車発売時に各種カー用品の標準装備を充実させていることなどが考えられます。

私たちオートボックスグループは、創業から30年以上カー用品販売業界をリードし続け、現在は、カー用品販売専門店9社の合計売上の**56%**を占めています。全国に展開する**517**店舗では、年間約**3,900**万人という延べ来店数を誇り、「**カー用品のことならオートボックス**」というブランドを揺ぎ無いものとしてきました。しかし、業界構造が大きく変わろうとしている環境の中で更なる成長を果たすためには、オートボックスの最大の優位性であるカー用品販売のスケールメリットを活かし、新しいビジネスモデルを構築しなければなりません。



S E R V I C E P R O V I D E R



※店舗数・売上高は「オートバックス」「スーパーオートバックス」「オートハローズ」が対象

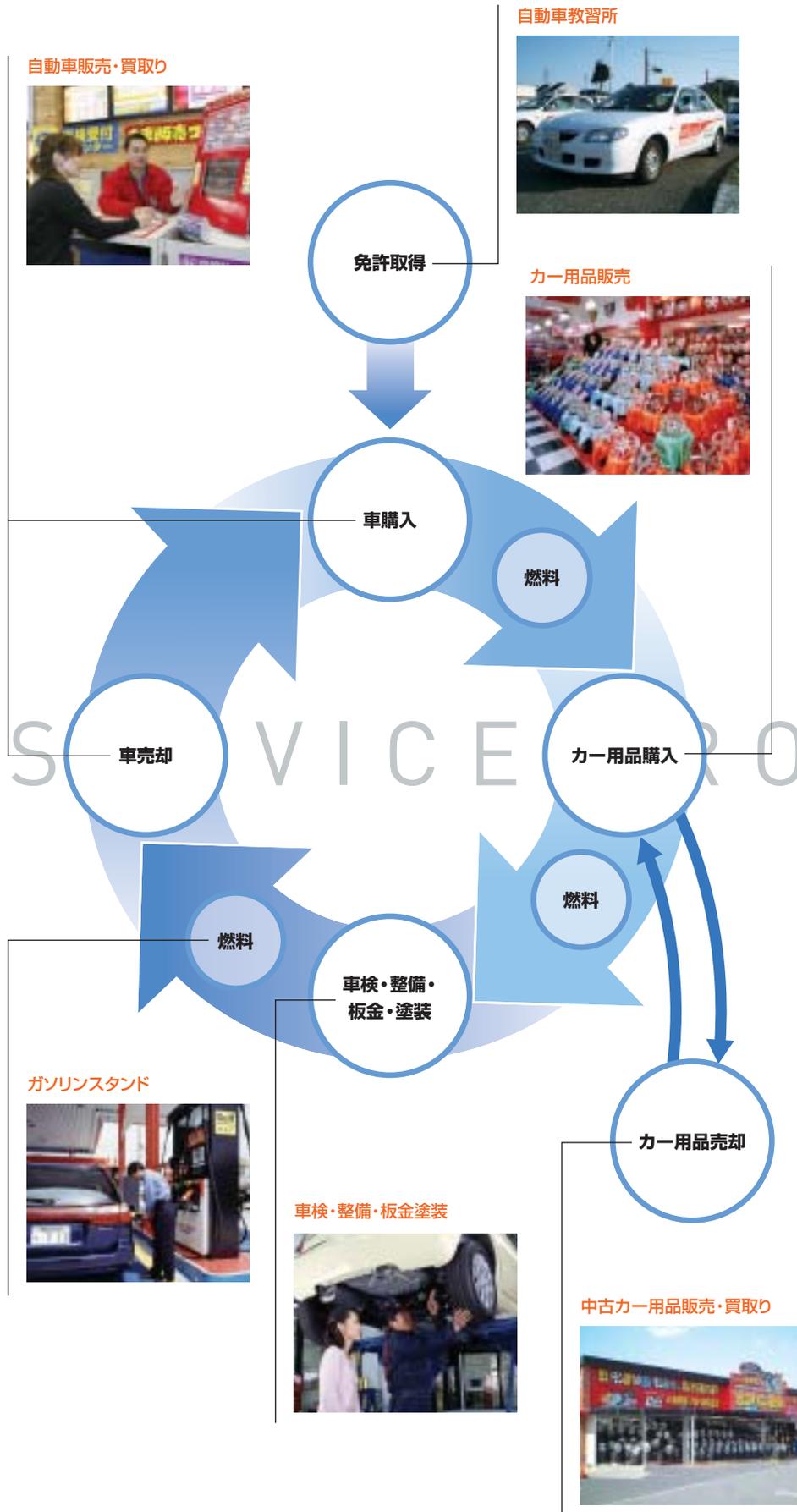
…「クルマのことなら何でも オートボックス」へ

T O T A L C A R - L I F E

多くの人々にとって自動車は、単なる移動手段ではなく、生活の一部となっています。しかし、人生を豊かに変える手段としての「クルマ」は、ドライバーの個性やライフスタイルに応じ、ドライバー自身にしか創ることはできません。メーカーの造ったクルマは所有者の好みや個性を反映していない、あくまでも素材です。私たちは、この素材にユーザー独自のオリジナル性を加え、真にドライバーの夢を実現するクルマを創り上げ、生涯にわたってドライバーのカーライフを全面的にサポートしていくという、オートボックスの大義に沿った新たな成長を目指しています。

その第一段階として、最新の商品をどこよりも豊富に揃え、既に圧倒的な営業基盤を持つ「カー用品販売」との連携において、大きなシナジー効果の期待できる2つの新事業「車検・整備」「車販売」を育成することに注力しています。そして、オートボックスは、「カー用品」「車検・整備」「車販売」の3本柱にとどまらず、車に関すること全てにわたって専門的に対応できる「ドライバーのコンシェルジュ」になるというビジョンのもと、真の「トータルカーライフサービス」業へ脱皮していくことにより、「**クルマのことなら何でもオートボックス**」というブランドの進化を遂げたいと考えています。

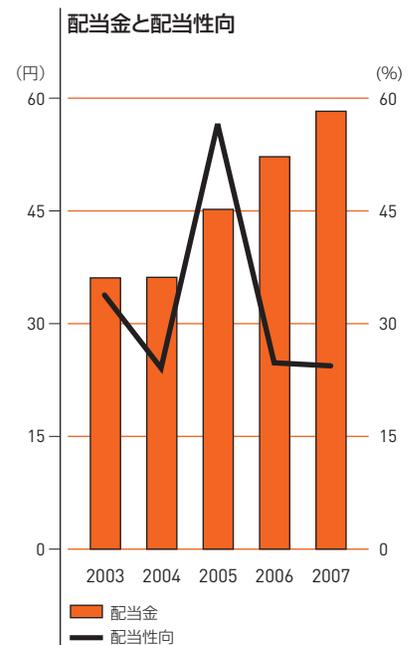
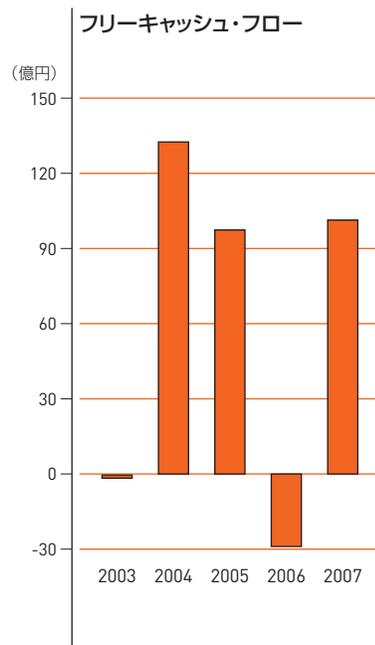
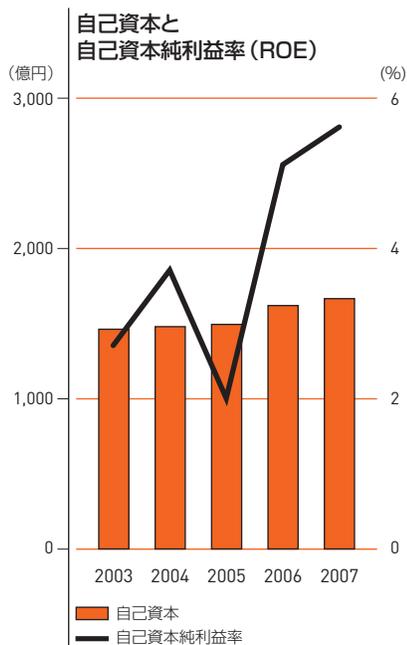
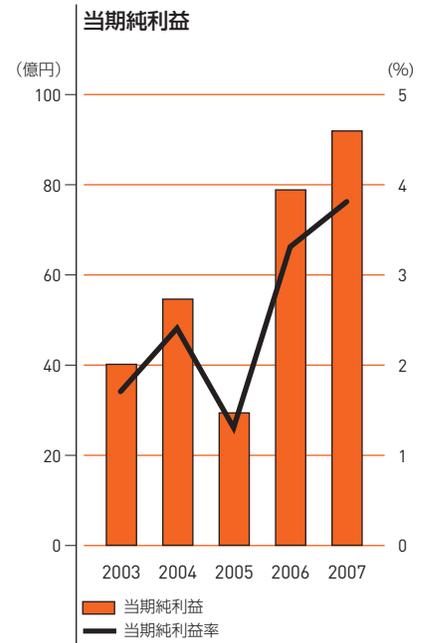
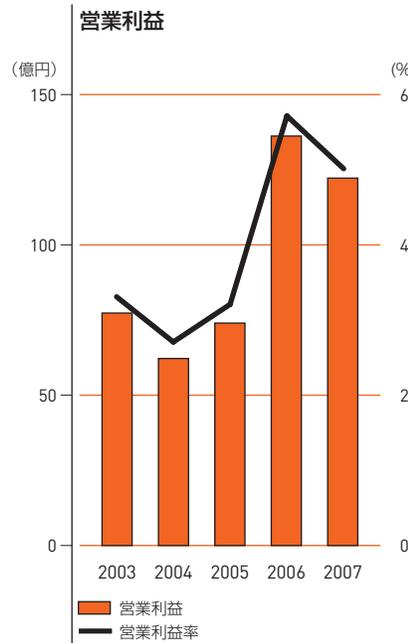
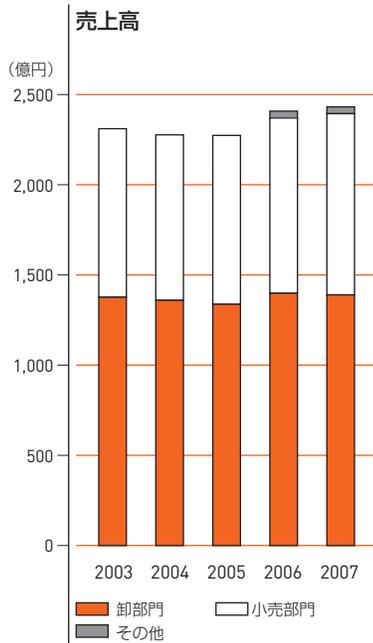
現在のオートバックスの事業ドメイン



連結財務ハイライト

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
3月31日に終了した各年度

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2005	2006	2007	2007
会計年度				
売上高:				
卸売	¥ 133,384	¥ 139,544	¥ 138,586	\$ 1,174,458
小売	93,395	96,865	100,151	848,737
その他	—	3,798	3,793	32,144
合計	226,780	240,207	242,532	2,055,356
営業利益	7,368	13,638	12,220	103,559
税金等調整前当期純利益	6,876	13,866	16,549	140,246
当期純利益	2,928	7,861	9,165	77,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,980	24,136	17,216	145,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,277)	(26,997)	(7,102)	(60,186)
フリーキャッシュ・フロー	9,703	(2,861)	10,113	85,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	237	5,177	(4,698)	(39,814)
1株当たりデータ (円および米ドル) :				
当期純利益	¥ 79.85	¥ 210.36	¥ 239.01	\$ 2.03
配当金	45.00	52.00	58.00	0.49
配当性向	56.4	24.7	24.3	
ROE (%)	2.0	5.1	5.6	
ROA (%)	1.4	3.6	3.9	
設備投資額	¥ 6,349	¥ 11,400	¥ 10,355	\$ 87,754
減価償却費および連結調整勘定償却額	5,620	5,068	6,471	54,839
会計年度末				
現金及び現金同等物	¥ 51,150	¥ 53,622	¥ 59,227	\$ 501,924
流動資産	104,214	112,020	119,265	1,010,720
流動負債	34,610	44,046	48,882	414,254
総資産	203,225	227,707	240,628	2,039,220
自己資本	148,983	161,536	167,995	1,423,687
総店舗数	529	532	538	
うち海外	12	19	21	
従業員数	4,023	4,406	4,621	



注: 2006年3月期より賃貸借料を「その他の収益」から「売上高」に、賃貸借費用を「その他の費用」および「販売費及び一般管理費」から「売上原価」に計上する方法に会計処理を変更しました。
記載されている米ドル金額は、2007年3月31日現在の概算為替相場である1米ドル=118円で計算しています。

CEOメッセージ

オートバックスグループは、「エリアドミナント戦略」「トータルカーライフ事業戦略」「海外事業戦略」の3戦略を2005年策定の中期経営計画に定め、「トータルカーライフ業」への発展に継続的に取り組んできました。国内では「カー用品販売」「車検・整備」「車販売」を3本柱とした取組みを行い、各事業間でのシナジー効果を創出しています。一方、海外では2006年1月、フランスにおいて買収した店舗の運営が軌道に乗るなど、各地域における施策が奏功し、店舗収益が改善し始めました。2007年3月期は、オートバックスの今後の発展に向けて着実な実績を残した1年であったと総括することができます。

2007年3月期の業績概況

— 記録的な暖冬の影響も

「車検・整備」「車販売」の拡大で吸収

当期は、新車販売台数の減少やガソリン価格の高騰に加え、上期は天候不順となる週末が多く、下期は記録的な暖冬となるなど、例年に比べ厳しい市場環境ではありましたが、前期比16.6%増の純利益を達成することができました。

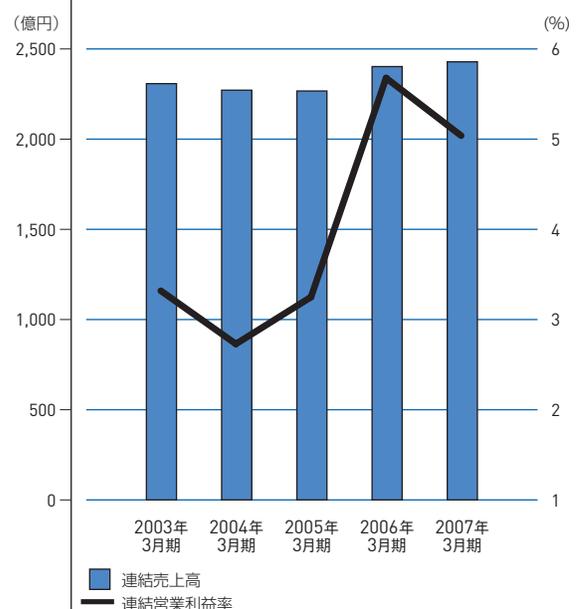
当社グループは、引き続き中期経営計画（2006年3月期～2009年3月期）に沿って、「エリアドミナント戦略」「トータルカーライフ事業戦略」「海外事業戦略」の3戦略を推進しています。国内においては「トータルカーライフサービス業」への転換を目指し、従来の主力事業である「カー用品販売」に加え、「車検・整備」「車販売」の取り扱い店舗の拡充と販売促進に注力しました。

この結果、冬物商品とカーエレクトロニクス商品の減収を、「車検・整備」「車販売」の拡大で補い、当社グループの連結売上高は前期比1.0%増の2,425億円と増収を確保することができました。売れ筋となっている大型商品が新車に標準装備される傾向が加速していることに加え、異業種との競争も一段と激化しており、この厳しい環境を勝ち抜くため、顧客・収益基盤を拡張する「トータルカーライフ事業戦略」の一環として取り組んでいる「車検・整備」「車販売」への展開は着実に進み、その成果が徐々に現れ始めています。

一方、収益面では商品仕入れ・流通にかかわる原価低減を進

めたことにより、売上総利益は前期比1.1%増加しました。しかし、「車検・整備」「車販売」育成のための戦略的投資に加え、フランスの買収店舗の経費増などにより、営業利益は前期比10.4%減の122億円、経常利益は、受取配当金や為替差益などの営業外収益の増加があったものの、同3.5%減の163億円となりました。当期純利益については、かねてより進めていた不採算法人の整理・統廃合にかかわる特別損失が減少したことなどにより、前期比16.6%増の91億円となりました。

連結売上高および営業利益率の推移

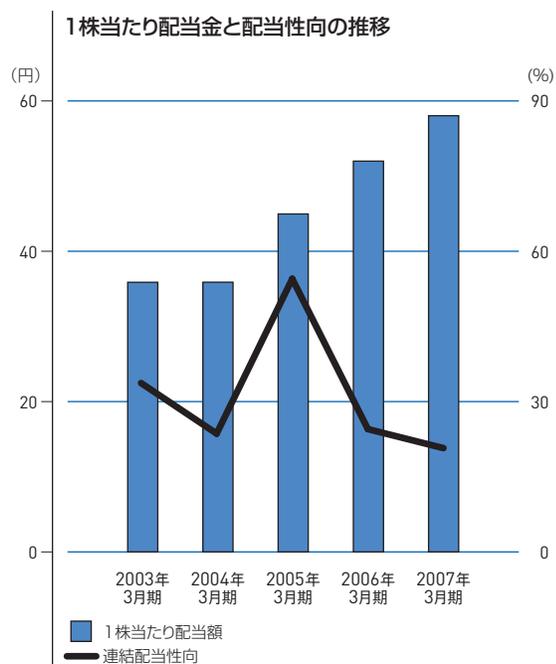


株主還元について

—6円増配、今後も安定かつ継続的に配当を実施

当社は、株主の皆様に対する利益還元と資産収益性の向上を経営の最重要課題のひとつと認識しています。利益配分は、将来の成長戦略、すなわちトータルカーライフサービス業への発展、国内外の効率的な店舗拡充などの資金として内部留保に充当する一方、株主の皆様へ、安定的かつ継続的に配当を実施していく方針です。また、当期は、総額19億円、40万株の自己株取得を行いました。今後も資産収益性の観点から、M&Aの実施なども視野に入れ、弾力的に自己株式の取得を検討していきます。

こうした利益配分方針に従って、当期の配当金は、期末配当金を1株当たり30円とし、中間・期末配当金を合算した1株当たりの年間配当金を58円（年間6円の増配）とさせていただきます。



代表取締役 CEO 住野 公一



中期経営計画の進捗状況

—3つの事業戦略は着実に進展

中期経営計画では、既述の3つの事業戦略を遂行し、2009年3月期に国内チェーン売上高3,600億円、連結経常利益180億円の達成を目指しています。

「エリアドミナント戦略」では、「エリア特性に合わせた店舗最適配置と店舗間連携の強化」により、エリア内のシェアを効率的に最大化する施策に取り組んでいます。もっとも、2007年3月期までの進捗は、景気回復に伴い小売店の店舗用地を手当てすることが困難になってきており、店舗最適配置は計画よりも若干遅れています。しかし、再配置を実施したエリアでは確実にマーケットシェアを向上させています。また、店舗間連携では、一部地域でフランチャイズ法人の経営幹部が集まってエリア会を結成し、エリア内の情報交換をもとに、本部と策定した戦略を実行し

た結果、売上が好転する成功事例が増えています。

「トータルカーライフ事業戦略」では、「車検・整備」「車販売」の取扱いが着実に拡大するとともに、車検や車販売と同時に購入されるカー用品販売額も増加するなど、顧客数の増加と同時に事業間のシナジー効果も顕在化しています。

「海外事業戦略」では、拡大する地域を米国、欧州、中国に定め、重点的に事業基盤の拡充に努めました。米国では、2007年5月に現地カー用品チェーンの「STRAUSS Discount AUTO」の89店舗および物流センターの譲り受けについて基本合意に達し、本格展開の足場を確保しました。また欧州・フランスでは、前期に現地のカー用品専門店から買収した6店舗をオートバックスブランドに看板換えし、売り場や品揃えの変更などを行ったことに加え、2007年1月にはフランチャイズ第1号店をオープンし、8店舗に拡大しました。さらに中国においても新たに2店舗を出店し、5店舗としました。

中期経営計画の目標指標

指標（単位：億円）	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2009年3月期 （目標）
国内チェーン売上高	2,914	3,024	2,984	3,600
連結Mauqe*	-2	24	7.8	45
連結経常利益	126	169	163	180

※ Mauqe (Measurement of AUTOBACS Universal Quality Earnings) とは、当社独自の収益性指標です。

Mauqe=経常利益-事業資産×ハードルレート (8.8%)

2008年3月期の計画・見通し

—増収減益、将来に向けたインフラ整備を継続

2008年3月期は、労働市場の改善に伴い、国内の個人消費も緩やかながら増加基調をたどるなか、カー用品業界の売れ筋商品としては、地上波デジタル放送対応ナビゲーションの普及拡大が期待されています。当社グループは、圧倒的な商品調達力と販売力によって、このようなチャンスを実に収益に結びつける一方、「車検・整備」「車販売」のさらなる拡大によって、「トータルカーライフサービス業」への転換を推進していきます。こうした経営方針のもと、米国における店舗増加効果も加わり、2008年3月期の当社グループの連結売上高は前期比12.2%増の2,720億円を計画しています。

一方2008年3月期は、中期経営計画を実に遂行し、長期的な競争優位基盤を構築するための先行投資として、店舗POSシステムの刷新、中古車買取・販売にかかわるシステム開発などのインフラ整備費用や、事業および店舗拡大に伴う人材獲得費用・教育関連費用の増加を見込んでいます。これに加え、米国店舗の増加に伴うコスト負担も見込んでおり、営業利益は前期比16.5%減の102億円、経常利益は同17.3%減の135億円、当期純利益は同20.4%減の73億円を想定しています。

おわりに

—2015年経営ビジョン、「コンシェルジュ」を目指す

当社は、2009年3月期までの中期経営計画の一つの戦略として「トータルカーライフ事業戦略」を重点的に推進していますが、これはその先の2015年ビジョンとして掲げている、「オートバックスグループにかかわりを持つすべての人のコンシェルジュ」への布石でもあります。

このビジョンとは、当社グループが、お客様のカーライフを通して全てのサービスを専門的に提供し、お客様の車に関する相談は一手にお引受けできる身近な存在になることです。そして、全てのカーメーカーと等距離に位置し、中立的でドライバーに忠実な代理人「コンシェルジュ」として、お客様から絶大な信頼を得る世界に類のない企業を目指しています。中長期的に、このコンシェルジュ・ブランドイメージを、オートバックスが有する3,900万人との顧客接点を通して、浸透させていきたいと考えています。

同時に、このような大きな進化とグローバルな飛躍を目指すなか、マネジメントによるグループの運営には細心の注意が必要となります。当社では、株主の皆様はもちろん、すべてのステークホルダーの皆様から支持と信頼を獲得するために、さらなるコーポレートガバナンスの強化、内部統制システムの構築、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

株主ならびに投資家の皆様におかれましては、今後とも当社の事業運営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年7月

住野 公一

代表取締役 CEO

社長インタビュー

2015年ビジョンを視野に入れた3つの戦略（中期経営計画）

エリアドミナント戦略

エリア特性にあった複数業態の組み合わせで
店舗展開する一方、店舗間の連携を強化し、
エリア内の売上シェアと収益効率の向上を目指しています



エリアドミナントとはどのような戦略ですか？

エリアドミナントとは、人口や競合環境などエリア特性に合わせた「店舗最適配置」と「店舗間連携の強化」の2つの施策を柱とした戦略です。

店舗最適配置では、全国を152のエリアに分割し、エリア内で「スーパーオートバックス」「オートバックス」「走り屋天国セコハン市場」など異なる業態の店舗を効率的に組み合わせることによって、エリア毎に多様なニーズを隅々までカバーすることを狙っています。また、店舗間連携では、各店舗が独自に営業展開する個店発想から、エリア内の店舗同士が連携して顧客満足を追うエリア発想に転換し、同一エリア内の異なるフラン

チャイズ法人やその店舗が協力体制で歩調を合わせ、あたかも1店舗であるようなまとまり方をすることを期待しています。複数の法人が存在するエリアでも、店舗間連携の発想が浸透してくると、各法人の幹部がエリア会を自主的に設立し、エリア内の情報を積極的に共有し合って足並みを揃え、本部との意思疎通が今まで以上に円滑に進むという効果が出てきます。

つまり、エリアドミナントは、国内50%を超えるカー用品販売市場でのシェアを有し、日本一の店舗ネットワークを持つオートバックスの強みをフルに発揮するための戦略です。

エリアドミナントの典型的なケースを教えてください。

当社グループは、前期から本格的にエリアドミナント戦略に着手し、成功事例を積上げている状況です。ここでは、既に顕著な成果を示し、今後のモデルケースと考えられる3つの例をご紹介します。

1つ目のケースは、中大阪エリアです。このエリアでは、従来まで2つの中型店舗でカバーしていましたが、1店舗を大型店舗「スーパーオートバックス」に業態転換して中核店舗

に据え、その周辺にさらに1店舗出店し、合計3店舗とすることによって、より広域な商圈をカバーすることができるようになりました。この結果、エリア内の売上シェアは上昇しました。（図A）

2つ目のケースは、小型店舗が点在していた福井エリアです。このエリアでは、核となる地域一番店を大型化する一方、整備事業を柱とする小型店舗を小商圈に複数配置しました。つまり、

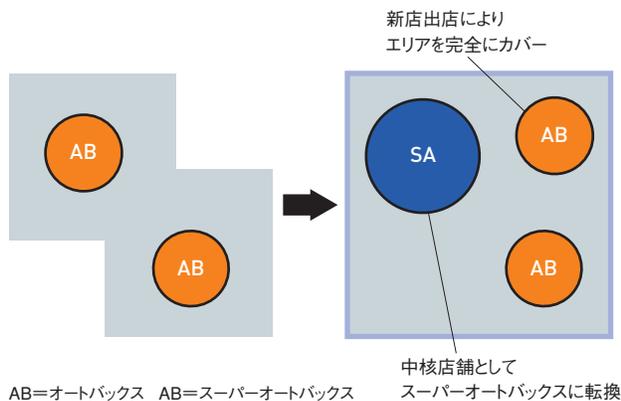
必要不可欠なニーズには小型店に対応し、ハイエンドなニーズには、大型店に足を運んでもらうことを想定しています。(図B)

3つ目のケースは異なる法人の店舗が入り組んでいる状態を整理する例です。店舗の再配置ではありませんが、フランチャイズ法人の商圈が入り組んでいる場合、近隣店舗の間に

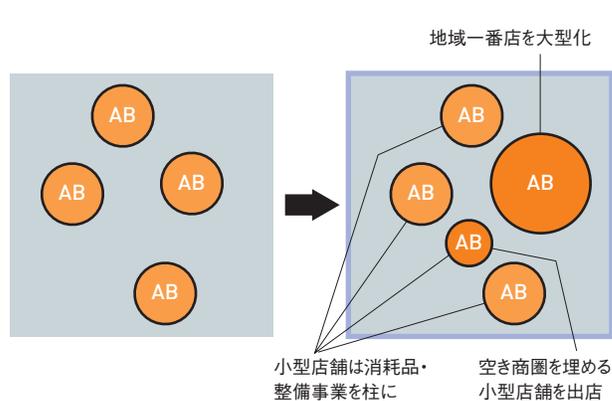
おける連携がとりにくいケースがあります。2007年4月から2つのエリアに2つの法人がまたがって存在していた福岡エリアにおいて、店舗を交換し、フランチャイズ法人ごとに商圈をまとめました。この結果、それぞれの商圈内で同一法人が効率的な店舗施策の展開を狙っています。

エリアにおける店舗再配置前後のイメージ

図A 中大阪エリア (イメージ図)



図B 福井エリア (イメージ図)



エリアドミナント戦略に基づいた今後の出店計画と課題について、教えてください。

先の事例に代表されますように、エリアドミナント戦略を実施したエリアの多くではシェアを伸ばしています。

小売店舗用の土地の取得は、車検・整備が認可されている地域であることや、近年の好立地地区での地価上昇を考えると、簡単に用地を手当てできる状況ではなくなってきました。そのため、中期経営計画策定当初よりも計画が遅れ気味ですが、既

存店舗の活性化に向けたエリア法人間の調整を加速する一方で、採算性をより重要視しながら必要な出退店に努めます。

また、2008年3月期は、エリアドミナント戦略の推進とともに、店舗POSシステムを刷新し、会員システムの活用、売場の改善や在庫管理の強化を図ります。加えて、エリア内での効率的な物流システム構築に向けた投資も積極的に行う方針です。

2008年3月期の出退店計画 (国内)※

	2007年 3月末	新店	業態転換		S/B R/L**	退店	2008年 3月末
			AB→SA	AB→SH	AB→AB		
オートボックス (AB)	413	2	-5	0	+5/-5	-1	409
スーパーオートボックス (SA)	70	1	5	—	—	0	76
走り屋天国セコハン市場 (SH)	27	4	—	0	—	0	31
店舗合計	510	7	0	0	0	-1	516

※ この出退店計画には、オートボックス・エクスプレスの店舗数を含みません。
 ※※ S/B=スクラップアンドビルド、R/L=リロケーション

トータルカーライフ戦略

お客さまのカーライフを生涯にわたってサポートする事業、特に最強かつ豊富な品揃えを有するカー用品販売を核に、車販売と車検・整備を展開することにより、既存顧客を囲い込むとともに、新規顧客の新たな取り込みを目指しています。



トータルカーライフ事業を推進する背景とその将来像を教えてください。

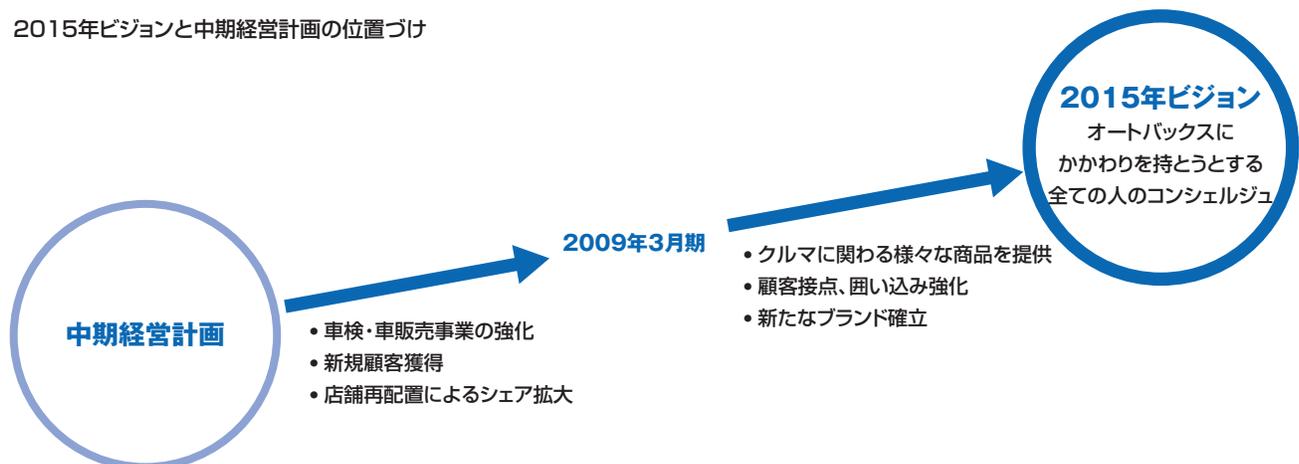
私たちの競合は、もはやカー用品専門店にとどまりません。むしろ、自動車メーカーの系列ディーラーとの顧客争奪戦が激しくなっています。その理由は、少子高齢化や自動車の耐用年数の長期化など構造的な要因によって、国内の新車販売需要が頭打ちとなるなか、自動車ディーラーも収益性の高いカー用品を標準装備して販売し、さらにアフターサービスにも積極的に進出することによって、収益源の多様化を図っているからです。

オートボックスグループは、こうした競争環境の変化に対応し、カー用品専門チェーンから脱皮し、「トータルカーライフサービス」業への転換を推進しています。この転換においても、特定メーカーの商品に限定しない豊富な品揃えにより、最適なカー用品を提供できるオートボックスの強みを活かし、自動

車メーカーに対する中立性を保ち続けます。そして、最終的には、車に関連する領域を全てカバーし、生涯にわたってお客さまのカーライフを支援する新業態へと脱皮することを目指しています。そのための第一段階として、新たに「車販売」と「車検・整備」を事業領域に加え、まずは既存の「カー用品」と合わせた3本柱体制の構築を進めています。

私たちは、「トータルカーライフサービス」業への脱皮を図りながら、2015年ビジョンとして、お客さまのカーライフに関するあらゆるサポートができる「コンシェルジュ」、つまり、メーカーの代理人ではなく、お客さまの代理人として、「クルマのことは何でもお任せいただける」存在であるという新しいブランドイメージを確立したいと考えています。

2015年ビジョンと中期経営計画の位置づけ



中期経営計画では、特に「車販売」と「車検・整備」の拡大に注力されていますが、現在の進捗状況を教えてください。
またコア事業の「カー用品」事業とのシナジー効果についてもお聞かせ下さい。

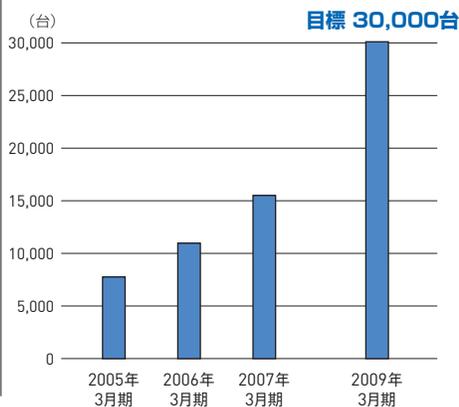
「車販売」では、お客様は国産全メーカーのカatalogからすべての新車を注文できるほか、店舗に設置した情報端末「カーズナビ」を通じてオートバックスグループの全国の在庫とオークションに出品されている中古車の購入ができます。こうしたオートバックスの「車販売」に対する認知度は日増しに広まっており、2007年3月期、当社グループの車販売台数は、前期比41%増の1万5,400台となりました。また、車販売取扱店舗も前期末比100店舗増の362店舗となり、国内グループ店舗の約7割に達しています。

一方、「車検・整備」では、車検の検査業務を行える「指定工場資格」取得店舗が、前期末比21店舗増加し、237店舗と

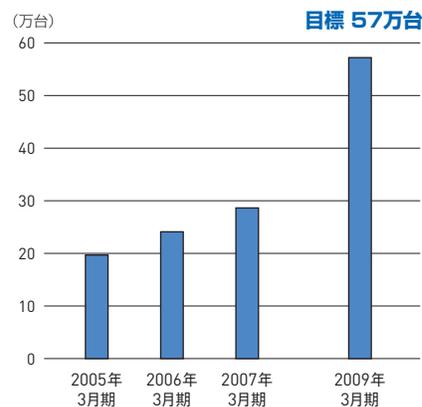
なりました。これに加えてグループ全体で「車検100万台突破キャンペーン」を通期で実施した結果、年間車検実施台数は前期比18.8%増の28万5千台となりました。

さらに、車検・整備・車購入に訪れたお客さまが、カー用品も同時に購入する付加売上も増加しています。2007年3月期における車検・整備時の付加売上は、前年度の1万3,900円から1万4,800円に上昇し、車販売時の付加売上は6万6千円から7万3千円へと増加しました。もちろん、「車検・整備」「車販売」を通じて、新しいお客さまの来店も増加しています。このようにトータルカーライフ事業戦略においては、相乗効果が確実に現れています。

車販売台数



車検実施台数



2007年度の取り組みについて教えてください

「カー用品販売」では、商品の売れ筋変化に伴う売り場構成の大幅な見直しを推進するとともに、ピット作業時、安全点検時の顧客接点を積極的に活用し、消耗品（バッテリー、オイル、ワイパー等）の販売促進を展開していきます。「車検・整備」では、引き続き車検販促キャンペーンを実施することに加え、会員への販促強化や12ヶ月点検などで顧客接点を増やすことで、売上を伸ばしていきます。また、検査員資格取得者を増やすため研修プ

ログラムを充実させるとともに、車検対応店舗のさらなる拡大を図ります。一方では、用途地域の制限で「車検・整備」体制が整備できていない店舗においては、近隣にピットと専門設備を保有する「テクノキューブ」を配置し、定期点検や車両診断サービスなどの拡大を目指します。「車販売」では、取扱店舗の拡大とともに、車販売と査定ができる人材を育成するほか、車販売・買取の新システムも2007年7月に導入しました。

海外事業戦略

「世界中のドライバーを車好きに変える」という大義に基づき、
将来のオートバックスグループの成長を牽引する事業として、
収益性を重視しながら海外拠点の拡大を目指しています。

重点市場と考えるエリアと戦略について、教えてください。

欧米には既にオートバックスの業態を受け入れる市場が存在しています。そこで、フランスを中心とする欧州、最大市場の米国のほか、急速な経済発展により成長市場として期待できる中国を当面の重点エリアと定めています。

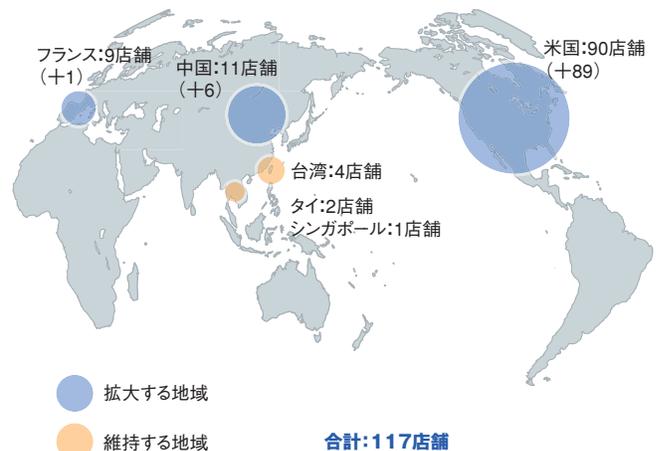
重点エリアの現在の状況について説明しますと、フランスでは、既に入取した旧エルドオート店舗の看板をオートバックスに切り換え、売り場や品揃えの変更を行いました。また、2007年1月にはフランスにおけるフランチャイズ店舗1号店「サンブ

リス店」をオープンしました。この結果、オートバックスブランドの認知が向上し、売上拡大に結びついており、2008年3月期も1店舗増やし9店舗とする計画です。一方、米国では、2007年3月にカー用品チェーン「STRAUSS Discount AUTO」89店舗と物流センターなどの資産を譲り受けることに合意し、本格展開に向けた事業基盤を獲得しました。中国では、2007年3月期に新たに2店舗を出店しましたが、2008年3月期は出店ペースを速め6店舗オープンさせ、11店舗に拡大する予定です。

運営会社が更生手続を申請しているSTRAUSS Discount AUTOを譲り受けた理由を教えてください。

当社は、以前から米国における出店スピードを加速し、多店舗化を進めたいと考えていました。STRAUSS Discount AUTOは、米国の東海岸で展開する長い歴史を持つカー用品店であり、我々と同じようにカー用品と取り付けサービスが併設された店舗を多数保有する海外では例の少ない業態です。また、長年培ったブランドもっており、当社のグループの一員となることにより、相乗効果が生まれると考え、譲り受けに合意しました。

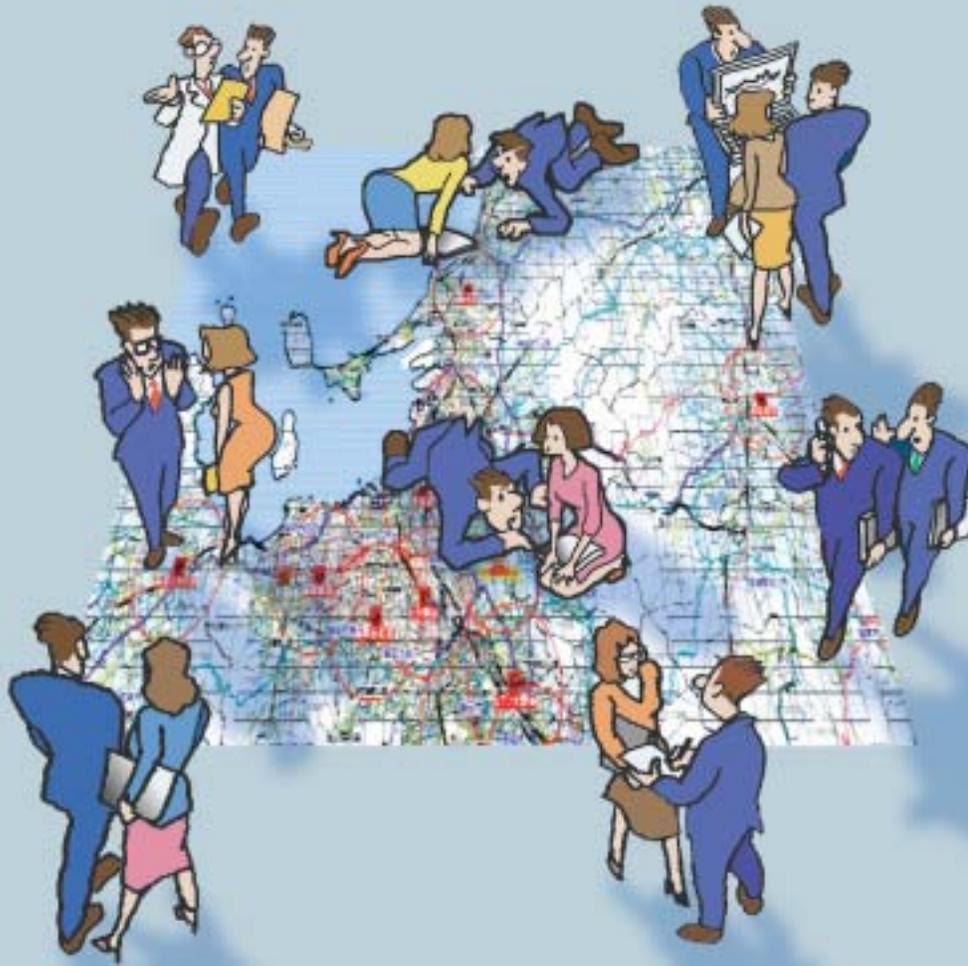
2008年3月末の計画(カッコは2007年3月末比)



マネジメント体制

当社グループはあらゆるステークホルダーから支持と信頼を獲得するため、ガバナンス・コンプライアンス体制の強化を進めています。

また、良き企業市民として、あるいは「クルマを通じて豊かな生活を提案する」という創業の原点に立って、CSR活動にも積極的に取り組んでいます。



18	役員一覧
19	コーポレートガバナンス
21	内部統制システムの構築
22	コンプライアンス体制
23	CSR活動
24	組織図

役員一覧

(2007年6月27日現在)



中田康雄

経森康弘

湧田節夫

森本弘徳

住野公一

松尾 隆

武田健一

宮内英樹

取締役・監査役

代表取締役

住野 公一*1 CEO

取締役

湧田 節夫

経森 康弘

松尾 隆*1 CSO経営戦略推進統括 兼
Co-CEO 海外事業戦略推進統括中田 康雄*2 (カルビー(株)代表取締役社長 兼
CEO)

宮内 英樹*2

森本 弘徳*1 Co-CEO
エリアドミナント戦略推進統括 兼
トータルカーライフ事業戦略推進統括 兼
店舗開発担当

武田 健一

監査役

野上 明 常勤監査役

森野孝太郎*3 常勤監査役

住野 泰士 常勤監査役

田邊 健介*3 監査役(東海労働金庫 常勤監事)

オフィサー(取締役兼務を除く)

伊藤 浩明 北日本エリア事業部長

江副 正通 北関東エリア事業部長

江本 吉弘 海外事業戦略推進担当
兼 中国事業部長

加藤 哲也 南日本エリア事業部長

上西園英司 人事・総務担当

榎 宏介 C@RS事業担当 兼 車検整備事業担当
兼 C@RS事業推進部長小林喜夫巳 カー用品事業担当
兼 トータルカーライフ商品管理部長小平 智志 経営戦略推進担当 兼 財務担当
兼 新規事業開発担当

角倉 正親 南関東エリア事業部長

住野 耕三 経理担当 兼 情報システム担当

戸出 譲 中部エリア事業部長

松村 晃行 関西エリア事業部長

深山 義郎 新規事業担当 兼 ライコランドFC本部長

森本 真臣 U-PARTS事業担当 兼 販売促進担当
兼 販売促進部長

*1 オフィサー兼務

*2 会社法第2条第15号に定める社外取締役

*3 会社法第2条第16号に定める社外監査役

コーポレートガバナンス

当社は、フランチャイズシステムを通じ様々な商品・サービスを数多くの顧客に提供しており、あらゆるステークホルダーから更なる支持と信頼を獲得する「オートボックス」ブランドの維持・向上に継続的に取り組むことが経営の最重要課題のひとつと認識しています。そのため、経営上の組織体制の整備による経営責任の明確化と意思決定の迅速化に努めるとともに、経営に対する監視機能の強化およびタイムリーディスクロージャーの充実により経営の透明性を高め、企業の社会的責任を果たすことに努めています。

取締役およびオフィサーの体制

当社ではコーポレートガバナンスの一層の強化を目的として2002年6月からオフィサー制を導入し、取締役会による経営の意思決定とオフィサーによる業務執行の分離を進めることにより、取締役会の監督機能の強化を図っています。

当社の取締役は8名体制です。そのうち、代表取締役を含めオフィサーを兼務する取締役は3名です。社外取締役2名を含むオフィサー非兼務取締役を5名選任し、取締役会の一層の監督機能強化および社外取締役の企業経営の経験を生かした当社の取締役会における議論の質の向上に努めています。

オフィサーは取締役会で選任し、変化の激しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応するとともに、事業年度毎の責任明確化のため任期については取締役と同様1年としております。

最高経営責任者であるCEO、事業戦略を統括するCOO、経営戦略を統括するCSOのチーフオフィサー3名と14名の専任オフィサーという体制により迅速かつ効率的な業務の執行を行っています。

さらに、「機密情報管理規程」の制定および「個人情報保護委員会」の設置により、会社の機密情報および個人情報の管理体制の強化に取り組んでいます。

意思決定および業務執行体制

社内の重要な会議体として、「取締役会」のほか、チーフオフィサーが議長を務め、全オフィサーが参加する「経営会議」を月1回、定期的に開催しています。

「経営会議」では中期、年度経営計画の立案および進捗管理を重点的に実施するとともに、子会社を含めた業績の確認および対策の検討のほか、必要に応じて取締役会決議事項、チーフオフィサー専決裁事項に関する事前審議を実施しています。

オフィサーは、取締役会で決定された経営体制における指揮命令系統を遵守するとともに、職務権限規程に定める権限を行使し、適正かつ効率的な業務執行を行っています。また、取締役を兼務する3名のチーフオフィサーは取締役会において業務の執行状況に関する報告を行っています。

経営の監査および監視

1. 監査役体制および監査機能

当社の監査役は4名体制、うち社外監査役は2名です。監査役は「取締役会」および「経営会議」に出席し助言・提言を行うだけでなく、監査役会で決定された監査方針および監査計画に基づき、社内監査に加え国内外の子会社調査も適宜実施し、取締役会の経営の意思決定および業務執行の監督について厳正な監視に努めています。

2. 内部監査組織

内部監査組織として設けられた監査室は、社内各部門および子会社の業務監査を機動的に行い、その監査結果を監査役、代表取締役CEOおよびオフィサー等に報告するとともに、該当部門に対する改善指導を行っています。

また、代表取締役CEOが直接管轄する部門として設置した「コンプライアンス推進室」の活動により、取締役、オフィサーおよび従業員が法令を遵守し、高い倫理観に基づく企業活動を行うため、「オートバックスグループ行動規範と行動指針」の浸透に努めています。これらの活動を補完するため、法令違反等の疑いのある行為に気づいた場合に外部の委託会社に直接通報する仕組みとして設置した「オレンジホットライン」の活用により、法令遵守精神の更なる向上を図っています。

指名および報酬決定

1. 取締役およびチーフオフィサーの選任プロセス

取締役会の任意の諮問機関として設置している「指名諮問委員会」において、取締役候補者およびチーフオフィサー候補者に関する諮問に対しその適否を検討し、選任プロセスの客観性および透明性の向上に努めています。

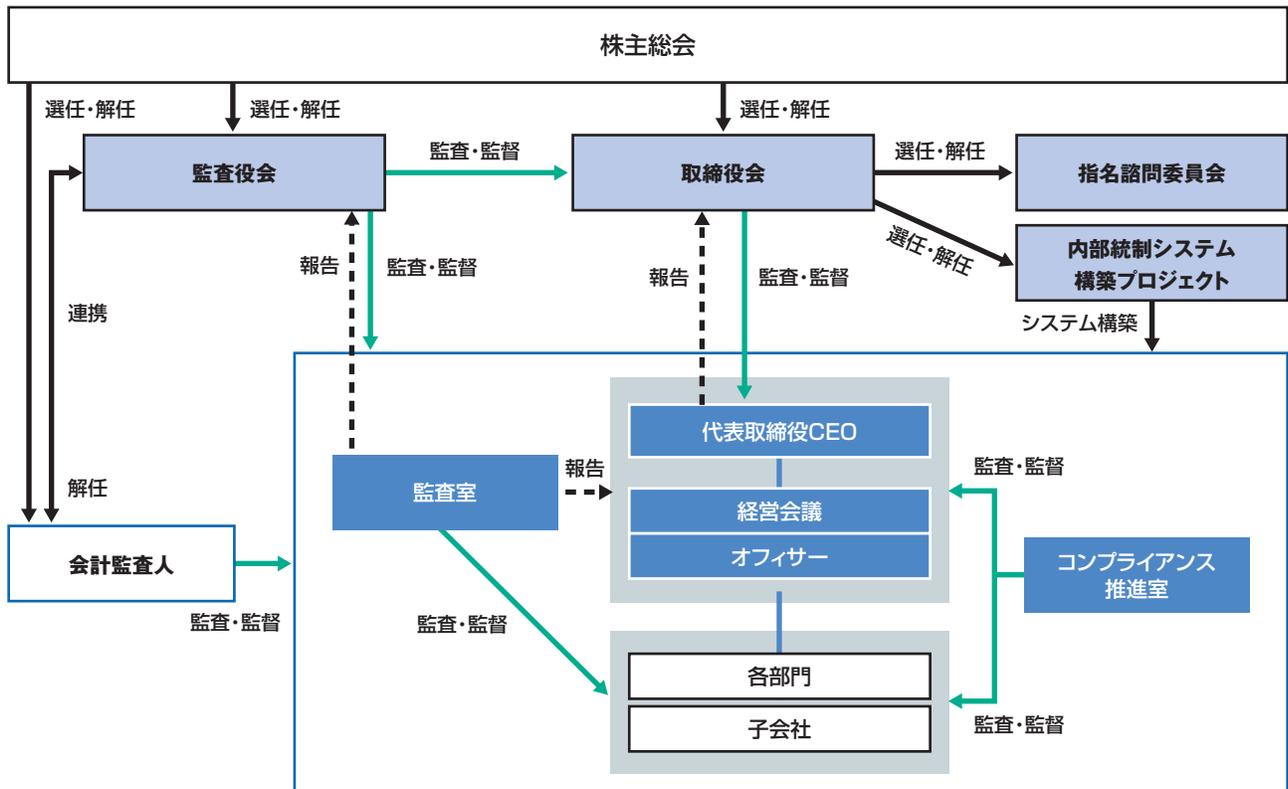
また、取締役会における「指名諮問委員会」委員の選任基準については、本委員会の客観性および透明性を確保することを最重要事項としています。

2. 取締役およびチーフオフィサーの報酬

取締役およびチーフオフィサーの報酬の考え方および報酬体系の整備を行い、報酬体系の客観性および透明性の向上に努めています。

また、オフィサーのインセンティブについては、成果・業績連動の考え方を重視した体系を継続しています。

コーポレートガバナンス機構



内部統制システムの構築

当社は業績の向上を目指すだけでなく、日々の業務の適正性に係る管理体制を整備することで社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーのさらなる支持と信頼を獲得する「ブランド力強化」に取り組むことが経営の最重要課題と認識しています。従って、日々の業務の適正性に係る管理体制を整備するため、2006年5月の取締役会において「内部統制システムの構築の基本方針」を決議致しました。

内部統制システムの構築状況

2006年7月に「内部統制システム構築プロジェクト」を設置し、現在、専任メンバー6名、兼任メンバー7名の体制です。また、2007年2月に「内部統制システム構築のマスタープラン」を策定し、以下のとおり内部統制システムの構築に取り組んでいます。

① 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

オフィサー制の導入、社外取締役の招聘などにより、執行と監督の分離を図り、取締役による職務執行の監督機能の維持・向上を図っています。監査役は、内部統制システムの構築状況につき定期的に報告を受けるとともに、社内の重要な会議に出席し取締役の職務の執行を監査しています。また、社内規程を整備し、法令違反その他のコンプライアンスに関する通報制度である「オレンジホットライン」の運用を強化するとともに、役員および従業員のコンプライアンス意識の維持・向上を図っています。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

社内会議資料等の重要な書面及び電磁的データの保管については、社内情報管理の諸規程及び運用を整備し、アクセスを制限した方法とパスワードによるセキュリティを施して保管・管理しています。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「全社リスク診断」による総合的なリスクの洗い出しと評価を実施するとともに、「リスク情報管理規程」を制定し、事前予防体制の整備に努めています。また、定期的なチーフオフィサーのミーティングの場を整備し、経営に重大な影響をおよぼす事態が発生または発生する恐れが生じた場合は、速やかに報告され、対応策等について検討しています。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

会社法第370条に基づき、「取締役会の決議の省略」を定め職務の執行の効率性を確保する体制を整備しましたが、取締役会において議論を重ねることを重視していることから、この運用ルールを明確に定め、安易な運用がなされないよう対応を行っています。また、取締役とオフィサーの兼務者を段階的に減らすことで、さらなる取締役の職務の効率化を推進しています。

⑤ 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社運営ガイドラインやグループ監査役会議により、子会社

に対してもコンプライアンスに関する意識向上を図っています。

具体的な業務統制に関しては、フランチャイズチェーン店を含めた店舗と当社間で売上等の必要な情報をリアルタイムで共有するためのITシステムの再構築を行うとともに、経費、固定資産、業績のレビューなど、必要に応じた各種業務システムも稼働し、さらなる業務の適正性の確保に努めています。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査役の申し入れに基づき、協議のうえ、2007年4月より監査役の職務を補助する従業員を配置しています。

⑦ 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する従業員の配置・交代の際の人事については監査役と取締役が協議するとともに、当該従業員の人事考課は監査役会が行うこととしています。

⑧ 取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役およびオフィサーは、監査役が参加する取締役会、経営会議等を通じ定期的に、また、必要に応じて適宜、会社経営および事業運営上の重要事項ならびに業務執行の状況について監査役に報告するとともに、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに監査役会に報告することとしています。

⑨ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会の他、監査役が必要とする会議に随時参加するとともに、必要に応じて、取締役、オフィサーおよび従業員に報告を求め、また報告を受けることにより業務執行内容を把握しています。また、定期的に代表取締役との会合を通じ、相互認識と信頼関係を深めることに努めています。

取締役は、当社および子会社の監査役が出席するグループ監査役会議に、子会社管理を担当する人員を参加させ、意思疎通、情報収集・交換が適切に行えるよう協力しています。

また、監査役が職務を遂行するにあたり、必要な場合は弁護士、公認会計士等の外部専門家と連携を図ることについて何ら制限するものは存在しません。必要に応じて監査役が外部専門家との打合せの場を設定するなど、環境の整備も行っています。

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンス体制の強化を進めるとともに、法令や倫理にかなった事業活動の重要性を、本部をはじめ子会社、フランチャイズ店舗を含むオートバックスグループの全店に周知徹底しています。

コンプライアンスの基本体制

当社グループでは、法令や企業倫理の遵守は当然のことであり、コンプライアンスはその当然の行動を大前提として、すべてのステークホルダーの正当な期待に応える「行動規範」と「行動指針」を明確に定義し、これを基本原理としてコンプライアンスの徹底を図っています。

具体的な取組みとして、関連部門で構成する「コンプライアンス事務局会議」を毎月実施し、「行動規範」「行動指針」から外れた行為の有無について、チーフオフィサーや監査役に報告することによって、全社的に迅速な対応が取られるシステムを構築しています。

行動規範

1) 顧客に対する姿勢	わたしたちは、お客様の立場に立ち、その安心・満足・信頼を旨とし、最良の商品・技術・サービスを提供し、お客様のトータルカーライフにお応えします。
2) 取引先に対する姿勢	わたしたちは、全ての取引先様と公正な取引関係を構築し、関係法令及び契約に従って誠実な取引を行います。
3) 株主・投資家に対する姿勢	わたしたちは、上場会社であることを念頭に置き、その社会的責任を自覚し、正確な企業情報を適時・適切に開示することにより、正しい評価・理解をいただきます。
4) 社会に対する姿勢	わたしたちは、社会の一員であることを自覚し、社会のルールに従い、より良き社会の実現に向かって行動します。
5) 従業員に対する姿勢	わたしたちは、お互いの人格・個性を尊重し、健全な職場環境を追求します。
6) 会社財産に対する姿勢	わたしたちは、有形・無形を問わず、会社の財産・権利を適正に管理・保護し、不正な使用を行わないとともに、他者の財産・権利を尊重します。

オレンジホットライン

当社グループでは、法令違反やコンプライアンスに関する通報制度として「オレンジホットライン」(グループ内通報制度)を導入しています。これにより、社内における相互監視機能が働

き、役員および従業員のコンプライアンスへの意識向上が図れるだけでなく、倫理から外れた行動の早期発見が可能となります。また、2006年12月に開催された取締役会において「オレンジホットライン」の運用強化を目的とした「オレンジホットライン規程」の制定を決議するなど取組みを一層強化しています。尚、2007年3月期の通報件数は10件となっています。

情報管理体制

当社グループでは、「文書管理規程」および「機密情報管理規程」(いずれも2006年3月新設)に基づき、全社的な情報管理の徹底を推し進めています。取締役会や経営会議の事務局における会議資料、議事録などの書面の保管については、施錠したキャビネットに保管する、もしくは情報システムのアクセス制限や暗号化を講じたうえで、パスワードによる認証を義務付けています。

また、当社ではCEOを委員長とした「個人情報保護委員会」を設置しており、社内における個人情報保護体制を構築しています。その中で2007年3月期も当社グループにおいて計30回にわたる勉強会を開催し、社内や子会社、加盟店など広範囲に徹底した情報管理を行っています。

商品の品質管理体制

当社グループでは、商品の品質を「品質管理規程」(2007年3月改訂)に沿って、管理しています。当社グループのオリジナルブランド商品はもとより、ナショナルブランド商品についても、製造メーカーや仕入先と連携し、商品本体または商品使用時の適法性、安全性や、PL法に基づく消費者保護の観点などの多面的な商品の管理を行っています。

業界屈指の品揃えを誇る当社グループでは、アフターマーケット市場全体における商品の品質安定化を牽引するため活動をより一層強化しています。

CSR活動

当社はオートバックスグループにかかわりを持つ全ての人に対し、
「クルマを通じて豊かな生活を提案する」ことを目指しています。

そのために事業活動の一環として環境保全活動や様々な協賛活動を積極的に展開しています。

環境保全

車にかかわる事業を展開している当社にとって、環境保全活動は今後も継続的に取り組むべき課題であると認識しています。このような考えの下、当社は、オートバックスグループ店舗で発生する廃棄物の不法投棄、不法処理発生の可能性のリスクを排除し、適正な処理を徹底するためにインターネットを利用して全店舗の廃棄物処理委託状況の把握と管理、そして改善に取り組んでいます。また、当社ロジスティクスセンターでは、店舗への商品の発送に繰り返し使用できる折り畳みコンテナを使用するなど、各種梱包資材の環境負荷低減に努めています。また、お客様から下取りした商品を「走り屋天国セコハン市場」でリサイクル品として販売し、製品のライフサイクルを最大限に活かす活動を行っています。これらに加え、毎年定期的に行っている富士山の清掃ボランティア活動や毎週実施している本社近辺の清掃活動など、良き企業市民として地域貢献活動を積極的に推進しています。



年1回の富士山清掃活動の様子

協賛活動

音楽活動 当社は多くの人々に音楽に直接触れる機会を提供し、芸術を楽しむ心を育てていただくために、「モーストリー・クラシック オペラの華」コンサートシリーズなど、クラシック音楽を中心としたコンサートに協賛しています。



「モーストリー・クラシック オペラの華」シリーズより

モータースポーツ 当社は「ARTA (AUTOBACS RACING TEAM AGURI: オートバックス レーシング チーム アグリ) Project」を通じ、モータースポーツを活性化し、世界中のモータースポーツファンに夢、希望、ワクワク・ドキドキ感

を与えるとともに、「日本から世界に通用するレーサーを輩出する」ことを目指しています。そのためARTAとして国内の最高峰のレースから若手を育成するフレッシュマンレースまで多くのレースカテゴリーに参戦するとともに、Super GTなど国内レースのスポンサーとなっています。



Super GTに参戦しているARTAドライバーとスタッフ

キッズニア東京 当社は2006年10月にオープンした「こどもが主役のこどもの街 キッズニア東京」のパビリオンとして、オートバックス「カーライフサポートセンター」を出展しました。自動車に触れる楽しさを子供たちに知ってもらうとともに、交通ルールに関する理解の促進と、今後の安全な車社会の構築に寄与することを目的としています。



キッズニア東京「カーライフサポートセンター」で説明を受ける子供達

上方落語の海外公演 当社は2007年8月の「桂小春團治 上方落語ブロードウェイ公演」のスポンサーとなりました。これは文化庁文化交流使である三代目桂小春團治を支援し、落語という日本伝統の「笑い」を世界にも広める活動です。また、この協賛は89の米国店舗「ストラウスディス カウントオート」の取得によって、本格的に日本のカーライフを米国に広めていくという取組みと一脈相通するものです。

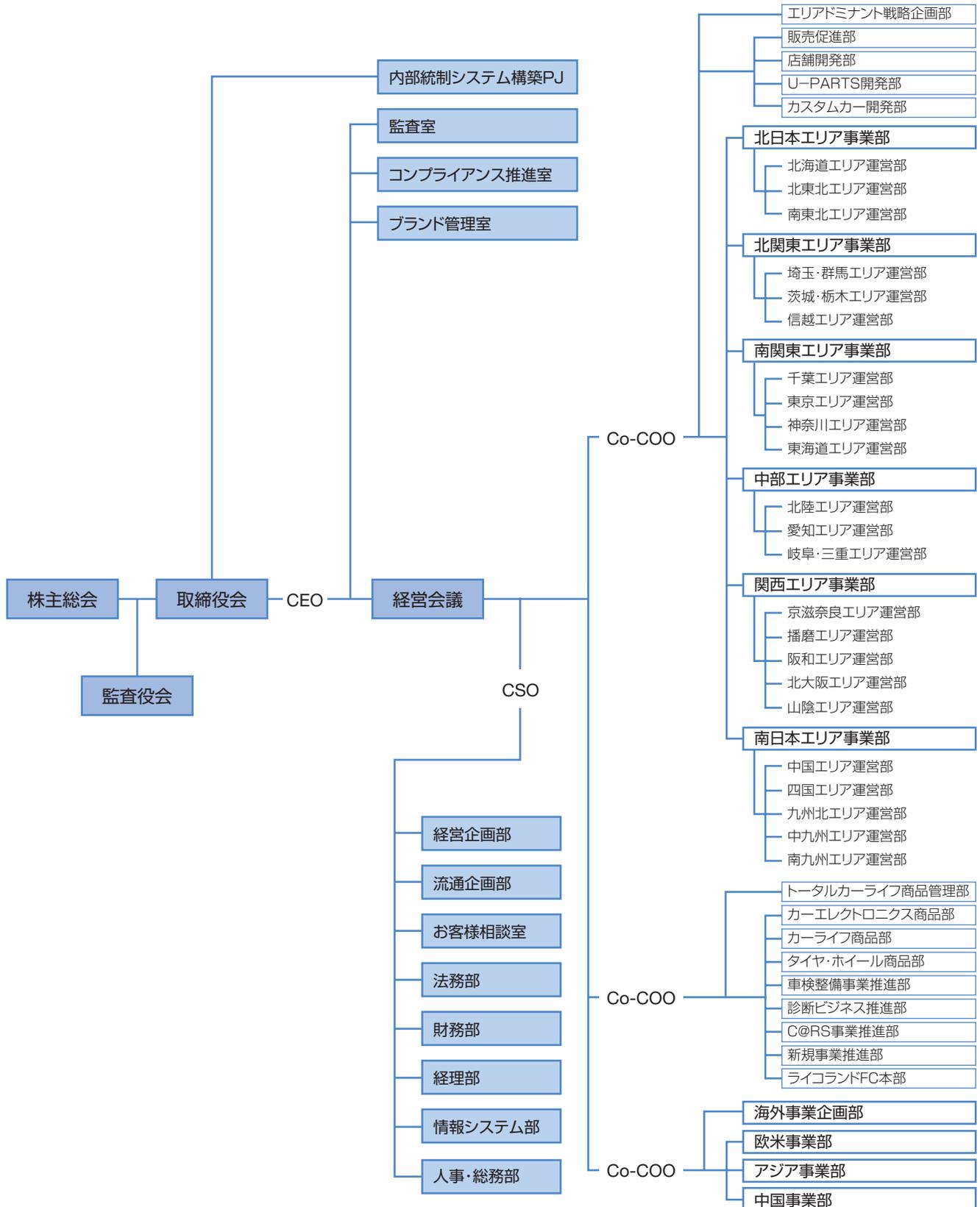


三代目 桂小春團治

M-1グランプリ 当社は2001年の第1回大会以来、若手漫才コンクール「オートバックス～M-1グランプリ」の特別協賛を務め、若手漫才師の発掘・育成に貢献しています。

組織図

(2007年4月1日現在)



データで語るオートバックス

当社グループは、「トータルカーライフサービス業」への転換を進めています。

そこで、当社の事業に関するデータだけでなく、

広く競合他社との比較において、当社グループのポジションを客観的に示すデータを開示しています。



26	オートバックスの事業概況（連結）
28	取り扱い商品および店舗小売上高
30	マーケット情報
32	オートバックスグループ店舗網

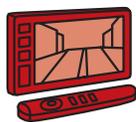
オートボックスの事業概況（連結）

オートボックスグループはカー用品の販売・取り付け・交換サービスを提供する小売店舗で構成するフランチャイズチェーンを運営しています。連結グループの売上高は、主にフランチャイジーに対する卸売部門と、当社および連結子会社が直接運営を行う店舗における小売部門の売上高から構成されます。当期の品目別の状況（連結ベース）は以下のとおりです。



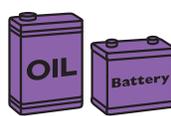
タイヤ・ホイール

国内外メーカーと当社プライベートブランドのタイヤおよびホイールを取り扱っています。当期は暖冬の影響により、スタッドレスタイヤの売上が減少し、タイヤとセット販売をしているホイールも減少しました。



カーエレクトロニクス

国内外メーカーのカーナビゲーション、オーディオビジュアル商品などを取り扱っています。当期は、普及率の上昇に伴いETC車載器の売上が減少しました。



オイル・バッテリー

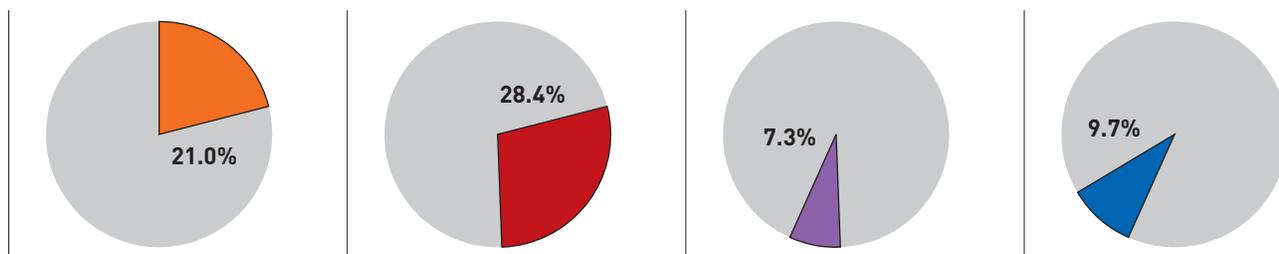
プライベートブランドのオイル「Vantage」シリーズ、バッテリー「DYNAGRID」シリーズや国内外メーカーのオイル・バッテリーを取り扱っています。当期はオイルの売上が会員向け販売の強化などにより増加しました。



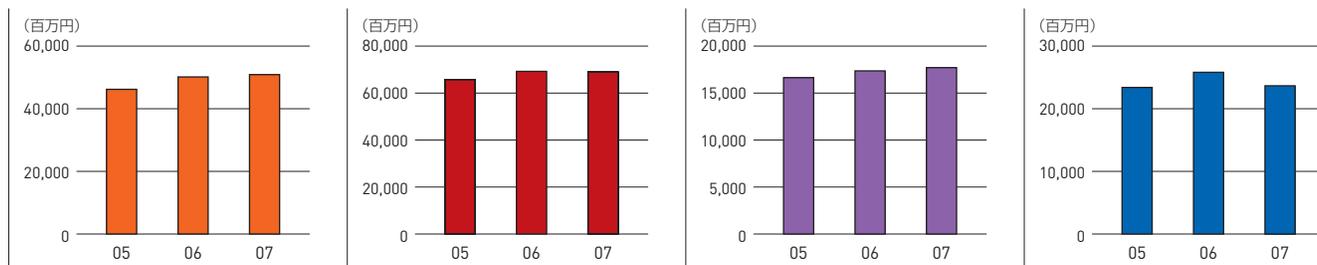
車外用品

ワイパー、タイヤチェーン、洗車用品、ワックス、コート剤、補修用品、工具など車外で使用する商品を取り扱っています。当期は暖冬の影響により、タイヤチェーンが大幅に減少しました。

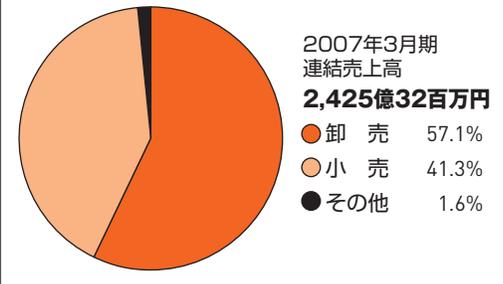
品目別売上高構成比（2007年3月期）



品目別売上高推移（3月31日に終了した各年度）



部門別売上高構成比



車内用品

芳香・消臭剤、ダストボックスなどの車内小物、レーダー探知機やチャイルドシートを取り扱っています。当期は、レーダー探知機などが好調でした。



カースポーツ用品

ドレスアップ用のエアロパーツ、マフラー、ヘッドライトバルブ、盗難防止機など、より車好きのお客さま向けの商品を扱っています。当期はエンジンスターターや盗難防止機の売上が減少しました。



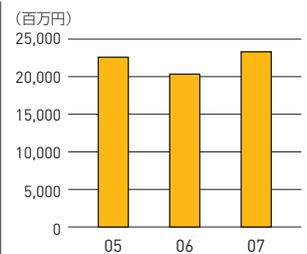
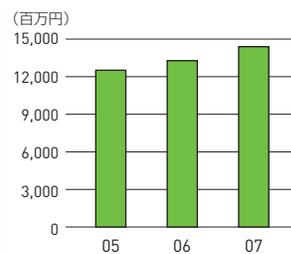
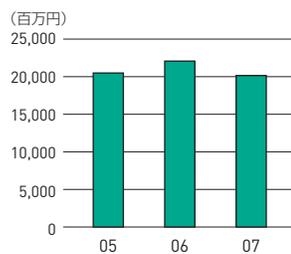
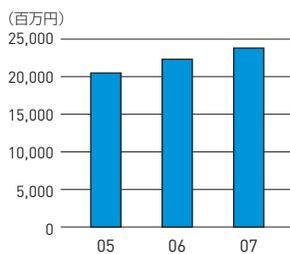
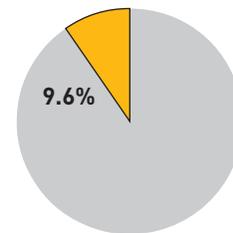
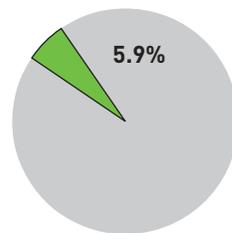
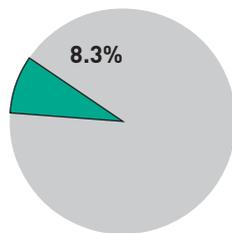
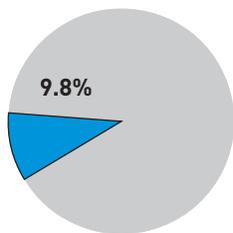
サービス

タイヤ・オイル・バッテリーの交換、カーエレクトロニクス用品の取り付け、車検・整備、板金加工、ウィンドウフィルム貼り付け作業代金などがこのカテゴリーに含まれます。車検・整備はグループの新たな収益の柱として拡大中です。



その他

直営店舗や子会社店舗で販売している中古カー用品、自動車、二輪用品、燃料、フランチャイジーからのロイヤリティ収入、フランチャイジーに賃貸している店舗家賃収入が含まれます。

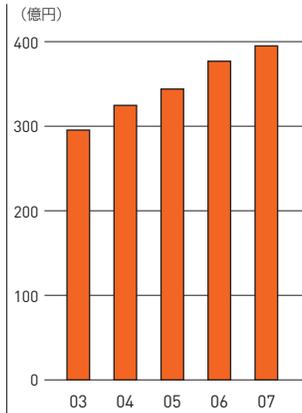


取り扱い商品および店舗小売売上高*

(3月31日に終了した各年度)

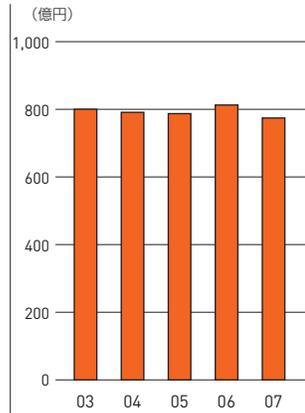
サービス

- タイヤ・オイル交換
- カーエレクトロニクス交換、取付
- 車検・整備作業
- 軽板金・塗装作業
- ポリマーシーク加工
- ウインドフィルム貼付
- など



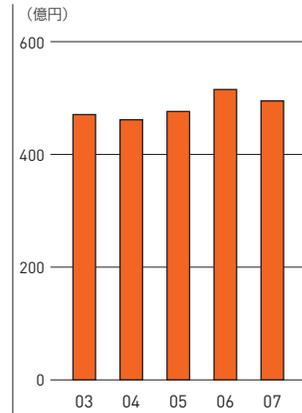
カーエレクトロニクス

- カーナビゲーション
- カーオーディオ機器
- カービジュアル機器
- ETC車載器
- など



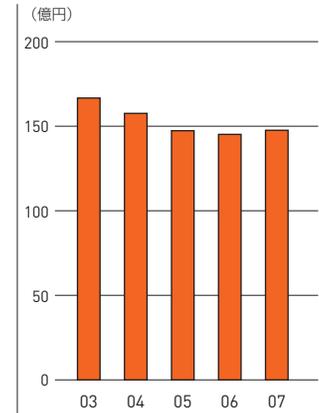
タイヤ

- プライベートブランドタイヤ
- 国産タイヤ
- 外国産タイヤ
- ハイパフォーマンスタイヤ
- スタッドレスタイヤ
- など



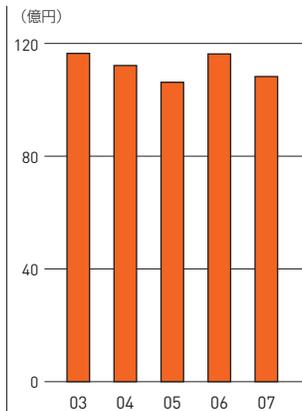
オイル

- プライベートブランドエンジンオイル
- 純正エンジンオイル
- ハイパフォーマンスエンジンオイル
- ミッションデフオイル
- ATFオイル
- など



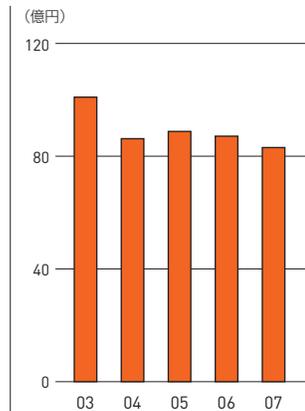
ホイール

- プライベートブランドホイール
- カスタムホイール
- 各種車両向けホイール
- スチールホイール
- など



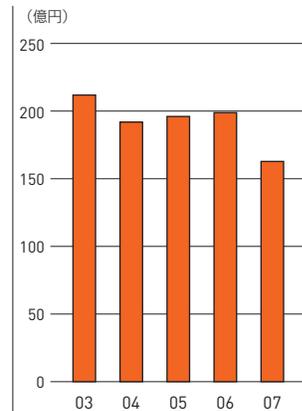
バッテリー

- プライベートブランドバッテリー
- ハイパフォーマンスタイプ
- 輸入車用バッテリー
- 二輪バッテリー
- など



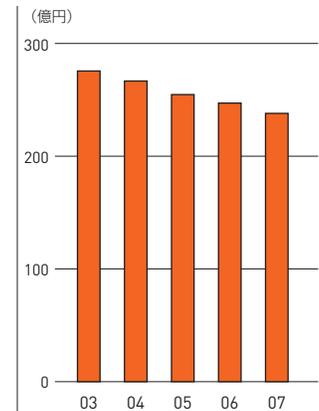
メンテナンス

- タイヤチェーン
- キャリア
- オイルフィルター、エアフィルター
- ワイパーブレード
- 工具
- など



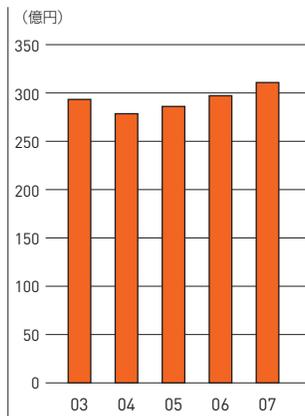
カースポーツ

- エアロパーツ
- チューンアップパーツ (スポーツマフラー、ショックアブソーバーなど)
- HIDライト
- 盗難防止機
- その他エレクトリックパーツ
- など



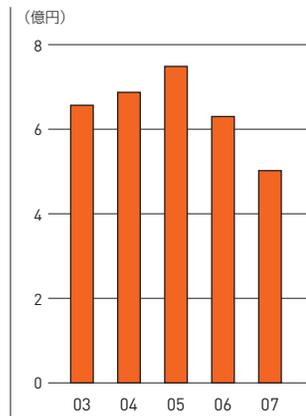
アクセサリー

- レーダー探知機
- 芳香・消臭剤
- 車内小物用品
- シートカバー
- チャイルドシート
など



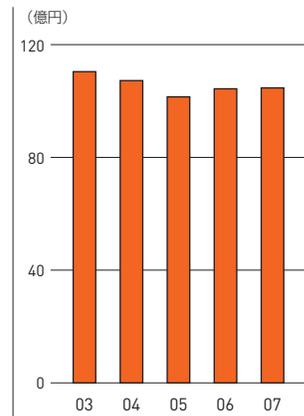
カーレジャー

- 書籍
- キャンピング用品
- 日用雑貨、菓子類
- CD/DVDソフト
など



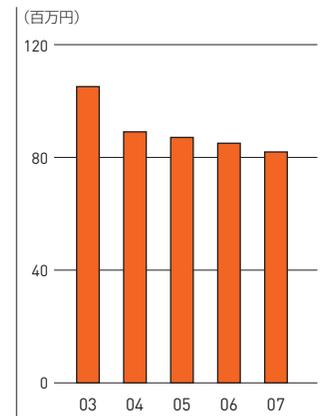
カーリペア

- 洗車用品
- ワックス、コート剤
- 補修用品
など

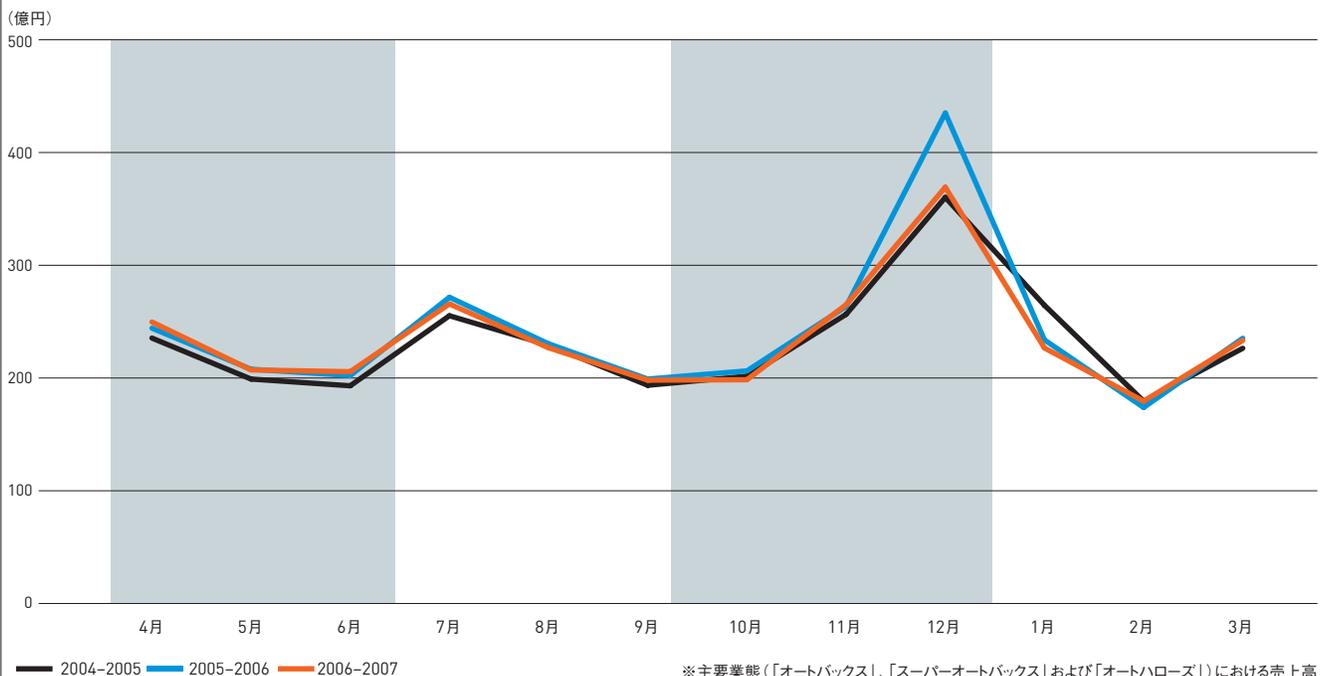


モーターサイクル

- ヘルメット
- ライダーウェア
- バイクカバー
- 二輪アクセサリー
など



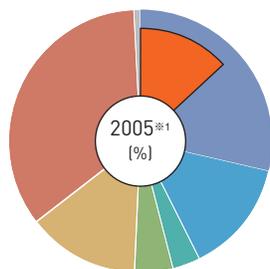
月次店舗小売売上高*



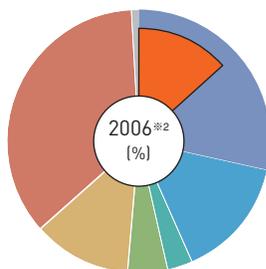
マーケット情報

主要販売チャネル別小売販売金額とシェア一覧

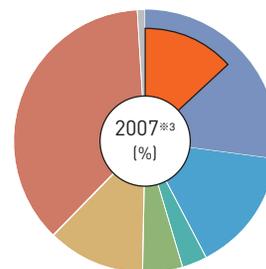
主要販売チャネル別販売金額シェア（3月31日に終了した各年度）



- 28.6 カーショップ
- 14.0 タイヤショップ
- 3.4 中古&アウトレット店
- 4.7 ホームセンター
- 13.8 サービスステーション
- 34.7 カーディーラー
- 0.8 その他
- 13.1 オートボックス^{※4}



- 28.5 カーショップ
- 14.9 タイヤショップ
- 3.1 中古&アウトレット店
- 4.9 ホームセンター
- 12.1 サービスステーション
- 35.7 カーディーラー
- 0.9 その他
- 13.3 オートボックス^{※4}



- 27.1 カーショップ
- 15.2 タイヤショップ
- 3.1 中古&アウトレット店
- 4.9 ホームセンター
- 12.0 サービスステーション
- 36.7 カーディーラー
- 1.0 その他
- 13.0 オートボックス^{※4}

推計時期	カー用品取扱い推定店舗数			推定小売金額（百万円）						推定シェア（%）		
	2005 ^{※1}	2006 ^{※2}	2007 ^{※3}	2005 ^{※1}	[2005/2004]	2006 ^{※2}	[2006/2005]	2007 ^{※3}	[2007/2006]	2005 ^{※1}	2006 ^{※2}	2007 ^{※3}
カーショップ^{※5}：												
ナショナルチェーン	1,046	1,041	1,053	434,100	99.8%	445,500	102.6%	433,300	97.3%	20.37	20.63	20.15
ローカルチェーン	173	179	179	73,200	95.8	77,400	105.7	71,700	92.6	3.44	3.58	3.34
独立系ショップ	498	444	406	102,642	86.8	91,737	89.4	77,973	85.0	4.82	4.25	3.63
小計	1,717	1,664	1,638	609,942	96.8	614,637	100.8	582,973	94.9	28.63	28.46	27.11
タイヤショップ：												
メーカー系チェーン	1,998	2,092	2,217	211,300	98.8	230,360	109.0	242,660	105.3	9.92	10.67	11.29
独立系ショップ	630	583	554	87,616	93.0	90,715	103.5	84,184	92.8	4.11	4.20	3.92
小計	2,628	2,675	2,771	298,916	97.1	321,075	107.4	326,844	101.8	14.03	14.87	15.20
中古&アウトレット店 ^{※6}	760	755	760	72,500	114.8	66,000	91.0	66,300	100.5	3.40	3.06	3.08
ホームセンター	3,553	3,549	3,540	99,398	98.0	106,313	107.0	105,545	99.3	4.66	4.92	4.91
ディスカウントストア&スーパーセンター	599	743	780	16,527	114.0	19,407	117.4	20,913	107.8	0.78	0.90	0.97
サービスステーション	39,479	37,397	35,843	294,671	88.1	261,181	88.6	258,070	98.8	13.83	12.09	12.00
カーディーラー	16,607	16,605	16,305	738,765	106.3	770,820	104.3	789,621	102.4	34.67	35.70	36.72
合計	65,347	63,388	61,643	2,130,719	99.3	2,159,433	101.3	2,150,306	99.6	100.00	100.00	100.00

出典：株式会社オートマート・ネットワーク「A・M NETWORK」2005/8号，2006/9号，2007/8号

※1 2004年4月～2005年3月末日の推定数値

※2 2005年4月～2006年3月末日の推定数値

※3 2006年4月～2007年3月末日の推定数値

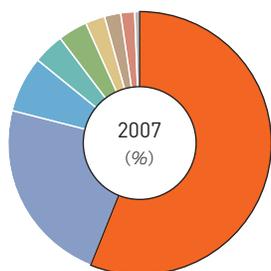
※4 「オートボックス」、「スーパーオートボックス」および「オートハローズ」における売上高

※5 カーショップはナショナルチェーン（オートボックス、イエローハット、ジェームズ）、ローカルチェーン（カーショップを10店舗以上展開しているチェーンが対象）、独立系ショップの3つに分けられています。

※6 「オートボックス走り屋天国セコハン市場」の売上高が含まれています。

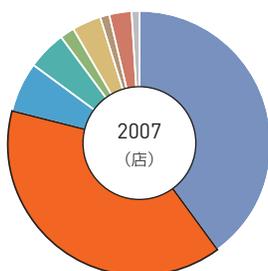
同業他社比較

売上高シェア



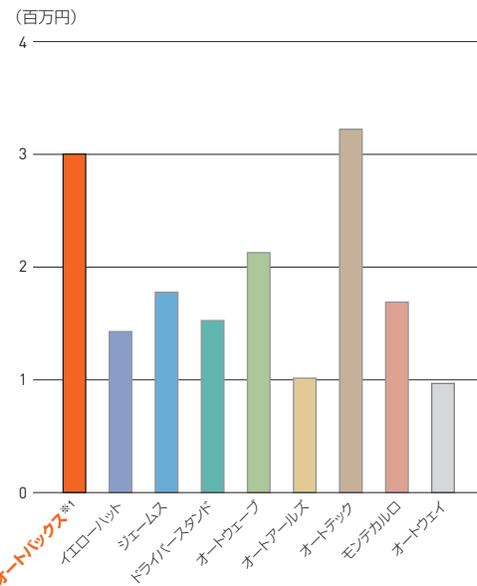
- 56.0 オートボックス^{※1}
- 22.9 イエローハット
- 6.9 ジェームス
- 3.8 ドライバースタンド
- 3.7 オートウェーブ
- 2.4 オートアールズ
- 2.0 オートテック
- 1.7 モンテカルロ
- 0.6 オートウェイ

店舗数シェア



- 494 イエローハット
- 483 オートボックス^{※1}
- 76 ジェームス
- 59 ドライバースタンド
- 22 オートウェーブ
- 44 オートアールズ
- 14 オートテック
- 34 モンテカルロ
- 12 オートウェイ

1坪当たり年間売上高



推計時期	小売ベース売上高 (十億円)		総店舗数 (店)		総売場面積 (坪)		従業員数 (人)		1店舗当たり年間売上高 (百万円)		1店舗当たり売場面積 (坪)		1店舗当たり従業員数 (人)		1坪当たり年間売上高 (百万円)		従業員1人当たり年間売上高 (百万円)	
	2006 ^{※2}	2007 ^{※3}	2006 ^{※2}	2007 ^{※3}														
オートボックス ^{※1}	290.7	282.9	479	483	91,186	93,754	9,028	9,165	599	585	190	194	19	19	3.1	3.0	31.9	30.9
イエローハット	122.7	115.6	487	494	79,744	80,802	5,805	5,548	252	234	164	164	12	11	1.5	1.4	21.1	20.8
ジェームス	35.5	34.8	75	76	19,222	19,499	1,309	1,322	473	457	256	257	18	17	1.9	1.8	27.1	26.3
ドライバースタンド	20.0	19.4	57	59	12,486	12,628	837	893	352	328	219	214	15	15	1.6	1.5	24.0	21.7
オートウェーブ	22.4	18.4	22	22	9,452	8,601	920	890	1,018	837	433	391	42	40	2.4	2.1	24.3	20.7
オートアールズ	12.6	12.3	41	44	11,126	12,107	540	606	307	279	271	275	12	14	1.1	1.0	25.2	20.3
オートテック	10.0	10.2	13	14	3,140	3,152	340	350	769	725	242	225	26	25	3.2	3.2	29.4	29.0
モンテカルロ	8.9	8.5	34	34	5,030	5,030	322	323	262	250	148	148	10	10	1.8	1.7	27.7	26.4
オートウェイ	3.5	3.0	12	12	3,091	3,091	126	125	292	250	258	258	11	10	1.1	1.0	27.8	24.0
合計	522.9	505.0	1,220	1,238	234,477	238,664	19,227	19,222	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

出典: 株式会社オートマート・ネットワーク「A・M NETWORK」2006/8号, 2007/7号
 ※1 「オートボックス」、「スーパーオートボックス」および「オートハローズ」における売上高
 ※2 小売ベース売上高は2005年4月～2006年3月末日の推定数値
 店舗数、売場面積、従業員数などは2006年3月末日の数値
 ※3 小売ベース売上高は2005年4月～2006年3月末日の推定数値
 店舗数、売場面積、従業員数などは2007年3月末日の数値

オートバックスグループ店舗網

店舗ブランド概要



スーパーオートバックスType I



スーパーオートバックスType II

位置付け	スーパーオートバックスブランド定着のための大商圏型 フラッグシップ店舗	「最高の商品」と「最高のサービス」を「最高の設備」と「最高の技術」で提供し、トータルカーライフを提案する大型店舗
商圏	半径20km	半径10km
商圏人口	100万人～	30万人～
規模 敷地面積	3,000坪～	1,700坪～
売場面積	500坪～	300坪～
ピット台数	40台～	15台～
駐車場台数	200台～	80台～

店舗網

	2003/3末	2004/3末	2005/3末	2006/3末	2007/3末
国内					
スーパーオートバックス:	43	54	60	65	70
Type I	5	6	6	6	6
Type II	38	48	54	59	64
オートバックス	435	421	410	403	402
オートハローズ	16	16	16	11	11
オートバックス走り屋天国セコハン市場	13	22	26	28	27
オートバックスエクスプレス	1	4	5	6	7
海外	10	11	12	19	21
合計	518	528	529	532	538



オートバックス



オートバックス走り屋天国
セコハン市場

地域に密着したカー用品（消耗品・普及品中心）、整備のワンストップショッピング型店舗

グループ店舗で下取りした中古カー用品やアウトレット商品の販売、および買取りの専門店

半径5km

半径5~10km

15万人

45万人

800坪

400坪

150坪~

120坪

7台~

4台

50台~

20台



オートハローズ



※1



※2

オートバックスエクスプレス



オートバックス・カーズ

北海道で展開するトータルカーライフサービス店。商圏・店舗の規模などはオートバックス業態と同じ

消耗品中心の品揃えで小商圏向けに展開する補完型フォーマット

※1 ガソリンスタンド併設型

※2 小型店舗型

中古車の買取・販売、新車の販売を既存店舗内にて展開する業態

財務セクション

36	財務サマリー（6ヵ年）
37	事業および財務の状況
44	連結貸借対照表
46	連結損益計算書
47	連結株主持分変動計算書
48	連結キャッシュ・フロー計算書
49	連結財務諸表に対する注記
60	独立監査人の監査報告書

財務サマリー (6ヵ年)

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
3月31日に終了した各年度

単位:百万円 (1株当たりデータを除く)

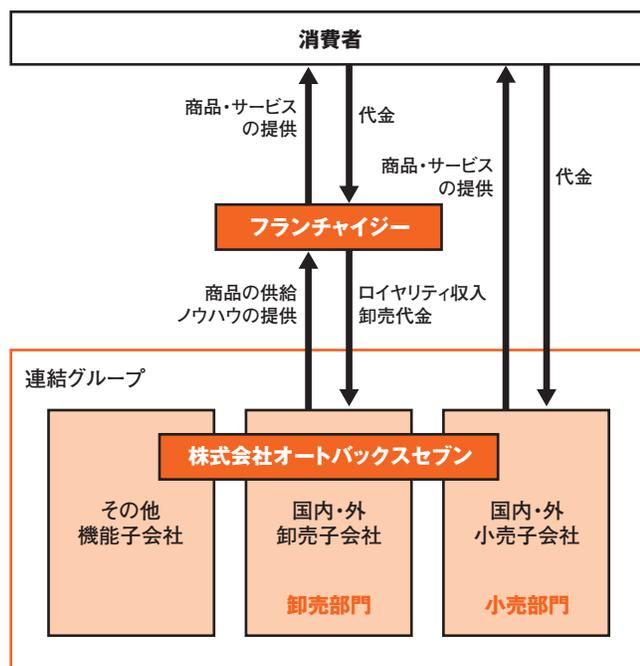
	2002	2003	2004	2005	2006	2007
会計年度						
売上高:						
タイヤ・ホイール	¥ 48,341	¥ 47,244	¥ 45,514	¥ 45,966	¥ 50,025	¥ 50,878
カーエレクトロニクス	67,881	68,672	67,346	65,359	69,185	68,904
オイル・バッテリー	20,295	19,253	17,653	16,565	17,342	17,686
車外用品	27,365	25,970	24,137	23,257	25,763	23,644
車内用品	19,854	20,776	20,318	20,347	22,280	23,686
カースポーツ用品他	44,002	48,564	52,110	55,286		
カースポーツ用品					22,035	20,109
サービス					13,255	14,344
その他					20,322	23,281
合計	227,738	230,479	227,078	226,780	240,207	242,532
営業利益	9,570	7,652	6,211	7,368	13,638	12,220
税金等調整前当期純利益	10,150	9,616	9,627	6,876	13,866	16,549
当期純利益	5,520	4,003	5,444	2,928	7,861	9,165
配当金の支払額	1,349	1,349	1,303	1,384	1,775	2,075
連結配当性向	24.4%	33.7%	24.0%	56.4%	24.7%	24.3%
売上高当期純利益率	2.4%	1.7%	2.4%	1.3%	3.3%	3.8%
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.9%	2.7%	3.7%	2.0%	5.1%	5.6%
総資産当期純利益率 (ROA)	2.9%	2.1%	2.8%	1.4%	3.6%	3.9%
1株当たりデータ (円):						
当期純利益	¥ 146.45	¥ 106.76	¥ 149.80	¥ 79.85	¥ 210.36	¥ 239.01
配当金	36.00	36.00	36.00	45.00	52.00	58.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 11,796	¥ 7,926	¥ 13,808	¥ 10,980	¥ 24,137	¥ 17,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,857)	(8,003)	(646)	(1,277)	(26,997)	(7,102)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,297)	(9,099)	4,605	237	5,177	(4,698)
設備投資額	(8,770)	(10,332)	(7,894)	(6,349)	(11,400)	(10,355)
減価償却費及び連結調整勘定償却額	5,648	5,509	5,957	5,620	5,068	6,471
年度末						
現金及び現金同等物	¥ 32,836	¥ 23,438	¥ 41,155	¥ 51,150	¥ 53,622	¥ 59,227
流動資産	82,042	75,828	94,359	104,214	112,020	119,265
流動負債	33,469	29,962	33,684	34,610	44,046	48,882
流動比率	245.1%	253.1%	280.1%	301.1%	254.3%	244.0%
総資産	190,815	187,139	202,761	203,225	227,707	240,628
自己資本	145,391	145,818	147,533	148,983	161,536	167,995
自己資本比率	76.2%	77.9%	72.8%	73.3%	70.9%	69.8%
総店舗数	542	518	528	529	532	538
うち海外	9	10	11	12	19	21
従業員数	3,474	3,712	4,008	4,023	4,406	4,621

事業及び財務の状況

事業レビュー

オートボックス連結グループ

株式会社オートボックスセブン（当社）および連結子会社からなるオートボックス連結グループは、カー用品の販売と取り付け・交換サービスを提供する538店の小売店舗（2007年3月末日時点、海外の21店舗を含む）で構成されるフランチャイズチェーンを運営しています。主要な店舗ブランド名は、「オートボックス」「スーパーオートボックス」「オートハローズ」「オートボックス走り屋天国セコハン市場」および「オートボックス・エクスプレス」です（業態別店舗数と業態の概要については、32～33ページを参照）。連結グループの収益は、「卸売部門」「小売部門」および「その他」の3つに分類されます。



●卸売部門

フランチャイズチェーンに加盟している店舗運営会社（フランチャイジー）に対する、商品を卸売した収益と、これらフランチャイジーからのロイヤリティ収入。

●小売部門

当社が運営する直営店舗と、連結対象である店舗運営子会社によって運営される店舗における商品およびサービスの売上高。

	2006	2007
〈連結対象店舗（小売部門）〉		
直営店舗	16	14
連結子会社運営店舗（うち・海外店舗）	129 (16)	136 (16)
小計	145	150

〈連結対象外店舗〉

フランチャイジー		
運営店舗（うち・海外店舗）	387 (3)	388 (5)
総店舗数（うち・海外店舗）	532 (19)	538 (21)

フランチャイズシステム

当社とフランチャイジーは、「世界中のドライバーを車好きにする」「車好きのユートピアをつくる」の2つの大義のもと価値ある事業を行うことを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しています。

●契約の内容

当社はフランチャイズ本部として、加盟店に対して本部が使用している商号、経営ノウハウ、店舗運営に必要な諸インフラなどを提供し、当社と同一企業イメージで事業を行う権利を与えています。加盟店はこれに対して一定の対価を支払い、本部の指導のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としています。

●ロイヤリティ

フランチャイジーは、毎月の店舗小売売上高に対して、一定の料率に相当する金額を支払います。料率は「オートボックス走り屋天国セコハン市場」のみ7.0%であり、その他の全ての業態では1.0%となっています（2007年3月末現在）。

経営環境の分析

国内カー用品市場は、1997年3月期をピークに以後市場規模が縮小する傾向にあり、1997年3月期に3兆565億円あった推定小売販売金額*は、2007年3月期では2兆1,503億円まで落ち込んでいます。これは主に、自動車メーカーとカーディーラーが新車販売時に各種カー用品などの標準装備を充実させつつあることに加え、製品の単価が下落しているためと考えられます。

* (株) オートマート・ネットワーク「AM ネットワーク」2001/8号、2007/8号より

当期の概況と成果

業績の概況

当期の事業環境は、普通乗用車の新車販売台数の減少やガソリン価格の高騰などにより全般に需要が低調であったことに加え、記録的な暖冬の影響もあり、例年に比べて厳しい市場環境となりました。このような状況のなか、スタッドレスタイヤやタイヤチェーンの冬物商品の売上が減少しました。また、ETC車載器も既に普及率が上昇していたことから売上が減少しました。しかしながら、2006年1月に買収したフランス6店舗の売上が加算されたことや、車販売、車検・整備などのサービス売上の増加により、全体の売上高は前期比1.0%増の2,425億円となりました。収益面では販売費の増加により、営業利益は同10.4%減の122億円、当期純利益は同16.6%増の92億円となりました。

主な成果

当期は、店舗網の整理・再配置を推進するとともに、カー用品販売、車販売、車検・整備を3本柱とする事業展開を強力に推進しました。「カー用品販売業からトータルカーライフサービス業へ」の転換をスローガンとする業容の拡大は着実に進んでおり、中・長期的な持続的成長を実現するための地歩を固めつつあります。

●店舗展開

国内では、エリア毎に最適な業態配置・店舗配置の実現を目指し、新規出店、スクラップアンドビルドもしくはリロケーションによる出店、オートバックス業態からの転換による「スーパーオートバックス」や「オートバックス走り屋天国セコハン市場」の出店と退店により合計4店舗増加しました。海外では、中国で2店舗、フランスで1店舗を新規に出店し、台湾で1店舗閉店しました。その結果、期末時点の店舗数は前期比6店舗増加の538店となりました。

●商品・販売

「カー用品販売」においては、天候の変化やガソリン価格の上昇などの事業環境に対応して品揃えを変えるなどの施策を展開することにより、暖冬の影響による冬季商品の売上減少を軽減しました。「車販売」では、取扱い店舗数の増加およびテレビCMの活用による認知度向上により、オートバックスグループ全体の年間車販売台数は前年度の10,921台から4,482台増の15,403台となりました。「車検・整備」では、指定工場資格の取得店舗が237と順調に増加しており、オートバックスグループ全体での年間車検台数は前年度の24万台から4万5千台増加し、28万5千台となりました。

今後の見通しと施策

原油価格をはじめとした商品市況や為替相場の動向、米国経済の減速懸念などに留意する必要があるものの、全体としては息の長い景気拡大が続くものと思われます。また、これまで改善テンポがやや緩慢であった個人消費についても、労働環境の好転とともに、緩やかな増加基調を迎えることが予想されます。

カー用品業界においては、普通乗用車の新車販売台数の減少が続くなか、従来からの自動車ディーラーとの競争に加えて、電気機器メーカーをはじめとした異業種参入の活発化により、当社グループを取り巻く競合環境は、カー用品販売から車検整備・車販売に主戦場を広げて激化の様相を呈しつつあります。

このような状況のもと、オートバックスグループは、「トータルカーライフ戦略の加速」を経営方針に掲げ、引き続き3つの事業戦略を強力に推進し、コア事業である「カー用品販売」の強みを活かしつつ、トータルカーライフサービス業として「車検・整備」、「車販売」を強力に推進し、新たなビジネスモデルの模索を進めることでさらなる企業価値の最大化に努めています。(詳しくは、本誌12～16ページの「中期経営計画」を参照)

財務レビュー

損益状況

売上高

当期においては、昨年度にフランスにおいて実施した店舗買収にともなう6店舗の増加や、国内における「エリアドミナント戦略」に基づく新規出店、既存店舗の業態転換・リロケーション効果に加え、「車検・整備」、「車販売」を積極的に展開したことから、売上高は昨年度比1.0%増の2,425億円となりました。

	単位:億円 (構成比)		
	2006	2007	増額(減額)
卸売部門	1,395 [58.1%]	1,386 (57.1%)	(10)
小売部門	969 [40.3%]	1,002 (41.3%)	33
その他	38 [1.6%]	38 (1.6%)	0
合計	2,402 [100.0%]	2,425(100.0%)	23

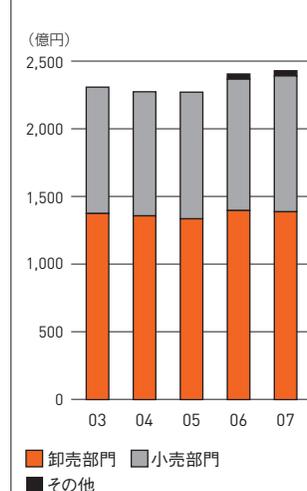
●卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門の売上高は10億円減少の1,386億円と前期比0.7%減収となりました。この要因として、積極展開を進めている車販売などが拡大し、また、カー用品におきましては、タイヤ・ホイール、アクセサリなどの売上が堅調に推移する一方で、カーエレクトロニクス、カースポーツ用品およびタイヤチェーンなどの車外用品の落ち込みが上回ったことが挙げられます。なお、期末時点でのフランチャイズチェーン店舗数は1店舗増加の388店舗（海外5店舗を含む）でした。

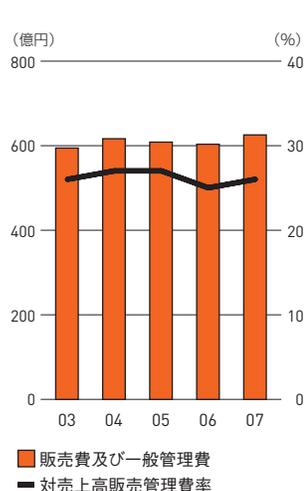
●小売部門

当社および連結子会社が運営を行う店舗における店頭小売売上高は、フランスの店舗増加に伴う売上の上乗せなどの影響もあり、カースポーツ用品以外のカー用品売上は増加しました。特に車検・整備が含まれるサービスの売上は好調に推移しました。また、車販売や二輪用品の売上も増加したことにより、売上高は前期比33億円（3.4%）増加し1,002億円となりました。なお、期末時点での連結グループ運営店舗数は5店舗増加の150店舗（海外16店舗含む）です。

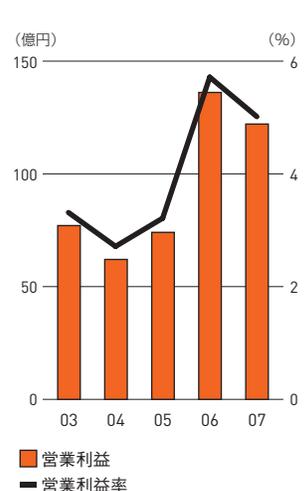
売上高



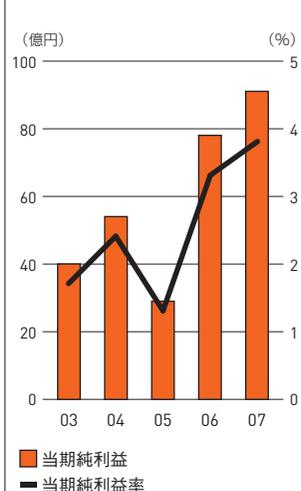
販売費及び一般管理費



営業利益



当期純利益



売上総利益

売上総利益は、前期比1.1%増の747億円となり、対売上高比率は前期と変わらず30.8%となりました。

●卸売部門

仕入先と共同で、カテゴリマネジメントを導入して仕入先の集約と仕入契約の見直しを行った結果、仕入れコストは低減したものの、カーエレクトロニクス、車外用品、カースポーツ用品などの売上減少に伴い、売上総利益も減少しました。

●小売部門

車内用品、オイル・バッテリーおよびサービスの売上が伸びたことにより、売上総利益が増加しました。特にサービス売上の増加は、売上総利益率の上昇に貢献しました。

販売費及び一般管理費（販管費）

販管費は、フランスの店舗増加に伴う費用の増加に加え、国内店舗において車検・車販売などの販売促進費用およびITシステムの構築費用やコンサルティング費用の増加などにより前期比3.7%増の625億円となりました。また、対売上高比率は25.8%で前期から0.7ポイント上昇しました。販管費の内訳と主要な費用項目は以下の通りです。

単位:億円

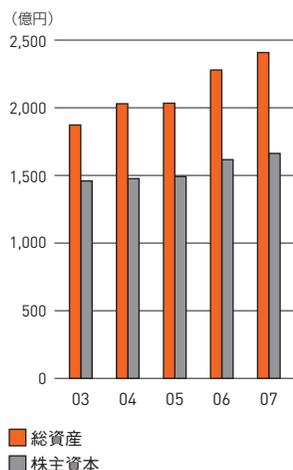
	2006	2007	増額(減額)
人件費	276	277	1
うち・従業員給料手当	220	225	5
販売費	98	105	7
設備費	123	129	6
うち・地代家賃	61	62	1
うち・減価償却費	37	38	1
管理費等	106	115	9
うち・情報処理費	15	17	2
うち・貸倒引当金繰入額	2	1	(1)
合計	603	626	21

人件費は前期比0.6%増の277億円で、販管費に占める割合は44.3%となりました。期末時点での従業員数は、卸売部門586名（前期末比66名増加）、小売部門3,124名（同110名増加）、全社（共通）部門911名（同39名増加）です。

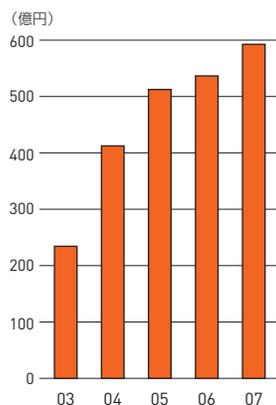
販売費は前期比6.9%増の105億円で、販管費に占める割合は16.8%となりました。これは主にフランス店舗がオートバックスブランドにて開店したことに加え、国内店舗の販売強化に伴う広告宣伝および販売促進費用の増加によるものです。

設備費は前期比4.4%増の129億円で、販管費に占める割合は20.6%となりました。これは主にフランスの店舗にかかる地代家賃、店舗管理費、減価償却費の増加によるものです。

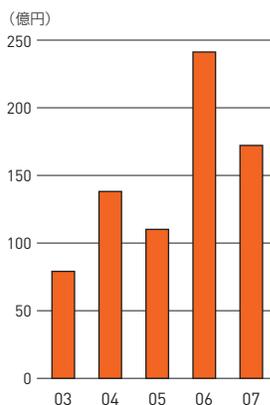
総資産および株主資本



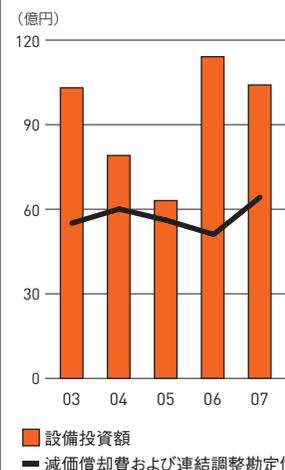
現金及び現金同等物



営業活動による
キャッシュ・フロー



設備投資額、減価償却費
および連結調整勘定償却額



管理費等は、前期比7.9%増の115億円で、販管費に占める割合は18.3%となりました。これは主にフランス店舗ののれん代の償却、ITシステムの情報処理費やコンサルティング関連の支払手数料の増加によるものです。

以上の結果、当期の営業利益は前期比10.4%減の122億円となりました。

その他の収益及び費用

当期のその他の収支（純額）は、前期の2億円から43億円の収益となりました。主な要因は、受取利息および受取配当金が増加した半面、固定資産減損損失と事業再構築費用が減少したことによるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は前期比19.4%増の165億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期比25.4%増の75億円となりました。法人税等の負担率は、税効果会計適用時の調整項目において評価性引当額が増加したことにより、前期の43.3%から当期は45.5%へと上昇しました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前期比16.6%増の92億円となり、1株当たり当期純利益は同13.6%増の239円01銭となりました。また、売上高当期純利益率は前期の3.3%から3.8%へ、総資産当期純利益率（ROA）は前期の3.6%から3.9%へ、株主資本当期純利益率（ROE）は前期の5.1%から5.6%へとそれぞれ上昇しました。

財政状態

当連結会計年度末の資産は2,406億円と、前連結会計年度末比で5.7%、129億円増加しました。

流動資産は、1,193億円と前連結会計年度末比で6.5%、72億円増加しました。この増加は主に売上債権の増加および国内店舗子会社の店舗数の増加に伴う商品の増加等によるものです。

固定資産は、1,214億円と前連結会計年度末比で4.9%、57億円増加しました。この増加は、繰延税金資産が減少した一方で、新規出店や店舗増改築による有形固定資産および情報化投資等によるソフトウェアを取得したこと、また、中期運用目的のユーロ円建社債等を購入したこと等によるものです。

負債は、720億円と前連結会計年度末比で9.6%、63億円増加しました。この増加は、未払法人税等が減少した一方で、主に当連結会計年度末が金融機関の休業日でありましたことから仕入債務が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は1,687億円と、前連結会計年度末比で4.4%、71億円増加しました。この増加は自己株式の市場買い付けを実施した一方で、利益剰余金が増加したことなどによるものです。これらの結果により、1株当たりの純資産は前連結会計年度末比215円92銭増加の4,394円15銭となりました。

自己資本比率は、前期末の70.9%から69.8%へと低下しました。また、デット・エクイティ・レシオは、有利子負債が昨年と同程度であったのに対して自己資本が増加したことにより、前期末の10.2%から9.8%に改善しました。

キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフロー

堅調な業績に伴う法人税の支払額77億円、売上債権の増加29億円、たな卸資産の増加19億円があった一方、税金等調整前当期純利益の計上165億円、仕入債務の増加87億円、減価償却費の計上59億円などがありました。この結果、営業活動によるキャッシュフローは172億円の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュフロー

有価証券・投資有価証券の取得による支出があったものの、有価証券・投資有価証券の償還・売却による収入が、この支出額を上回り、その収支（収入）額は37億円となりました。一方で新規出店や店舗増改築等によりソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出76億円、オートバックスチェーンの投資収益性の向上を目的とした情報化投資などによりソフトウェアの取得による支出28億円等がありました。この結果、投資活動によるキャッシュフローは71億円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローを合算したフリーキャッシュフローは、101億円の獲得となりました。エリアドミナント戦略に基づく店舗投資や情報化投資、さらには中期運用を目的としたユーロ円建社債の購入等により資金の支出がりましたが、営業活動により獲得した資金および主に短期運用を目的としたユーロ円建社債の償還等により獲得した資金がこの支出額を上回りました。

●設備投資の状況

当社グループでは、エリアドミナント戦略に基づき、エリア内の売上シェアと収益効率を向上させることを主たる目的として、スーパーオートバックスおよびオートバックス走り屋天国セコハン市場の出店、従来のオートバックス業態のスクラップアンドビルドやリロケーション、店舗設備などのリース資産の購入および情報化関連投資を中心に設備投資を実施しています。なお、当期の設備投資の内訳は次の通りです。

	単位:億円		
	2006	2007	増額(減額)
卸売部門	1	4	3
小売部門	75	47	(28)
全社(共通)	38	52	14
合計	114	104	(10)

主な設備投資

単位:億円

小売部門

新規出店、スクラップアンドビルドもしくはリロケーションによる店舗の改装やスーパーオートバックスへの転換等	29
リロケーションによる店舗用地のための土地の購入	11

全社(共通)

次期店舗システム開発など情報化投資	26
店舗設備等のリース資産購入	17

財務活動によるキャッシュフロー

当期の財務活動より得られた資金は、主に長期借入れによる獲得30億円があった一方で、短期借入金および長期借入金の返済による支出37億円、配当の支払額21億円、自己株式取得等による支出19億円があり、47億円の支出となりました。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額と連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額を調整すると、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期比10.5%増の592億円となりました。

事業等のリスク

当アニュアルレポートに記載したオートバックス連結グループの事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

競合など

当社グループは、各種自動車用品部品の販売、輸出入、委託製作を主要事業とし、小売総合専門店を直営店とフランチャイズ店で並行して全国にチェーン展開しています。フランチャイズ法人間や同業他社のみならず、自動車メーカー及びディーラーの本格参入、タイヤ専門店や中古用品およびアウトレット用品店など、カー用品市場の競合他社の状況によっては、オートバックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

異常気象による影響について

当社グループの販売する商品には、天候により販売個数を

大きく左右される季節商品が一部含まれています。そのため、冷夏や暖冬などの異常気象が発生した場合、季節商品の需要低下や販売時期のずれによる売上高の増減により、オートボックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後の海外展開

当社グループは、中国、欧米およびその他のアジア諸国などにおいて事業を展開しています。これらの地域において、自動車および自動車関連用品に対する異なる文化姿勢、現地の既存小売業者との競合、現在の経済状況、情報インフラの整備状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢および伝染病の流行など、さまざまな問題およびカントリーリスクに対応できない場合、オートボックス連結グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

出店に関する規制

当社グループは、店舗の出店において「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により下記の規制を受けています。

「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものです。

オートボックス連結グループは、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する際には、出店計画段階から地域環境を十分考慮し、出店地近隣住民や自治体との調整を図りながら出店していく方針ですが、上記の規制等により計画通り出店ができない場合には、オートボックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法令遵守

当社グループは、法令遵守に係る問題につき内部統制の整備を図っており、より充実した内部管理体制の確立のためコンプライアンス推進室を設置し、役員および従業員がより高い倫理観に基づいて企業活動を行うよう行動規範と行動指針を制定しています。しかし役職員の故意または過失による法令に違反する行為が発生することも考えられ、オートボックス連結

グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。またオートボックス連結グループは大量の顧客情報を保有しており、その取扱いについては十分注意を払っていますが、不正行為などにより顧客情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し、オートボックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売商品、または仕入商品・原材料の価格変動

当社グループが販売している商品は、さまざまな要因によってその仕入商品、原材料の価格変動や市場環境変化の影響を受け、販売価格が見込みに反して高騰、もしくは暴落することがあります。これにより販売価格が仕入れ価格を下回る、もしくは価格高騰で需要が減退するなど、オートボックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害

日本をはじめとする、オートボックス連結グループが店舗を展開する、また事業関連施設を所有する地域において、地震、台風その他の自然災害が発生し、当該施設が損傷、または役職員の死亡・負傷による欠員があった場合、売上高の減少、また原状復帰や人員の補充などにかかる費用によって、オートボックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ法人

当社は、カー用品を中心に取り扱う店舗のフランチャイズ本部であり、フランチャイズ契約を締結して店舗運営を行っているフランチャイズ法人による契約条項違反や法令違反が、当該法人との資本関係の有無に関わらず、オートボックス連結グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗営業

当社グループは、カー用品および関連サービスを取り扱う小売店舗を営業していますが、店舗の営業にともなう廃棄物の処理、有害物質の取り扱い、ピット作業における事故発生、また店舗敷地内でのその他の事故発生などにおけるリスクがあります。これらは直接的、もしくは顧客のグループ店舗に対する心証悪化に伴う客数減少などによって、間接的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
2007年および2006年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 59,227	¥ 53,622	\$ 501,924
3ヶ月超満期定期預金	76	128	644
有価証券(注記4)	4,724	9,189	40,034
受取債権:			
受取手形及び売掛金	14,825	11,886	125,636
関連会社に対する債権	1,073	1,109	9,093
その他	15,559	14,904	131,856
貸倒引当金	(360)	(520)	(3,051)
たな卸資産	19,654	17,016	166,559
繰延税金(注記14)	2,325	2,795	19,703
前払費用及びその他の流動資産	2,162	1,891	18,322
流動資産合計	119,265	112,020	1,010,720
有形固定資産:			
土地(注記5および9)	23,513	22,331	199,263
建物及び構築物(注記5)	34,595	33,940	293,178
機械装置及び備品等(注記5)	16,903	17,272	143,246
リース用資産(注記6)	18,982	17,885	160,864
建設仮勘定	1,151	277	9,754
計	95,144	91,705	806,305
減価償却累計額	(43,218)	(41,911)	(366,254)
有形固定資産合計	51,926	49,794	440,051
投資及びその他の資産:			
投資有価証券(注記4)	28,015	24,952	237,415
関連会社に対する投融資	1,355	1,630	11,483
長期差入保証金及び長期貸付金(注記8)	22,448	22,847	190,237
のれん(注記7)	5,645	5,374	47,839
繰延税金(注記14)	2,497	4,035	21,161
その他の資産	9,477	7,055	80,314
投資及びその他の資産合計	69,437	65,893	588,449
合計	¥240,628	¥227,707	\$2,039,220

負債及び純資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
流動負債:			
短期借入金 (注記9)	¥ 362	¥ 3,250	\$ 3,068
1年以内返済予定長期借入債務 (注記9)	1,964	1,518	16,644
支払債務 (注記9):			
支払手形及び買掛金	25,465	15,821	215,805
関連会社に対する債務	794	973	6,729
その他	10,303	10,793	87,313
未払法人税等	3,427	4,800	29,042
未払費用	4,224	4,656	35,797
その他流動負債	2,343	2,235	19,856
流動負債合計	48,882	44,046	414,254
固定負債:			
長期借入債務 (注記9)	14,114	11,678	119,610
退職給付引当金 (注記10)	535	680	4,534
預り保証金 (注記8):			
関連会社からの預り保証金	875	902	7,415
その他	6,710	6,867	56,864
事業再構築引当金	274	860	2,322
繰延税金 (注記14)	396	421	3,356
その他の固定負債	191	247	1,619
固定負債合計	23,095	21,655	195,720
負債合計	71,977	65,701	609,974
少数株主持分		470	
約定債務及び偶発債務 (注記8および15)			
純資産 (注記9、11および19)			
資本金			
授權株式数 109,402千株			
発行済株式総数 2007年および2006年39,255千株	33,999	33,999	288,127
資本剰余金	34,513	34,513	292,483
利益剰余金	103,075	96,113	873,517
その他有価証券評価差額金 (注記4)	1,936	744	16,407
為替換算調整勘定	6	(222)	51
自己株式—取得原価			
2007年 1,024千株 2006年 624千株	(5,534)	(3,611)	(46,898)
小計	167,995		1,423,687
少数株主持分	656		5,559
純資産合計	168,651	161,536	1,429,246
負債、純資産合計	¥240,628	¥227,707	\$2,039,220

連結損益計算書

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
2007年、2006年および2005年3月31日に終了した年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2005	2007
売上高(注記12)	¥242,532	¥240,207	¥226,780	\$2,055,356
売上原価	167,788	166,257	158,584	1,421,932
売上総利益	74,744	73,950	68,196	633,424
販売費及び一般管理費(注記13)	62,524	60,312	60,828	529,865
営業利益	12,220	13,638	7,368	103,559
その他の収益(費用)：				
受取利息及び受取配当金	895	255	296	7,585
支払利息	(182)	(82)	(61)	(1,542)
減損損失(注記5)	(223)	(1,151)	(4,384)	(1,890)
事業再構築費用	(217)	(1,849)		(1,839)
店舗整理損	(214)		(1,146)	(1,814)
その他	4,270	3,055	4,803	36,187
その他の収益(純額)	4,329	228	(492)	36,687
税金等調整前当期純利益	16,549	13,866	6,876	140,246
法人税等(注記14)：				
法人税、住民税及び事業税	6,315	6,455	3,910	53,517
法人税等調整額	1,219	(448)	269	10,331
計	7,534	6,007	4,179	63,848
少数株主損失	150	2	231	1,271
当期純利益	¥ 9,165	¥ 7,861	¥ 2,928	\$ 77,669

	単位：円			単位：米ドル (注記1)
	2007	2006	2005	2007
普通株式1株当たり情報(注記2.Qおよび17)：				
当期純利益	¥239.01	¥210.36	¥79.85	\$2.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	238.34	198.57		2.02
配当金	58.00	52.00	45.00	0.49

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主持分変動計算書

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
2007年、2006年および2005年3月31日に終了した年度

	単位：千株		単位：百万円								
	発行済株式数	自己株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式	小計	少数株主持分	純資産合計
2004年3月31日残高	37,644	2,160	¥31,959	¥32,241	¥ 88,652	¥ 193	¥ (401)	¥ (5,111)	¥ 147,533		¥147,533
当期純利益					2,928				2,928		2,928
自己株式の処分		(1)			(1)			4	3		3
その他有価証券評価差額金の増減額						13			13		13
為替換算調整勘定の増減額							(26)		(26)		(26)
自己株式の購入		3						(11)	(11)		(11)
利益処分：											
配当金、39.00円/株					(1,384)				(1,384)		(1,384)
役員賞与					(73)				(73)		(73)
2005年3月31日残高	37,644	2,162	31,959	32,241	90,122	206	(427)	(5,118)	148,983		148,983
当期純利益					7,861				7,861		7,861
自己株式の処分		(1)									
その他有価証券評価差額金の増減額						538			538		538
為替換算調整勘定の増減額							205		205		205
自己株式の購入		697						(3,911)	(3,911)		(3,911)
転換社債の転換	1,611	(2,234)	2,040	2,272				5,418	9,730		9,730
利益処分：											
配当金、50.00円/株					(1,775)				(1,775)		(1,775)
役員賞与					(95)				(95)		(95)
2006年3月31日残高	39,255	624	33,999	34,513	96,113	744	(222)	(3,611)	161,536		161,536
2006年3月31日時点の 貸借勘定組替再表示(注記2.K)										470	470
当期純利益					9,165				9,165		9,165
自己株式の減少		(2)						11	11		11
自己株式の購入		402						(1,934)	(1,934)		(1,934)
利益処分：											
配当金、54.00円/株					(2,075)				(2,075)		(2,075)
役員賞与					(128)				(128)		(128)
各項目の純変動額						1,192	228		1,420	186	1,606
2007年3月31日残高	39,255	1,024	¥33,999	¥34,513	¥103,075	¥1,936	¥ 6	¥ (5,534)	¥ 167,995	¥656	¥168,651

単位：千米ドル（注記1）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式	小計	少数株主持分	純資産合計
2006年3月31日残高	\$288,127	\$292,483	\$814,516	\$ 6,305	\$ (1,881)	\$(30,601)	\$1,368,949		\$1,368,949
2006年3月31日時点の 貸借勘定組替再表示(注記2.K)								3,983	3,983
当期純利益			77,669				77,669		77,669
自己株式の減少						93	93		93
自己株式の購入						(16,390)	(16,390)		(16,390)
利益処分：									
配当金、0.46米ドル/株			(17,584)				(17,584)		(17,584)
役員賞与			(1,084)				(1,084)		(1,084)
各項目の純変動額				10,102	1,932		12,034	1,576	13,610
2007年3月31日残高	\$288,127	\$292,483	\$873,517	\$ 16,407	\$ 51	\$(46,898)	\$1,423,687	\$5,559	\$1,429,246

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社
2007年、2006年および2005年3月31日に終了した年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2005	2007
営業活動：				
税金等調整前当期純利益	¥ 16,549	¥ 13,866	¥ 6,876	\$ 140,246
調整：				
法人税等の支払額	(7,676)	(3,025)	(6,277)	(65,051)
減価償却費及び連結調整勘定償却額	6,471	5,068	5,620	54,839
減損損失	223	1,151	4,384	1,890
事業再構築引当金の増減額	(586)	860		(4,966)
店舗整理損			1,146	
受取リース料			(1,720)	
退職給付引当金の増減額	(178)	(110)	(1,009)	(1,509)
資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額	(4,020)	(1,069)	(1,100)	(34,068)
たな卸資産の増減額	(1,942)	11	1,493	(16,458)
その他の負債の増減額	8,651	1,894	136	73,314
その他	(276)	5,491	1,431	(2,339)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,216	24,137	10,980	145,898
投資活動：				
固定資産の取得による支出	(10,356)	(11,400)	(6,349)	(87,763)
固定資産の売却による収入	364	280	1,376	3,085
投資有価証券の取得による支出	(9,457)	(15,865)	(5,370)	(80,144)
投資有価証券の償還・売却等による収入	5,879	5,686	6,383	49,822
有価証券の償還・売却等による収入	20,300	7,000	3,400	172,034
有価証券の取得による支出	(12,999)	(13,810)	(4,814)	(110,161)
店舗等の保証金の差入及び貸付金による支出	(1,785)	(1,219)	(3,045)	(15,127)
店舗等の保証金及び貸付金の回収による収入	1,490	1,650	3,541	12,627
リース料の受取による収入			1,720	
その他	(538)	681	1,881	(4,559)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,102)	(26,997)	(1,277)	(60,186)
財務活動：				
短期借入金の純増減額	(2,055)	(300)	1,923	(17,415)
長期借入金の返済による支出	(1,693)	(1,848)	(587)	(14,348)
長期借入れによる収入	3,000	13,000	121	25,424
自己株式取得による支出	(1,932)	(3,909)	(7)	(16,373)
少数株主からの払込による収入	78	15	197	661
配当金の支払額	(2,075)	(1,775)	(1,384)	(17,585)
その他	(21)	(6)	(26)	(178)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,698)	5,177	237	(39,814)
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	103	55	1,602
現金及び現金同等物の増減額	5,605	2,420	9,995	47,500
現金及び現金同等物の期首残高	53,622	51,150	41,155	454,424
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		52		
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 59,227	¥ 53,622	¥ 51,150	\$ 501,924
現金収支を伴わない投資活動および財務活動				
新規連結子会社取得：				
取得資産の公正価値	¥ 2,335	¥ 144		\$ 19,788
引受負債額	(2,143)	(324)		(18,161)
連結調整勘定	59	180		500
少数株主持分	(94)			(797)
既取得株式の持分法による投資評価額	(62)			(525)
新規連結子会社株式取得価額	95	0		805
新規連結子会社の現金及び現金同等物	210	113		1,780
新規連結子会社取得に伴う現金の増減	¥ 115	¥ 113		\$ 975
転換社債の転換：				
資本金の増加額		¥ 2,040		
資本剰余金の増加額		2,272		
自己株式の減少額		5,418		
転換社債の減少額		¥ 9,730		

連結財務諸表に対する注記

株式会社オートバックスセブンおよび連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準

株式会社オートバックスセブン(以下、「当社」)およびその子会社(以下、当社とあわせて「当グループ」)の連結財務諸表は、日本の証券取引法およびその関連会計規則の規定に基づき、国際財務報告基準で要求されている会計処理および開示の基準とは一部異なる日本基準(日本で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準)に準拠して作成しております。

2005年12月27日、企業会計基準委員会は、2006年5月1日以降に終了する事業年度より適用される純資産の部の変更で新しい会計基準を公表しております。株主持分計算書は以前、国際的会計慣行に自主的に合わせて来ましたが、日本基準において必要とされているため当事業年度から株主持分変動計算書に変更しております。

本連結財務諸表の作成に当たっては、日本国外の利用者の方々になじみ

のある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替えおよび並び替えを行っております。日本において一般に公正妥当と認められる会計手続きでは求められておらず、示されない2年並記の開示が以下では示されています。加えて、日本基準および実務上求められていない注記を追加情報として記載しております。

本連結財務諸表は、当社が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2007年3月31日の概算為替相場である1米ドル=118円で計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額が上記のレートあるいはその他のレートで米ドルに換金されうるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

A. 連結の方針および関係会社に対する投資勘定の会計処理

2007年3月期の当社の連結財務諸表は、当社および63社の重要な子会社を連結の範囲に含めております。(2006年は62社、2005年は60社)

支配力基準に従って、直接または間接的に当社が経営に支配力を行使することができる会社は連結の対象とし、当社が重要な影響を行使することができる会社には持分法を適用しております。

すべての関連会社に持分法を適用しております。2006年3月期の非連結子会社2社については、支配および影響が一時的であると認められるため、持分法を適用しておりません。その非連結子会社は、当期中に清算いたしました。それに従って、2007年3月期の連結決算書に反映される会社はありません。

連結子会社および関連会社への投資額が、それら被投資会社の取得時の純資産を超過する額は、個々の資産に割り当てることができない場合、5または20年間で定額償却しております。

連結会社間の重要な債権債務および取引はすべて消去されております。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益もすべて消去されております。

当社の連結決算日にあわせるため、在外連結子会社の決算日を2005年12月31日から2006年3月31日に変更いたしました。この仮決算の実施により、2005年1月1日から2006年3月31日までの15ヶ月決算となっております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高は1,025百万円増加し、当期純利益は80百万円減少しております。

B. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、価値の変動についてあまりリスクのない短期投資であります。現金同等物は、定期預金、譲渡性預金、コマースハルペーパー、短期投資の債券投資信託等で、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

C. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、経営者の意図に応じてすべての市場性のある有価証券を以下のように分類し、処理しております。

i) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有するもので、時価を貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理しております。

ii) 満期保有目的の債券

積極的な意思とその能力に基づいて償還期限まで保有するもので、償却原価を貸借対照表価額としております。

iii) その他有価証券

上記のいずれにも分類されないもので、時価を貸借対照表価額とし、税効果考慮後の評価差額を純資産の部の独立項目として計上しております。

この基準に従って、当社の保有するすべての市場性のある有価証券は、満期保有目的の債券またはその他の有価証券に分類されます。売却される有価証券の原価は移動平均法によって計算されております。

市場性のないその他有価証券の取得原価は平均法で計算されており、一時的でない時価の下落があれば、有価証券は実現可能価額まで減額され、評価差額は損益として処理されております。

当社は、保有するその他の有価証券の公正価値が取得原価を下回っていないか、下回っている場合はそのような下落が一時的なものかどうかの決定のために定期的に公正価値の検討を行っております。もし、下落が一時的なものではないと判断された場合、当該有価証券の取得価額を公正価値まで引き下げます。その結果認識された損失は、下落が一時的なものではないと判断された年度の連結損益計算書に含まれております。

D. たな卸資産

店舗またはフランチャイズに配送される前のたな卸資産は移動平均法により評価しております。店舗で保有しているたな卸資産は売価還元法により評価しております。

E. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。減価償却は各資産の見積耐用年数に基づき主として定率法で計算しております。各資産の見積耐用年数は主として以下のとおりであります。

建物:

自社所有建物:3年から45年

リース用建物:リース期間(15年から20年)

機械装置及び備品等:2年から20年

F. 固定資産

2002年8月の企業会計審議会において「固定資産の減損に係る会計基準」を発表しました。そして2003年10月に企業会計基準委員会は企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準についての適用指針」を発表しております。これらの新しい意見書は、2005年4月1日以降開始する事業年度から実施されますが、2004年3月31日以後に終了する事業年度、または2004年4月1日以降開始する事業年度から早期適用することが認められております。

当社は2004年4月1日開始の事業年度より固定資産の減損に係る新しい会計基準を適用しました。当社は資産または資産グループの帳簿価額が、事象や環境の変化によって回収不能であるかどうか再検討しました。減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額が、継続的に使用し、最終的な売却価額を得ることから期待される割引前の将来キャッシュフローを超過する場合に認識しております。減損損失は、正味売却価額または使用価値のいずれかより高い回収可能価額を帳簿価額が超過している場合、減損損失として測定しております。

G. のれん

のれんは、20年間で均等償却しております。

H. ソフトウェア

購入したソフトウェアはその他資産として計上しており、2～5年間で償却しております。

I. 退職給付

当社は、非拠出型の確定給付年金制度からの変更により、ほぼすべての従業員をカバーしている非拠出型の確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制の併用制を設けております。

連結子会社は、ほぼすべての従業員をカバーしている非拠出型の確定拠出年金制度、退職一時金制度および非拠出型の確定給付年金制度を設けております。2007年3月31日までの3年の間に、当社および主要な子会社について非拠出型の確定給付年金制度と退職一時金制度を非拠出型の確定拠出年金制度に変更しましたが、2007年3月31日時点でいくつかの連結子会社が非拠出型の確定給付年金制度と非拠出型の従業員退職金制度を設けております。

一部の連結子会社は、期末日における退職給付債務および年金資産に基づき確定拠出年金制度と退職金制度に対して、退職給付引当金を負債の部に計上しております。

当社グループは拠出された時点で拠出型の年金制度に対する費用を計上しております。

役員退職慰労引当金は、期末要支給額を引当計上しております。なお、当社は2002年6月に役員の退職金制度を見直し、2002年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

ほとんど全ての連結子会社は2005年4月に役員の退職金制度を見直し、2005年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。

J. 事業再構築引当金

事業再構築引当金は、事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

K. 純資産の表示

2005年12月9日、企業会計基準委員会は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を公表しました。この基準のもとでは、以前負債として表示されていた特定の科目が純資産の部に表示されるようになりました。具体的には、新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益があります。この基準は、2006年5月1日以降終了する年度より適用されます。2007年3月31日の連結貸借対照表はこの新しい会計基準を適用しております。

L. リース取引

すべてのリース取引は、オペレーティングリースとして処理されております。リース取引に関する日本の会計基準において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンスリース取引については資産計上が求められておりますが、所有権移転外のファイナンスリース取引については、連結財務諸表に所定の注記を行えばオペレーティングリースとして処理することが認められております。

M. 法人税等

法人税は連結損益計算書の税引前利益に基づき計算されております。予想される将来の税務上の扱いの結果として、資産・負債の帳簿と税務ベース差額である一時差異に関する繰延税金資産・負債の認識には、資産・負債法が使用されております。

N. 利益処分

各期の利益処分は、株主総会の承認に基づき翌期の連結財務諸表に反映されております。

O. 外貨建取引

外貨建の債権債務はその長短の区分に関わらず決算日レートにより日本円に換算しております。

また、評価替えによって生じた為替差損益は、為替予約を付してヘッジしている場合を除き、当期の連結損益計算書上に計上しております。その他の為替差損益は、発生した会計期間に認識されております。

P. 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、自己資本の部を取得時レートで換算することを除いて、すべて決算日レートにより日本円に換算されております。この換算によって生じる差額は「為替換算調整勘定」として純資産の部に表示されております。また、在外連結子会社の収益・費用項目は期中平均レートで日本円に換算されております。

Q. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益をより正確に算定するために、普通株式に係る当期純利益を株式分割について遡及修正を加えた加重平均発行済普通株式数で割って計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換証券が権利行使され、普通株式に転換された際に起こりうる潜在的な希薄化効果を反映したものであります。普通株式に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、関連する支払利息（税額相当額控除後）の適切な調整を加えた上で、期首（もしくは発行時）において発行済の転換社債がすべて転換され、また、発行済の新株予約権がすべて権利行使されたと仮定して計算しております。

連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、各年度における中間配当額と期末日後支払われた期末配当額を合計した金額であります。

R. デリバティブ取引およびヘッジ取引

当グループは、為替の変動リスクおよび金利の変動リスクを管理するためにデリバティブ取引を利用しております。当グループは、為替の変動リスクおよび金利の変動リスクを減少させるため、通貨スワップおよび金利スワップ契約を締結しており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

「金融商品に係る会計基準」および「改訂後の外貨建取引等会計処理基準」では、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引を除くすべてのデリバティブ取引について時価によって資産または負債として計上し、取引に係る損益を期間損益として処理しております。また、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係および有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べております。

通貨スワップ取引は輸入取引から生じる為替リスクをヘッジするために利用されており、時価で評価するとともに、未実現損益は期間損益として処理されております。

ヘッジの要件を満たし、特例処理の条件も満たした金利スワップ取引は、時価で評価しませんが、スワップ契約の支払または受取の差額は、支払利息または受取利息に含めて認識しております。

S. 日本基準と国際財務報告基準の相違

当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準とは異なっている日本基準に準拠して作成されております。当社の場合に、2007年3月31日現在、当期純利益に重要な影響を与える日本基準と国際財務報告基準の主な相違はリース会計であります。

現在のところ、両会計基準の相違による当期純利益への影響額に関する情報はありません。

T. 新しい会計基準

たな卸資産の評価

日本基準において、たな卸資産の貸借対照表価額に関して原価法または低価法の選択適用が認められてきました。2006年7月5日に企業会計基準委員会は「たな卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を公表し、2008年4月1日以後開始する事業年度から実施されますが、早期適用も認められております。この基準は、通常販売目的で保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とし、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものである期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているものとみて正味売却価額が貸借対照表価額とされます。正味売却価額が当該再調達原価に歩調を合わせて動く想定される場合には、継続して適用することを条件として、再調達原価によることができます。トレーディング目的で保有するたな卸資産は市場価額に基づく価額とされます。

リース会計基準

企業会計基準委員会は、1993年6月17日に公表した既存のリース取引に関する会計基準を2007年3月30日に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に改正しました。

既存の会計基準の下では、借手に所有権が移転するファイナンスリース取引について売買処理であります。借手に所有権が移転しないファイナンスリース取引については、借手のリース財務諸表注記により情報を開示することで、賃貸借処理が例外的に適用されてきました。

改正された会計基準では、全てのファイナンスリース取引について、売買処理であることが必要とされます。この新しい会計基準は、2008年4月1日以

降開始する事業年度から実施されますが、2007年4月1日以後開始する事業年度から早期適用することが認められております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

日本基準において、在外子会社が採用している会計処理が明らかに合理的でないと認められる場合を除き、在外子会社の財務諸表が所在地において公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合、連結財務諸表作成の手続上これを利用することができます。2006年5月17日、企業会計基準委員会は実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。新しい実務対応報告は以下を規定しています。

- 1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければなりません。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結財務諸表作成の手続上利用することができるものとします。
- 3) その場合であっても次に示す項目については、修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結財務諸表作成手続上当期純利益が日本基準に従って適切に計上されるように会計処理を修正しなければなりません。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

新しい実務対応報告は、2008年4月1日以降開始する事業年度から実施されますが、早期適用も認められております。

3. 会計処理の変更

a. 不動産及びリース物件の賃貸借収支

当社は、2005年4月1日より不動産及びリース物件の賃貸借収支の収益と費用を対応させるため、賃貸借料を「その他の収益」から「売上高」に、賃貸借費用を「その他の費用」及び「販売費及び一般管理費」から「売上原価」に計上する方法に会計処理を変更しております。

この結果、前期と比較して売上高は3,798百万円、売上総利益は1,024百万円、営業利益は2,318百万円それぞれ増加しております。なお、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、連結キャッシュ・フロー計算書の「リース料の受取による収入」は投資活動の区分から営業活動の区分に変更しております。その結果、前期と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが1,501百万円増加し、投資活動によ

るキャッシュ・フローが同額減少しております。

2005年3月31日末の連結財務諸表は、賃貸借収支の収益と費用を対応させる方法に会計処理を変更してありません。

b. 情報機器賃貸料

当社は、2005年4月1日より情報機器賃貸料に対応する費用を「販売費及び一般管理費」から「その他の費用」に計上しております。

この結果、前期と比較して営業利益は512百万円増加しております。なお、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

2005年3月31日末の連結財務諸表は、情報処理機器賃貸料の収益と費用を対応させる方法に会計処理を変更してありません。

4. 有価証券

2007年および2006年3月31日現在における市場性のある有価証券および投資有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
流動資産：			
債券	¥ 4,724	¥ 9,189	\$ 40,034
固定資産：			
株式	¥15,587	¥12,739	\$ 132,093
債券	12,225	12,213	103,602
その他	203		1,720
合計	¥28,015	¥24,952	\$237,415

2007年および2006年3月31日現在における市場価格のあるその他の有価証券および満期保有目的の債券の取得原価と時価は、次のとおりであります。

単位：百万円				
2007年3月31日	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
種類：				
その他有価証券：				
株式	¥ 12,342	¥ 3,149	¥ 27	¥15,464
債券	15,912	182	145	15,949
その他	147	56		203
満期保有目的の債券	1,000			1,000

単位：百万円				
2006年3月31日	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
種類：				
その他有価証券：				
株式	¥11,324	¥1,291	¥ 3	¥12,612
債券	13,181	71	154	13,098
満期保有目的の債券	7,304		3	7,301

単位：千米ドル				
2007年3月31日	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
種類：				
その他有価証券：				
株式	\$ 104,593	\$ 26,687	\$ 229	\$ 131,051
債券	134,848	1,542	1,229	135,161
その他	1,246	474		1,720
満期保有目的の債券	8,475			8,475

2007年および2006年3月31日現在における時価のないその他の有価証券および満期保有目的の債券の取得原価の内訳は、次のとおりであります。

種類：	取得原価		単位：千米ドル 2007
	単位：百万円		
	2007	2006	
その他有価証券：			
株式	¥123	¥ 127	\$ 1,042
満期保有目的の債券		1,000	

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した年度におけるその他有価証券の売却による収入はそれぞれ3,380百万円(28,644千米ドル)、102百万円および672百万円です。移動平均法による2007年、2006年および2005年3月31日に終了した年度における売却益はそれぞ

れ3百万円(25千米ドル)、13百万円および609百万円です。2007年3月31日終了した実現損失は、8百万円です。

2007年3月31日現在の、その他有価証券および満期保有目的と分類された債券の契約上の満期日別の取得価額は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	その他有価証券	満期保有目的の債券	その他有価証券	満期保有目的の債券
1年以内	¥ 3,724	¥1,000	\$ 31,559	\$ 8,475
1年超5年以内	10,461		88,653	
5年超10年以内	1,764		14,949	
合計	¥15,949	¥1,000	\$ 135,161	\$ 8,475

5. 固定資産

当グループは、2006年および2007年3月期において固定資産の減損について調査した結果、賃貸資産、店舗、遊休資産について、223百万円(1,890千米ドル)および1,151百万円の減損を認識いたしました。減損損失につきましては帳簿簿価を固定資産の回収可能額まで減額しており、回

収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)を使用しております。

2007年および2006年3月31日に終了した年度における減損損失および加重平均資本コストの内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
土地	¥196	¥ 575	\$1,661
建物および構築物		575	
機械装置及び備品など	27	1	229
合計	¥223	¥1,151	\$1,890
	2007	2006	
加重平均資本コスト	8.23%	8.22%	

6. リース用資産

2007年および2006年3月31日現在のリース用資産の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
建物	¥ 14,163	¥13,653	\$ 120,025
機械装置および備品等	4,819	4,232	40,839
合計	18,982	17,885	160,864
減価償却累計額	(10,540)	(9,033)	(89,322)
減損損失累計額	(25)	(25)	(211)
期末残高	¥ 8,417	¥ 8,827	\$ 71,331

当社は、当社が建設した店舗をフランチャイズに通常20年間にわたり解約不能の条件で貸与しております。当社は借主から無利息の保証金を受け取る場合もあり、当該保証金はリース契約が終了したときに借主に返還されます。

当社の金融子会社は、機械装置をフランチャイズに5年または6年間にわたり解約不能の条件で貸与しております。

リース資産の建設または取得費用、利息などの費用は、通常分割払いで当グループに支払われ、当社は、オペレーティングリースとして処理しております。2007年、2006年および2005年3月31日に終了した年度にお

けるリース用資産の減価償却費は、それぞれ1,608百万円（13,627千米ドル）、1,597百万円および1,884百万円であります。2007年、2006年および2005年3月31日に終了した年度のリース料収入は、それぞれ1,798百万円（15,237千米ドル）、1,744百万円および1,959百万円であります。

2007年および2006年3月31日現在における、貸借対照表上計上されていない設備費用、未収利息、その他の費用を含むリースに関する借主からの予定受取総額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥ 1,305	¥ 1,333	\$ 11,059
1年超	11,311	11,674	95,856
合計	¥12,616	¥13,007	\$106,915

7. のれん

2007年および2006年3月31日現在ののれんは、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
連結調整勘定	¥ 457	¥ 399	\$ 3,873
買入れのれん	5,188	4,975	43,966
合計	¥ 5,645	¥5,374	\$ 47,839

2006年3月期中に、在外子会社はフランスでオートフィンS.A.Sから4,936百万円のものれんを取得しました。

8. 差入保証金および長期貸付金

2007年および2006年3月31日現在における差入保証金および長期貸付金の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
差入保証金:			
ロジスティクスセンターおよび店舗の貸主への差入額	¥10,814	¥11,321	\$ 91,644
フランチャイズの店舗の貸主への差入額	9,702	10,080	82,220
オフィスその他の設備の貸主への差入額	1,369	1,298	11,602
合計	21,885	22,699	185,466
長期貸付金:			
フランチャイズに対する貸付金	1,187	1,804	10,059
従業員貸付金	20	3	170
合計	1,207	1,807	10,229
貸倒引当金	(644)	(1,659)	(5,458)
合計	¥22,448	¥22,847	\$ 190,237

当グループの事業は、独立した建物で行われており、そのほとんどが、当グループ仕様で建設され、当グループに15年から20年の間の解約不能の条件でリースされております。リース期間は、満了時に更新することができます。通常、当社は、貸主にリース店舗の建設費用の一部または全部を無利息の差入保証金という形で資金提供しております。

差入保証金は、リース期間に渡りまたはリース期間満了後に返還されません。もし、当社が、リース期間途中でリース契約を解約した場合、差入保証金残高は返還されません。当社は、リース期間満了前にリース契約を解

約した結果、差入保証金が返還されず、重要な損失を被ったことはありません。

当社は、貸主に差入保証金を入れている特定の店舗建物をフランチャイズに転貸しております。当社は、転貸先から無利息の保証金を預ります。そのような預り保証金は、連結貸借対照表上、固定負債として表示されております。上記のようなリースはすべて、オペレーティングリースとして会計処理されており、貸主に支払ったリース料と転貸先から受け取ったリース料は、連結損益計算書上相殺されております。

9. 短期借入金および長期借入債務

2007年および2006年3月期における短期借入金は銀行等からの借入であります。その利率の範囲は2007年および2006年3月31日現在において1.9%から2.2%および0.2%から7.2%であります。

2007年および2006年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
2023年満期転換社債型新株予約権付社債	¥ 270	¥ 270	\$ 2,288
社債	365		3,093
銀行等借入金、満期最長2012年			
2007年3月31日現在 利率0.9%から3.9%			
2006年3月31日現在 利率0.6%から5.0%			
無担保	15,443	12,926	130,873
計	16,078	13,196	136,254
差引—1年以内返済予定の長期借入債務	1,964	1,518	16,644
1年以内返済予定を除く長期借入債務の残高	¥14,114	¥11,678	\$ 119,610

2007年3月31日現在における長期借入債務の満期日別内訳は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年	¥ 1,964	\$ 16,644
2009年	1,766	14,966
2010年	2,656	22,509
2011年	4,335	36,737
2012年	1,872	15,864
2013年およびそれ以降	3,485	29,534
合計	¥16,078	\$ 136,254

2007年3月31日現在、288百万円(2,441千米ドル)の土地は、短期借入金および長期借入債務の担保に供しております。

当グループは、わが国の商慣習に基づき借入先の銀行に対して預金残高を保有しております。当該預金残高は、法律上または契約上、引き出し制限はありません。

わが国の商慣習において、銀行との契約では、特定の条件において銀行の要求がある場合に追加の担保を差入れることや、銀行が、「期限の到来した

借入債務」または「債務不履行などの一定の条件での銀行に対するすべての債務」と預金とを相殺する権利を有することを取り決めております。当社は、追加の担保を要求されたことはありません。

2003年9月22日に、当社は2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債10,000百万円を発行致しました。(以下「社債」) 本社債は、金利は支払われず、またその新株予約権は社債と切り離して譲渡することは出来ません。

本社はロンドン証券取引所に上場しており、額面金額5百万円で発行され、それぞれの社債保有者は(それ以前に償還されていない場合)2003年10月22日から2023年9月15日の間の期間、基本転換比率1552.79上限転換比率1976.28とする特定の算式を適用して算出された転換比率で普通株式を発行する新株予約権を行使できます。基本転換価額は各社債の額面金額5百万円を基本転換比率で除して得られる円貨額です。2007年3月31日における転換価額は2,530円です。本社債の転換価格は、株式分割その他何らかの事象を反映した調整を受けることがあります。新株予約権は当社普通株式の終値が直前の四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日において基本転換価額の110%を超える場合に限り使用できます。

新株予約権の行使権は以下の期間中は適用されません。

- (1) 当社の長期負債の格付もしくは本新株予約権付社債の格付が一定条件以下である期間、または本社債に関し格付がなされていない期間もしくは当該格付が停止もしくは撤回されている期間
- (2) 当社が、本社債の所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間
- (3) 他社により当社の全株式が取得されるような取引が起こった場合社債保有者は当社に2007年、2011年、2015年および2019年の9月30日に本社債の全部または一部を社債額面金額の100%で償還することを請求することが可能です。

当社は2007年9月30日以後、残存する本社債の全部(一部は不可)を社債額面金額の100%で償還することが可能です。2006年3月期中に社債が転換され、当社は1,611千株の株式を発行しました。

10. 退職給付制度

当社は2007年3月期において、従業員に対する非拠出型の確定拠出年金制度・退職金前払制度選択制を設けております。子会社は従業員に対する非拠出型の確定拠出年金制度、退職一時金制度、非拠出型の確定給付年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

通常、従業員の退職給付は退職時の給与と勤続年数等に基づいて計算されます。また、従業員の退職給付は、特定の子会社からの一時金と年金基金からの年金から構成されております。定年退職、死亡退職、早期退職優遇制度による退職を含む会社都合による退職の場合は、従業員は自己都合による退職に比べ多額の支払いを受ける権利を持っております。

当グループは取締役と監査役に退職金制度を設けております。連結子会社では2005年3月期中に役員に対する退職金制度の会計処理を変更しました。

2007年および2006年現在の役員退職慰労引当金は、それぞれ427百

万円(3,619千米ドル)および404百万円であります。

取締役および監査役の退任に際して、退職慰労金は株主総会の承認後支払われます。当社は、また、ほとんどすべての従業員を対象とした自動車関連会社グループの厚生年金基金制度に加入しております。年金給付額は、勤続年数と勤続期間の平均給与に基づいており、法律の規制を受けております。同基金は国の厚生年金保険法により規定されている国の代行部分と、加算部分から構成されております。

最も直近の情報の日である2007年3月31日現在、同基金の年金資産残高は7,334百万円(62,153千米ドル)であります。2007年3月31日現在、会社の従業員の給与は、基金全体の給与総額の20.1%でした。

2007年および2006年3月31日現在における従業員の退職給付引当金の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥143	¥311	\$1,212
年金資産	(40)	(35)	(339)
前払年金費用 (Prepaid cost)	5		42
計	¥108	¥276	\$ 915

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した年度における退職給付費用の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
勤務費用	¥ 22	¥ 67	¥ 291	\$ 186
利息費用			17	
期待運用収益			(4)	
数理計算上の差異の費用処理額			4	
厚生年金基金掛金	324	305	280	2,746
割増退職金		259	99	
確定拠出年金制度への移行に伴う損失			340	
確定拠出年金掛金等	303	265	67	2,568
退職給付費用	¥649	¥896	¥1,094	\$ 5,500

11. 純資産

日本企業は、2006年5月1日より新会社法(以下「会社法」)に従っております。会社法は商法を改正したものであり、大部分において様々な改正がなされ、2006年5月1日以後、または2006年5月1日以後終了する事業年度において発生する事象や取引に対して適用されます。財務および会計に影響を及ぼす会社法の重要な変更点は下記のとおりであります。

(a) 剰余金の配当

会社法では、会社は株主総会決議に基づき、期末の配当に加えて事業年度中にいつでも剰余金の配当をすることができます。また、(1)取締役設置会社(2)会計監査人設置会社(3)監査役会設置会社(4)定款の定めにより通常2年である取締役の任期を1年とした会社のすべての要件を

満たす会社は、その旨を定款に定めることにより取締役会の決議に基づき事業年度中いつでも剰余金の配当をすることができます（現物による配当を除く）。当社は、上記の規定にしたがっております。会社法は、会社が特定の制限と追加要件を条件として株主に現物による配当（非現金資産）を分配するのが許されています。

中間配当もまた、定款に定めることにより取締役会の決議に基づき一年に一回支払うことができます。会社法では、配当における分配可能額や自己株式の取得に関して制限を課しています。その制限は、株主に対する分配可能額として定義されていますが、配当後の純資産の額は少なくとも300万円以上に維持される必要があります。

(b) 資本金、準備金、剰余金の増減および振替

会社法では配当金の額の10%を、利益準備金と資本剰余金の合計が資本金の25%なるまで、利益準備金（利益剰余金の部）または資本準備

金（資本剰余金の部）として積み立てることを要求しています。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額に対して限度額の制限はありません。会社法ではまた、株主総会決議に基づき一定の要件のもとで、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金、その他利益剰余金については、勘定間で振替えられることを規定しています。

(c) 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会決議に基づく自己株式の取得および処分について規定しています。自己株式の取得価額は、一定の方式で決定された株主に対する分配可能額を超えることができません。

以前、負債として表示されていた新株予約権は、会社法のもとでは純資産の部に独立表記されます。会社法はまた、会社は自己新株予約権や自己株式を取得できることを規定しています。自己新株予約権は純資産の部に独立表記されるかまたは新株予約権から直接控除されます。

12. 売上

当グループは、直接、国内の顧客に、またはフランチャイズ契約を結んだ関係会社を含めたフランチャイズに自動車関連用品を販売しております。

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した年度のフランチャイズに対する売上高は、それぞれ連結売上高のおおよそ57%、58%および59%であります。

13. 販売費及び一般管理費

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した年度における“販売費及び一般管理費”の主な内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
従業員給料手当	¥22,452	¥23,073	¥19,893	\$190,271
退職給付費用	650	636	655	5,508
地代家賃	6,233	6,079	5,964	52,822
減価償却費	3,761	3,660	5,537	31,873
貸倒引当金繰入額	106	177	692	898

14. 法人税等

当社および国内子会社に適用される法人税等には、法人税、地方税があり、2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度における法定実効税率は41%であります。

2007年および2006年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産：			
受取債権	¥ 59	¥ 316	\$ 500
未払事業税	290	409	2,458
未払賞与	286	273	2,424
たな卸資産	1,062	1,169	9,000
固定資産	4,389	4,313	37,195
退職給付引当金	171	257	1,449
事業再構築引当金	87	344	737
投資その他の資産	325	323	2,754
未払金	548	841	4,644
繰越欠損金	3,785	2,705	32,076
その他	696	994	5,898
評価性引当額	(4,819)	(3,840)	(40,839)
繰延税金資産合計	6,879	8,104	58,296
繰延税金負債：			
固定資産	880	881	7,458
持分法適用会社の留保利益	260	281	2,203
その他有価証券評価差額金	1,286	482	10,898
その他	27	51	229
繰延税金負債合計	2,453	1,695	20,788
繰延税金資産の純額	¥ 4,426	¥ 6,409	\$ 37,508

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した各年度における法定実効税率と連結損益計算書に反映された税率との主な差異は、次のとおりであります。

	2007	2006	2005
法定実効税率	41.0%	41.0%	41.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6	1.2
住民税均等割等	0.4	0.5	1.0
評価性引当額の変更	5.0	0.9	14.5
連結調整勘定償却費		0.4	0.5
その他	(1.4)	(0.1)	2.6
連結損益計算書に反映された税率	45.5%	43.3%	60.8%

2007年3月31日現在、一部子会社において税務上の繰越欠損金が9,400百万円（79,661千米ドル）生じております。この繰越欠損金は、繰越可能期間内においてそれらの子会社が課税所得を計上した場合、それぞれの連結子会社の課税所得から控除することが可能であります。繰越可能期間別の繰越欠損金残高は、次のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008年	¥ 322	\$ 2,729
2009年	322	2,729
2010年	991	8,398
2011年	1,415	11,992
2012年	2,127	18,025
2013年	562	4,763
2014年およびそれ以降	3,661	31,025
合計	¥9,400	\$ 79,661

15. リース取引

当社は一部の機械装置、コンピューター、事務所、その他の資産をリース賃借しております。

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した年度のリース料の総額は、それぞれ6,842百万円（57,983千米ドル）、6,687百万円および6,668百万円であります。その金額には、ファイナンスリース契約のリース料がそれぞれ199百万円（1,686千米ドル）、220百万円および550百万

円含まれております。

リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンスリース取引を資産計上した場合における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額および支払利息相当額は、次のとおりであります。

	2007年3月31日現在 単位：百万円				2006年3月31日現在 単位：百万円			
	機器	備品	その他	計	機器	備品	その他	計
取得価額相当額	¥417	¥427	¥30	¥874	¥521	¥417	¥18	¥956
減価償却累計額相当額	324	281	22	627	340	196	14	550
期末残高相当額	¥ 93	¥146	¥ 8	¥247	¥181	¥221	¥ 4	¥406

	2007年3月31日現在 単位：千米ドル			
	機器	備品	その他	計
取得価額相当額	\$ 3,534	\$ 3,619	\$ 254	\$ 7,407
減価償却累計額相当額	2,746	2,382	186	5,314
期末残高相当額	\$ 788	\$ 1,237	\$ 68	\$ 2,093

未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
1年内	¥134	¥182	\$1,136
1年超	127	236	1,076
計	¥261	¥418	\$2,212

減価償却費相当額および支払利息相当額

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
減価償却費相当額	¥176	¥205	¥514	\$1,491
支払利息相当額	12	13	17	102
計	¥188	¥218	¥531	\$1,593

減価償却費相当額は定額法により、支払利息相当額は利息法によって計算されており、いずれも連結損益計算書には反映されておりません。2007年および2006年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースに基づく最低限の支払額は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
1年内	¥79	¥101	\$670
1年超	458	522	3,881
計	¥537	¥623	\$4,551

16. デリバティブ取引

当グループは、一部の債務の為替変動リスクや金利の変動リスクを管理するため、通貨スワップ契約および金利スワップ契約を締結しております。

すべてのデリバティブ取引は為替および金利の変動リスクをヘッジするために行われており、従って、これらデリバティブ取引の市場リスクは、ヘッジ対象資産または負債の価値の変動と基本的に相殺されます。

当グループが行っているデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関を

取引相手としており、相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

デリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた当グループ各社の社内ルールに従って実施しております。

当社は2007年および2006年3月期現在、以下の未決済デリバティブ取引があります。

	単位：百万円		
	2007	2006	2005
通貨スワップ取引	¥3,177	¥(111)	¥(111)

	単位：百万円		
	2006	2005	2004
通貨スワップ取引	¥3,536	¥(89)	¥(89)

	単位：千米ドル		
	2007	2006	2005
通貨スワップ取引	\$26,924	\$(93)	\$(93)

2007年および2006年3月期において、ヘッジ会計が適用されている通貨スワップおよび金利スワップ契約は時価情報の開示から除外しております。

上記の表に示しているデリバティブの契約金額および未実現損益の金額は、連結グループにおいて取引された額を表示しておらず、当社がさらされている信用リスクおよび市場リスクについては測定しておりません。

17. 1株当たり利益

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した年度における1株当たり利益および潜在株式調整後1株当たり利益は、次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千株	円	米ドル
2007年3月31日		加重平均発行済普通株式数	1株当たり利益	
1株当たり利益:				
普通株主の利用可能な当期純利益	¥9,165	38,347	¥239.01	\$ 2.03
希薄化による影響		107		
潜在株式調整後当期純利益	¥9,165	38,454	¥238.34	\$ 2.02

	単位：百万円	単位：千株	円	米ドル
2006年3月31日		加重平均発行済普通株式数	1株当たり利益	
1株当たり利益:				
当期純利益	¥7,861			
取締役および監査役に対する賞与	128			
普通株主に帰属する当期純利益	7,733	36,758	¥210.36	
希薄化による影響		2,184		
潜在株式調整後当期純利益	¥7,733	38,942	¥198.57	

	単位：百万円	単位：千株	円	米ドル
2005年3月31日		加重平均発行済普通株式数	1株当たり利益	
1株当たり利益:				
当期純利益	¥2,928			
取締役および監査役に対する賞与	95			
普通株主に帰属する当期純利益	¥2,833	35,482	¥79.85	

希薄化後1株当たり当期利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

18. セグメント情報

A. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、カー用品の販売を主事業としております。2007年、2006年および2005年3月31日に終了した年度およびそれぞれの期末時点におけるこのカー用品の販売事業の売上高および資産の金額が連結売上高および総資産の金額のいずれも90%超となっております。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

B. 所在地別セグメント情報および海外売上高

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した年度およびそれぞれの期末時点における本邦の売上高および資産の金額が、連結売上高および総資産の金額のいずれも90%超となっております。このため所在地別セグメント情報および海外売上高の記載を省略しております。

19. 後発事象

a. 2007年6月27日開催の定時株主総会により、2007年3月31日現在の剰余金を、以下のように処分することが承認されました。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	1ドル=118円 単位：千米ドル
1株あたり30円 (0.254米ドル) の期末配当金	¥1,147	\$9,720

b. 2007年5月2日に、子会社のオートボックス・ストラウスは、米国においてR&S PARTS AND SERVICE, INC. および1945 Route 23 Associates, Inc.から45,000千USDドルで、カー用品店“STRAUSS Discount AUTO” 89店舗および物流センターを譲り受けました。

借入上限額: 1,000億円
返済期限: 2012年5月29日
金利: 1.9%
設定元:

c. 2007年5月30日に、当社はM&A戦略に備えた資金確保のためSK Advisory LTD LLPをエージェントとするクレジット契約を締結いたしました。

会社名: SK Advisory LTD LLP
所在地: 英国領バージン諸島
主な事業内容: 投資・運用及びそれらに関するアドバイス
準拠法: 英国法

和文アニュアルレポートの作成および監査上の位置付けについて

当社では、海外読者の便宜を目的として当社の事業ならびに財務内容を記載した英文アニュアルレポートを提供しておりますが、開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートを皆様に提供しております。

なお、和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済み英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は監査法人トーマツの監査対象となっておりません。従いまして、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査証明はその和訳であります。

独立監査人の監査報告書

株式会社オートバックスセブン
取締役会及び株主各位

当監査法人は、いずれも日本円で表示された株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の、2007年3月31日及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2007年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。監査基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、よって株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の2007年3月31日及び2006年3月31日現在の財政状態並びに2007年3月31日をもって終了した3年間の各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った。当監査法人は、換算は注記1に記載されている基準に準拠して行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ
日本 東京
2007年6月27日

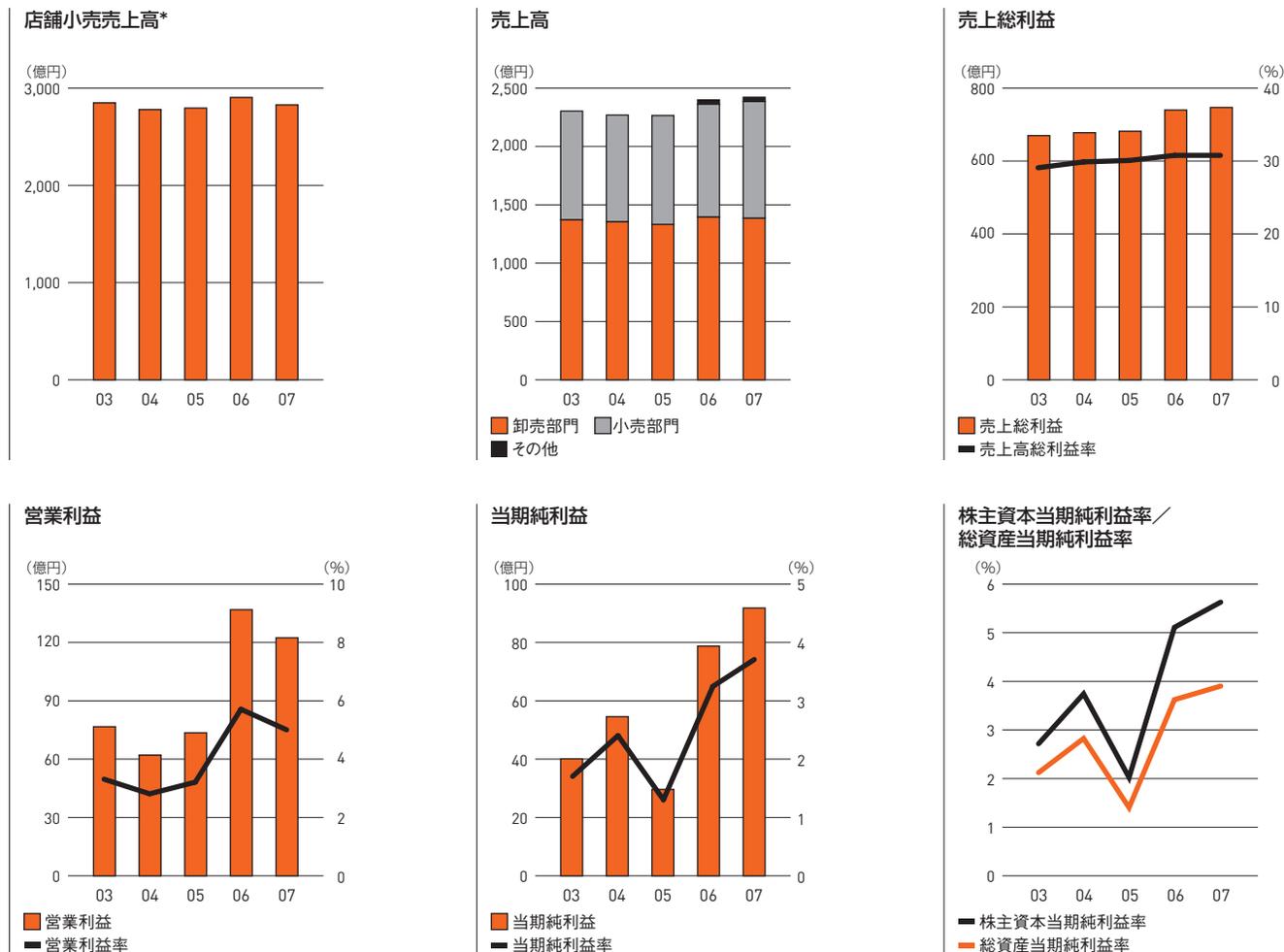
財務資料（日本基準）

62	連結業績概要
62	業績
63	財務状態
64	キャッシュ・フロー関連数値
65	1株当たり指標／株価動向
66	財務諸表（日本基準）
66	連結貸借対照表
68	連結損益・剰余金計算書
68	連結キャッシュ・フロー計算書
70	単体貸借対照表
72	単体損益計算書

連結業績概要

3月31日に終了した各年度

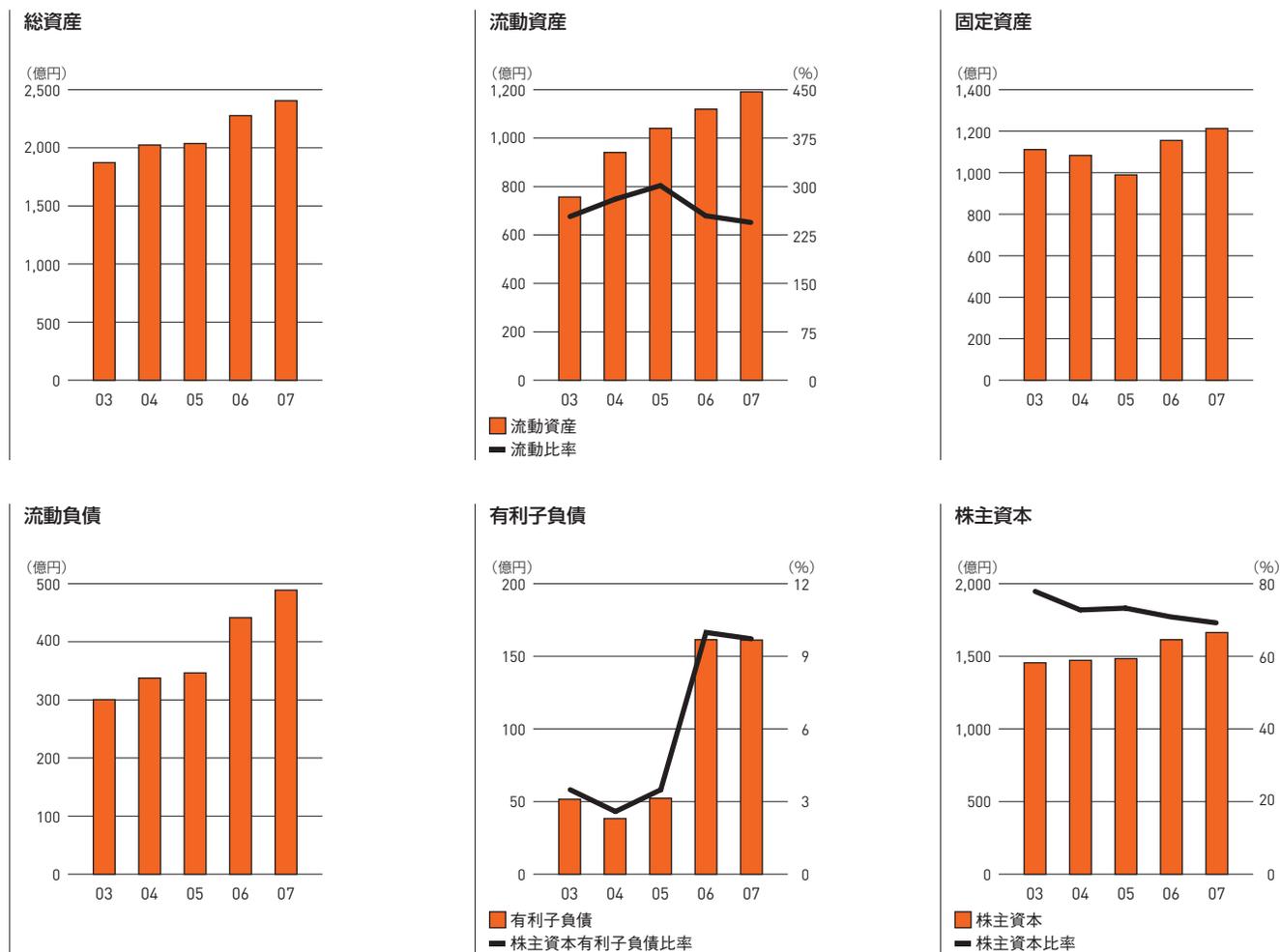
業績



	2003	2004	2005	2006	2007
店舗小売売上高*	284,396	278,803	279,799	290,698	282,912
売上高	230,478	227,077	226,779	240,207	242,532
卸売部門	137,267	135,551	133,384	139,543	138,586
小売部門	93,211	91,526	93,395	96,865	100,151
その他	—	—	—	3,798	3,793
売上原価	163,457	159,271	158,583	166,257	167,788
売上原価率 (%)	70.9	70.1	69.9	69.2	69.2
売上総利益	67,021	67,806	68,196	73,949	74,743
売上高総利益率 (%)	29.1	29.9	30.1	30.8	30.8
販売費及び一般管理費	59,369	61,595	60,827	60,312	62,524
販管費率 (%)	25.8	27.1	26.8	25.1	25.8
営業利益	7,652	6,210	7,368	13,637	12,219
営業利益率 (%)	3.3	2.8	3.2	5.7	5.0
経常利益	10,273	10,480	12,694	16,922	16,323
経常利益率 (%)	4.5	4.6	5.6	7.0	6.7
当期純利益	4,003	5,443	2,928	7,860	9,165
当期純利益率 (%)	1.7	2.4	1.3	3.3	3.8
株主資本当期純利益率 (%)	2.7	3.7	2.0	5.1	5.6
総資産当期純利益率 (%)	2.1	2.8	1.4	3.6	3.9

※ 「オートボックス」、「スーパーオートボックス」および「オートハロース」における売上高

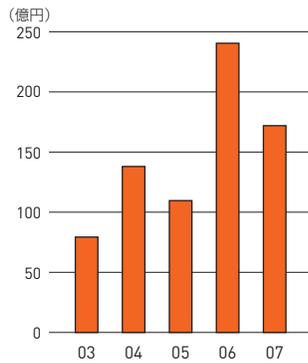
財務状態



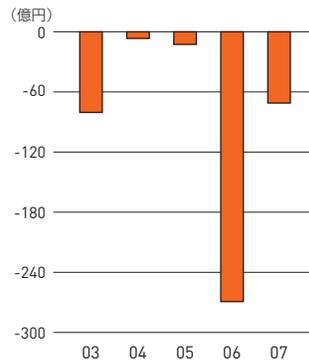
	2003	2004	2005	2006	2007
	(百万円)				
総資産	187,138	202,760	203,224	227,707	240,627
流動資産	75,828	94,358	104,214	112,020	119,264
流動比率 (%)	253.1	280.1	301.1	254.3	244.0
現金及び預金	23,681	41,316	51,306	34,256	34,020
たな卸資産	17,549	18,731	17,247	17,015	19,654
固定資産	111,310	108,402	99,010	115,687	121,362
流動負債	29,961	33,684	34,609	44,046	48,881
固定負債	10,834	20,835	19,153	21,655	23,095
有利子負債	5,131	3,810	5,286	16,176	16,170
株主資本有利子負債比率 (%)	3.5	2.6	3.5	10.0	9.7
株主資本	145,817	147,532	148,982	161,535	166,052
株主資本比率 (%)	77.9	72.8	73.3	70.9	69.0

キャッシュ・フロー関連数値

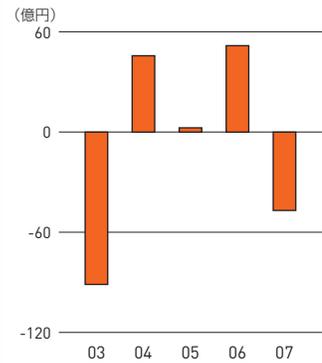
営業活動によるキャッシュ・フロー



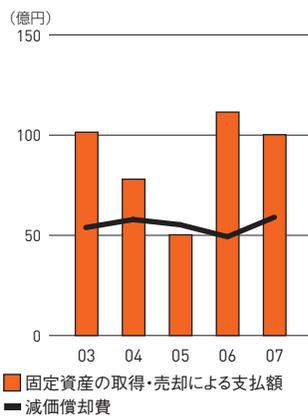
投資活動によるキャッシュ・フロー



財務活動によるキャッシュ・フロー



固定資産の取得・売却による支払額

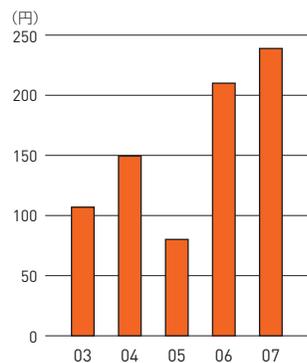


	2003	2004	2005	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,925	13,807	10,979	24,136	17,215
減価償却費	5,394	5,798	5,536	4,935	5,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,002)	(645)	(1,276)	(26,996)	(7,102)
固定資産の取得・売却	(10,129)	(7,760)	(4,972)	(11,120)	(9,991)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,098)	4,605	236	5,177	(4,698)

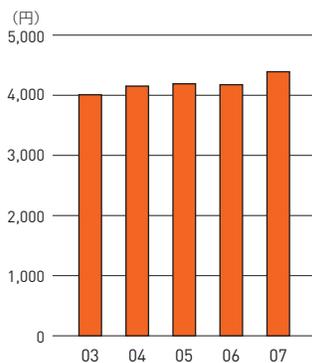
(百万円)

1株当たり指標／株価動向

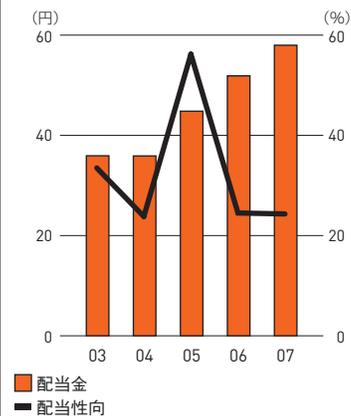
1株当たり当期純利益



1株当たり株主資本



配当金



	2003	2004	2005	2006	2007
1株当たり当期純利益	106.76	149.80	79.85	210.36	239.01
1株当たり株主資本	3,979.02	4,153.92	4,196.25	4,178.23	4,394.15
配当金	36.00	36.00	45.00	52.00	58.00
配当性向 (%)	33.7	24.0	56.4	24.7	24.3
株価:					
最高値	4,010	3,130	3,680	6,350	5,960
最安値	2,055	2,015	2,795	3,180	3,760

財務諸表（日本基準）

3月31日に終了した各年度

連結貸借対照表

	1998	1999	2000
資産の部			
流動資産	86,954	85,532	84,813
現金及び預金	7,899	11,785	14,139
受取手形及び売掛金	12,742	12,076	11,734
有価証券	42,255	35,224	30,798
たな卸資産	14,396	14,379	13,962
繰延税金資産		1,964	2,142
短期貸付金	1,476	1,713	1,837
未収入金	5,985	7,771	9,474
その他	2,374	2,178	2,052
貸倒引当金	(175)	(1,560)	(1,328)
固定資産	74,298	86,336	92,224
有形固定資産	40,672	48,038	49,389
建物及び構築物	16,707	20,104	21,012
機械装置及び運搬具	2,913	2,522	2,206
工具、器具及び備品	5,188	5,630	6,381
土地	14,038	18,856	18,609
建設仮勘定	1,823	924	1,179
無形固定資産	788	730	3,967
営業権			
連結調整勘定		296	227
のれん			
ソフトウェア			3,425
その他	788	433	314
投資等	32,836	37,568	38,868
投資有価証券	2,441	2,622	2,642
長期貸付金	5,191	5,922	6,471
繰延税金資産		1,235	1,449
長期差入保証金	21,350	24,107	25,822
その他	3,913	3,959	3,120
貸倒引当金	(61)	(279)	(638)
繰延資産	290		
社債発行差金	290		
為替換算調整勘定		36	59
連結調整勘定	285		
資産合計	161,828	171,905	177,097
負債の部			
流動負債	33,052	31,669	29,296
支払手形及び買掛金	10,333	11,668	11,495
短期借入金	1,730	4,409	4,768
一年内償還予定の社債	7,938	300	
未払金			
未払法人税等	3,052	5,591	4,026
新株引受権	1,235		
ポイント引当金			
その他	8,762	9,699	9,007
固定負債	8,044	10,068	11,321
社債及び新株引受権付社債			
長期借入金	1,737	3,694	3,882
退職給付引当金			
役員退職給付引当金	750	798	843
事業再構築引当金			
その他	5,555	5,575	6,595
為替換算調整勘定	10		
少数株主持分	137		
負債合計	41,245	41,738	40,618
少数株主持分		1,546	1,414
資本の部			
資本金	31,958	31,958	31,958
資本剰余金	31,719	31,719	31,719
利益剰余金	56,904	64,943	71,386
その他有価証券評価差額金			
為替換算調整勘定			
自己株式	(0)	(0)	(0)
資本合計	120,583	128,620	135,064
負債、少数株主持分及び資本合計	161,828	171,905	177,097
純資産の部			
株主資本			
資本金			
資本剰余金			
利益剰余金			
自己株式			
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
為替換算調整勘定			
少数株主持分			
純資産合計			
負債、純資産合計			

（百万円）

2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
86,941	82,042	75,828	94,358	104,214	112,020	119,264
15,450	33,198	23,681	41,316	51,306	34,256	34,020
13,509	12,859	12,272	12,456	12,919	12,914	15,833
27,389	3,760	5,721	4,776	5,124	28,682	30,005
14,481	15,918	17,549	18,731	17,247	17,015	19,654
2,615	2,832	2,240	2,195	1,906	2,794	2,325
1,835	860	1,333	1,031	841	699	701
12,039	12,824	13,302	13,372	14,133	14,285	14,922
1,975	1,965	1,826	1,628	1,444	1,890	2,161
(2,354)	(2,177)	(2,100)	(1,149)	(710)	(520)	(359)
104,130	108,773	111,310	108,402	99,010	115,687	121,362
51,369	53,948	59,463	60,294	51,399	49,794	51,925
22,902	22,646	26,370	26,561	23,917	21,613	21,334
1,905	1,638	1,598	1,478	1,298	1,109	1,214
6,356	5,614	5,906	5,912	4,940	4,462	4,713
19,198	23,762	25,014	26,064	21,070	22,330	23,512
1,007	285	574	277	172	276	1,150
4,008	3,430	2,795	3,079	4,253	10,899	13,041
128	28		324	325	4,975	
					398	
3,472	2,878	2,327	2,456	3,151	4,753	5,645
408	523	468	298	776	772	6,456
						939
48,752	51,395	49,051	45,028	43,357	54,993	56,395
13,727	16,779	16,128	12,277	12,883	26,513	29,369
6,555	5,841	3,614	3,392	2,657	1,876	1,245
2,073	2,886	3,182	4,782	4,802	4,034	2,496
25,644	25,851	25,375	24,662	23,650	22,698	21,884
2,316	2,192	2,069	1,687	1,880	1,529	2,088
(1,565)	(2,156)	(1,319)	(1,773)	(2,516)	(1,659)	(690)
191,072	190,815	187,138	202,760	203,224	227,707	240,627
36,134	33,468	29,961	33,684	34,609	44,046	48,881
13,021	14,170	13,109	14,136	14,335	16,094	25,497
6,638	4,917	3,111	2,130	4,863	4,768	2,196
						130
					11,436	10,964
4,719	2,394	2,342	3,525	1,159	4,800	3,426
						430
11,755	11,985	11,397	13,891	14,252	6,946	6,235
12,311	10,697	10,834	20,835	19,153	21,655	23,095
			10,008	10,008	270	505
4,158	2,316	2,019	1,680	415	11,407	13,608
1,334	1,385	1,299	1,394	385	275	108
233	261	233	159	429	404	427
					860	274
6,584	6,735	7,281	7,592	7,914	8,437	8,172
48,446	44,166	40,796	54,519	53,763	65,701	71,977
1,530	1,257	524	708	478	469	
31,958	31,958	31,958	31,958	31,958	33,998	
31,719	31,719	32,241	32,241	32,241	34,512	
77,751	81,901	84,523	88,651	90,121	96,113	
(315)	(169)	(126)	192	206	744	
(17)	(16)	(179)	(400)	(426)	(221)	
(0)	(0)	(2,601)	(5,111)	(5,118)	(3,610)	
141,095	145,391	145,817	147,532	148,982	161,535	
191,072	190,815	187,138	202,760	203,224	227,707	
						166,052
						33,998
						34,512
						103,075
						(5,534)
						1,942
						1,935
						6
						655
						168,650
						240,627

連結損益・剰余金計算書

	1998		1999		2000	
売上高	215,350	100.0	213,489	100.0	219,956	100.0
売上原価	157,634	73.2	152,861	71.6	157,757	71.7
売上総利益	57,715	26.8	60,627	28.4	62,198	28.3
販売費及び一般管理費	44,312	20.6	47,210	22.1	49,547	22.5
人件費	17,298		19,151		20,001	
販売費	7,959		6,952		8,214	
設備費	10,999		12,774		12,531	
管理費等	8,054		8,332		8,800	
営業利益	13,402	6.2	13,417	6.3	12,651	5.8
営業外収益	3,305	1.5	4,623	2.1	4,379	2.0
受取利息及び配当金	852		793		534	
受取家賃	815		1,169		1,104	
持分法による投資利益					25	
雑収入	1,637		2,659		2,715	
営業外費用	1,753	0.8	2,785	1.3	1,473	0.7
支払利息及び割引料	410		437		178	
固定資産除却損	222		254		525	
持分法による投資損失			18			
雑損失	1,119		2,075		769	
経常利益	14,954	6.9	15,255	7.1	15,557	7.1
特別利益			1,235	0.6	144	0.0
新株引受権戻入益						
その他					143	
特別損失	533	0.2	280	0.1	1,183	0.5
投資有価証券評価損	533		203		52	
その他			75		1,129	
税金等調整前当期純利益	14,420	6.7	16,210	7.6	14,518	6.6
法人税及び住民税	6,834	3.2				
法人税、住民税及び事業税			10,014	4.7	7,047	3.2
法人税等調整額			(1,641)	0.8	(386)	0.2
少数株主損益	(3)		33		55	
連結調整勘定当期償却額	(96)					
持分法による投資損益	(79)					
当期純利益	7,407	3.4	7,869	3.7	7,913	3.6
利益剰余金期首	53,686		56,904		64,943	
利益剰余金増加高			1,558			
利益剰余金減少高	4,186		1,391		1,470	
配当金	1,351		1,330		1,405	
役員賞与	87		60		56	
自己株式消却	2,748					
その他					8	
当期純利益	7,407		7,869		7,913	
利益剰余金期末	56,904		64,943		71,386	

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		14,518
減価償却費		4,858
その他		(835)
法人税等の支払額		(8,619)
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得・売却		(9,875)
有価証券・投資有価証券の取得・売却		573
その他		(586)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(9,886)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額		548
自己株式の取得		
社債の償還による支出		(300)
配当金の支払額		(1,405)
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		
その他		299
財務活動によるキャッシュ・フロー		(858)
現金及び現金同等物に係る換算差額		(97)
現金及び現金同等物の増減額		(917)
現金及び現金同等物の期首残高		29,213
合併による現金及び現金同等物の増加額		
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物減少額		
現金及び現金同等物の期末残高		28,296

（百万円、％）

2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007	
225,377	100.0	227,737	100.0	230,478	100.0	227,077	100.0	226,779	100.0	240,207	100.0	242,532	100.0
160,034	71.0	163,056	71.6	163,457	70.9	159,271	70.1	158,583	69.9	166,257	69.2	167,788	69.2
65,342	29.0	64,680	28.4	67,021	29.1	67,806	29.9	68,196	30.1	73,949	30.8	74,743	30.8
52,956	23.5	55,111	24.2	59,369	25.8	61,595	27.1	60,827	26.8	60,312	25.1	62,524	25.8
20,171		21,337		24,133		25,184		25,297		27,557		27,710	
8,399		9,848		10,789		10,782		10,349		9,828		10,501	
12,794		13,168		13,975		14,220		13,922		12,304		12,850	
11,576		10,758		10,471		11,408		11,258		10,621		11,461	
12,386	5.5	9,569	4.2	7,652	3.3	6,210	2.8	7,368	3.2	13,637	5.7	12,219	5.0
4,685	2.1	5,081	2.2	6,210	2.7	7,009	3.0	7,900	3.5	5,252	2.1	6,062	2.5
632		494		422		358		296		254		894	
1,211		1,538		1,778		2,271		2,211		97		47	
8		32		58				184		146		148	
2,833		3,016		3,950		4,379		5,208		4,754		4,971	
2,191	1.0	2,379	1.0	3,589	1.5	2,738	1.2	2,574	1.1	1,967	0.8	1,958	0.8
168		198		152		99		60		81		182	
208		253		421		190		147		263		153	
						17							
1,814		1,928		3,016		2,431		2,366		1,621		1,622	
14,879	6.6	12,271	5.4	10,273	4.5	10,480	4.6	12,694	5.6	16,922	7.0	16,323	6.7
97	0.0	900	0.4	480	0.2	1,283	0.5	1,262	0.5	744	0.3	965	0.4
97		900		480		1,283		1,262		774		965	
1,164	0.5	3,021	1.3	1,137	0.5	2,137	0.9	7,081	3.1	3,831	1.5	740	0.3
34		1,083		330		266		17		206			
1,126		1,938		806		1,870		7,064		3,624		740	
13,812	6.1	10,149	4.5	9,616	4.2	9,626	4.2	6,875	3.0	13,865	5.8	16,549	6.8
7,421	3.3	6,058	2.7	5,392	2.3	5,948	2.6	3,910	1.7	6,454	2.7	6,314	2.6
(866)	0.4	(1,181)	0.5	300	0.2	(1,764)	0.8	268	0.1	(447)	0.2	1,219	0.5
509		247		80		1		231	0.1	1	0.0	150	0.1
7,767	3.4	5,520	2.4	4,003	1.7	5,443	2.4	2,928	1.3	7,860	3.3	9,165	3.8
71,386		77,751		81,901		84,523		88,651		90,121			
		32											
1,402		1,402		1,381		1,315		1,458		1,869			
1,349		1,349		1,349		1,303		1,384		1,774			
53		53		31		10		73		95			
				131		1							
7,767		5,520		4,003		5,443		2,928		7,860			
77,751		81,901		84,523		88,651		90,121		96,113			

13,812	10,149	9,616	9,626	6,875	13,865	16,549
5,377	5,409	5,394	5,798	5,536	4,935	5,874
2,555	4,617	(1,639)	3,148	4,844	8,360	2,468
(6,729)	(8,380)	(5,445)	(4,765)	(6,276)	(3,024)	(7,676)
15,017	11,795	7,925	13,807	10,979	24,136	17,215
(8,749)	(8,587)	(10,129)	(7,760)	(4,972)	(11,120)	(9,991)
(2,628)	(2,499)	(1,552)	5,423	(400)	(16,988)	3,722
2,385	2,230	3,679	1,691	4,097	1,112	(833)
(8,990)	(8,856)	(8,002)	(645)	(1,276)	(26,996)	(7,102)
2,144	(4,084)	(5,256)	(1,796)	1,456	10,851	(748)
	(1)	(2,575)	(2,503)	(7)	(3,909)	(1,932)
(1,349)	(1,349)	(1,349)	(1,303)	(1,384)	(1,774)	(2,075)
			10,000			
391	138	82	207	171	9	57
1,186	(5,296)	(9,098)	4,605	236	5,177	(4,698)
66	73	(25)	(37)	55	102	189
7,279	(2,284)	(9,200)	17,730	9,994	2,420	5,604
28,296	35,575	32,835	23,437	41,155	51,150	53,622
	8					
					51	
	(464)	(197)	(12)			
35,575	32,835	23,437	41,155	51,150	53,622	59,226

単体貸借対照表

	1998	1999	2000
資産の部			
流動資産	83,506	78,510	76,584
現金及び預金	6,550	8,619	10,777
受取手形及び売掛金	12,690	14,130	14,730
有価証券	42,255	35,021	30,633
商品	11,119	7,931	6,097
繰延税金資産		1,487	1,277
短期貸付金	2,815	3,781	3,813
未収入金	6,169	7,382	9,245
その他	2,091	1,714	1,385
貸倒引当金	(189)	(1,561)	(1,378)
固定資産	74,202	82,408	91,260
有形固定資産	35,939	38,089	39,411
建物及び構築物	15,869	17,112	18,052
機械装置及び運搬具	2,842	2,451	2,152
工具、器具及び備品	2,210	1,684	2,075
土地	13,912	15,915	15,970
建設仮勘定	1,823	924	1,158
無形固定資産	233	222	3,632
借地権	139	139	139
ソフトウェア			3,420
その他	93	82	73
投資等	38,029	44,096	48,216
投資有価証券	2,136	1,983	1,871
関係会社株式	2,598	5,603	5,972
関係会社長期貸付金	8,557	11,320	14,196
長期前払費用	2,180	1,982	854
繰延税金資産		1,053	1,546
長期差入保証金	21,104	22,168	24,086
その他	1,532	1,614	1,729
投資損失引当金		(1,314)	(1,319)
貸倒引当金	(80)	(314)	(723)
繰延資産	290		
社債発行差金	290		
資産合計	157,999	160,918	167,845
負債の部			
流動負債	29,766	25,720	24,619
買掛金	9,960	11,161	11,329
一年内償還予定の社債	7,938		
未払法人税等	2,263	5,246	3,817
未払事業税等	699		
その他	8,904	9,311	9,470
固定負債	6,383	6,447	7,521
社債及び新株引受権付社債			
退職給付引当金			
役員退職給与引当金	750	785	821
預り保証金	5,598	5,630	5,984
その他	34	31	715
負債合計	36,149	32,167	32,140
資本の部			
資本金	31,958	31,958	31,958
資本剰余金	31,719	31,719	31,719
利益剰余金	58,171	65,072	72,026
その他有価証券評価差額金			
自己株式			
資本合計	121,849	128,750	135,704
負債・資本合計	157,999	160,918	167,845
純資産の部			
株主資本			
資本金			
資本剰余金			
利益剰余金			
自己株式			
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
純資産合計			
負債・純資産合計			

単体損益計算書

	1998		1999		2000		
売上高	207,660	100.0	201,600	100.0	202,311	100.0	
売上原価	157,412	75.8	153,846	76.3	160,225	79.2	
売上総利益	50,248	24.2	47,753	23.7	42,086	20.8	
販売費及び一般管理費	36,412	17.5	33,863	16.8	29,156	14.4	
人件費	13,197		12,390		9,456		
販売費	6,789		5,257		5,593		
設備費	8,832		8,994		7,304		
管理費	7,593		7,220		6,803		
営業利益	13,836	6.7	13,890	6.9	12,929	6.4	
営業外収益	2,924	1.4	3,833	1.9	3,879	1.9	
受取利息及び配当金	1,060		935		682		
受取家賃	818		1,153		1,794		
雑収入	1,044		1,744		1,400		
営業外費用	1,455	0.7	2,134	1.1	848	0.4	
支払利息及び割引料	339		305				
雑損失	1,115		1,829		848		
経常利益	15,305	7.4	15,590	7.7	15,960	7.9	
特別利益			1,235	0.6	138	0.1	
新株引受権戻入益			1,235				
その他					138		
特別損失	533	0.3	1,472	0.7	1,236	0.6	
投資有価証券評価損	533		157		50		
その他			1,314		1,183		
税引前当期純利益	14,771	7.1	15,353	7.6	14,862	7.4	
法人税、住民税及び事業税	6,721	3.2	9,606	4.8	6,730	3.3	
法人税等調整額			(1,743)		(282)		
当期純利益	8,050	3.9	7,490	3.7	8,415	4.2	
前期繰越利益	2,661		3,007		2,701		
過年度税効果調整額			797				
税効果会計適用に伴う資産圧縮積立金取崩額			483				
中間配当額	609		599		674		
中間配当に伴う利益準備金積立額	60		59		67		
自己株式消却額	2,748						
当期末処分利益	7,294		11,119		10,374		

（百万円、％）

2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007	
203,776	100.0	201,937	100.0	203,435	100.0	199,490	100.0	194,195	100.0	203,056	100.0	203,272	100.0
160,987	79.0	160,221	79.3	161,739	79.5	158,048	79.2	154,694	79.7	160,343	79.0	161,261	79.3
42,788	21.0	41,715	20.7	41,695	20.5	41,441	20.8	39,501	20.3	42,712	21.0	42,010	20.7
31,537	15.5	32,695	16.2	34,776	17.1	34,311	17.2	32,018	16.4	29,075	14.6	28,247	13.9
8,992		9,256		9,618		9,677		9,255		10,726		9,499	
5,715		7,541		8,409		7,936		7,238		7,031		7,023	
7,356		7,363		7,497		7,868		7,150		4,100		4,345	
9,474		8,533		9,251		8,829		8,374		7,217		7,378	
11,251	5.5	9,020	4.5	6,918	3.4	7,130	3.6	7,482	3.9	13,637	6.7	13,763	6.8
4,972	2.4	4,941	2.4	5,231	2.6	6,370	3.2	6,634	3.4	3,530	1.7	4,837	2.3
691		650		731		693		835		655		1,656	
2,082		2,153		2,190		2,920		3,021		165		200	
2,198		2,137		2,309		2,756		2,777		2,709		2,980	
1,165	0.5	1,357	0.7	1,627	0.8	1,270	0.7	1,511	0.8	1,475	0.7	1,441	0.7
		15		27		18		4		44		153	
1,165		1,342		1,599		1,251		1,506		1,430		1,288	
15,058	7.4	12,604	6.2	10,523	5.2	12,230	6.1	12,606	6.5	15,692	7.7	17,159	8.4
185	0.1	898	0.5	509	0.2	1,180	0.6	2,205	1.2	873	0.4	1,397	0.7
185		898		509		1,180		2,205		873		1,397	
766	0.4	3,821	1.9	2,239	1.1	4,719	2.3	9,071	4.7	4,761	2.3	826	0.4
27		1,080		294		232				206			
737		2,740		1,945		4,486		9,071		4,554		826	
14,477	7.1	9,682	4.8	8,792	4.3	8,692	4.4	5,740	3.0	11,805	5.8	17,729	8.7
6,965	3.4	5,525	2.7	4,731	2.3	5,383	2.7	3,131	1.6	5,200	2.6	5,628	3.4
(831)		(1,417)		(993)		(1,753)		634		(360)		1,385	
8,343	4.1	5,574	2.8	5,055	2.5	5,062	2.5	1,974	1.0	6,965	3.4	10,716	5.3
2,746		2,720		2,804		2,714		2,571		2,854			
674		674		674		643		745		922			
67													
10,348		7,620		7,184		7,133		3,800		8,897			

主要な連結子会社および持分法適用関連会社一覧

(2007年3月31日現在)

卸売部門 フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しています。

小売部門 主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取り付けサービスを行っています。

全社(共通) 卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店への業務支援ならびに新業態開発部門です。

連結子会社

会社名	住所	資本金または出資金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
小売			
(株) エー・エム・シー	札幌市西区	495	100.0
(株) エーディーアール	岩手県下閉伊郡	258	80.0
(株) カーライフ	仙台市太白区	99	100.0
(株) オートボックスベネフィット	千葉県稲毛区	150	100.0
(株) オートボックスアルファ	千葉県市川市	225	100.0
(株) オートボックス千葉	千葉県柏市	200	100.0
(株) オートボックス神奈川	横浜市都筑区	95	91.9
(株) オートボックス山梨	山梨県甲府市	120	99.0
(株) スーパーオート名古屋	名古屋市港区	225	94.2
(株) 北摂オートボックス	大阪府高槻市	96	100.0
(株) オートボックスサンエース	大阪府寝屋川市	130	100.0
(株) オートボックス和泉	堺市西区	85	85.1
(株) オートボックス・スリーアロー	広島市南区	95	100.0
(株) オーピーエス	福岡市博多区	85	100.0
オートボックスU.S.A., Inc.	アメリカ カリフォルニア	3,000千米ドル	100.0
上海百車司派安汽車服務有限公司	中国上海市	4,500千米ドル	65.0
台湾安托華汽車百貨股份有限公司	台湾台北市	84,000千台湾ドル	100.0
サイアムオートボックスコーポレーションリミテッド	タイ バンコク	39,900千バーツ	49.9
小売および卸売			
オートボックスフランスS.A.S.	フランス ピエールレー	21,340千ユーロ	100.0
オートボックスベンチャーシンガポール プライベートリミテッド	シンガポール シンガポール	2,000千 シンガポールドル	80.0
(株) カーズ札幌	札幌市白石区	150	93.3
(株) ダイヤ・ボックス	東京都江東区	100	60.0
卸売			
澳徳バクス(上海) 貿易有限公司*1	中国上海市	1,000千米ドル	41.0
澳徳バクス(中国) 汽車用品商業有限公司*4	中国北京市	3,000千米ドル	100.0
パルスター(株)	横浜市瀬谷区	200	51.0
オートリファイン(株)	横浜市瀬谷区	52	97.4
コアーズインターナショナル(株)	堺市西区	145	81.4

会社名	住所	資本金または出資金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
全社（共通）			
(株) オートボックスSD	東京都江東区	10	100.0
(株) オートボックス・マネジメントサービス	東京都江東区	90	100.0
(株) ABコンサルティング	東京都江東区	10	100.0
(株) オートボックスシステムソリューション	東京都江東区	95	100.0
(株) プレーニング	東京都江東区	50	90.0
(株) カーライフ総合研究所	東京都江東区	20	100.0
(株) アルフィ ^{※5}	東京都江東区	30	100.0
(株) オートボックスインシュアランスプランニング	東京都江東区	15	100.0
(株) オートボックス保険サービス	東京都江東区	15	100.0
(株) サポート・エー	東京都渋谷区	35	92.9
(株) 西武自動車学校	東京都小平市	15	100.0
(株) 多摩ドライビングスクール	東京都日野市	160	100.0

上記のほか、24社の連結子会社があります。(計63社)

持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金または出資金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
小売			
北映商事(株) ^{※2}	岩手県盛岡市	90	16.3
(株) ビューマ	富山県砺波市	33	30.0
(株) ブルー・オーシャン ^{※2}	埼玉県熊谷市	69	17.1
(株) バッファロー ^{※3}	埼玉県川口市	510	24.2
(株) ファナス	東京都港区	200	25.0
浙江元通汽車用品有限公司	中国杭州市	10,000千RMB	25.0
卸売			
(株) デイトナ ^{※3}	静岡県周智郡	412	22.2

※1 議決権の所有割合は、100分の50以下ではありますが、実質的な支配力を持っているため子会社としています。

※2 議決権の所有割合は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としています。

※3 有価証券報告書を提出しています。

※4 2007年4月25日付けで資本金を5,000千ドルに変更しています。

※5 2007年5月17日付けで資本金を490百万円に変更しています。

会社概要

(2007年3月31日現在)

株式会社オートバックスセブン

本社	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
創業	1947年2月
資本金	339億9千8百万円
従業員数	4,621名(連結)
主な事業所	北日本エリア事業部(仙台市泉区) 北関東エリア事業部(千葉県市川市) 南関東エリア事業部(千葉県市川市) 中部エリア事業部(名古屋市名東区) 関西エリア事業部(大阪府吹田市) 南日本エリア事業部(福岡市博多区) 欧米事業部(東京都江東区) アジア事業部(東京都江東区) 中国事業部(東京都江東区)

ウェブサイトのご案内

<http://www.autobacs.co.jp/>
株式会社オートバックスセブン

オートバックスセブンの企業情報サイトです。沿革、経営戦略など基礎的な情報を掲載した会社案内、ニュースリリース、IR情報などが閲覧いただけます。

<http://www.autobacs.co.jp/seven/ir/>
IR情報のページです。IR資料や株価情報、株主情報などを掲載しています。過去のIR刊行物もご覧いただけます。

<http://www.autobacs.com/>
『オートバックスドットコム』

オートバックスグループの、お客さま向けポータルサイトです。お客さまのカーライフに役立つ車の基礎知識をはじめ、お得なセールやキャンペーンなどの情報が満載です。さらに店舗検索、インターネットでのショッピングなど、便利なサービスも提供しています。

会社沿革

1947年 2月	創業者住野利男(故人)が中心となって大阪市福島区において自動車部品の卸売を目的として個人経営の末広商会を創業。
1948年 8月	末広商会を株式会社に改組し、大阪府大阪市に株式会社富士商会設立。自動車部品の卸売を開始。
1958年 1月	卸売部門を独立し、大豊産業株式会社(旧)を設立。
12月	ドライブショップ部門開発。
1974年 11月	カー用品総合専門店の直営第1号店として『オートバックス東大阪店』を開店。
1975年 4月	フランチャイズチェーン加盟店の第1号店として『オートバックス函館中道店』を開店。
1978年 2月	株式会社富士商会を株式会社オートバックスセブン(旧)に商号変更。
1979年 3月	当社が大豊産業株式会社(旧)と株式会社オートバックス・東大阪を吸収合併し、大豊産業株式会社(新)に商号変更。
1980年 3月	株式会社オートバックスセブン(新)に商号変更。
1981年 4月	東日本地域の直営第1号店として『オートバックス越谷店』を開店。
1984年 6月	大阪府吹田市に本店を移転。
1989年 3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
1993年 6月	大阪府豊中市に本店を移転。
8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
9月	大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部に指定。
1995年 3月	ロンドン証券取引所に株式を上場。
1997年 3月	大商圏を対象とした大型店の第1号店として、千葉市に『スーパーオートバックス千葉長沼店』を開店。
1998年 10月	株式会社オートハローズ(現:株式会社エー・エム・シー)と資本・業務提携。
1999年 8月	仏ルノー社と提携し、合併会社オートバックスセブンヨーロッパS.A.S.(現:オートバックスフランスS.A.S.)を設立。
2001年 1月	インターネットショッピング専用のWEBサイト「autobacs.com」開設。
6月	東京都港区に本店を移転。
2002年 10月	株式会社オートハローズ(現:株式会社エー・エム・シー)を株式交換により完全子会社とする。
2004年 10月	東京都江東区に本店を移転。
2006年 1月	フランスにおいてカー用品専門店Eldorauto(エルドオート)6店舗を譲り受ける。
2006年 4月	(株)ライダーズ・サポート・カンパニーとの間で、二輪用品専門店「ライコランド」のフランチャイズチェーン本部機能を譲り受ける。
2007年 3月	連結対象店182店舗(うち:国内165店舗、海外17店舗)、オートバックスフランチャイズチェーン加盟店356店舗(うち:国内352店舗、海外4店舗)、オートハローズフランチャイズチェーン加盟店4店舗と合計で538店舗となる。

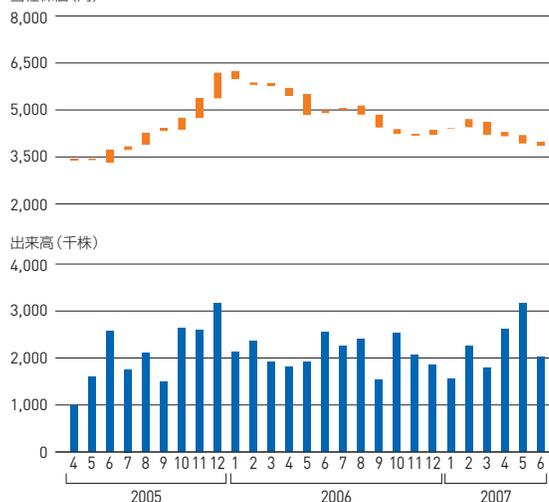
株式情報

(2007年3月31日現在)

発行する株式の総数	109,402,300株
発行済株式の総数	39,255,175株
株主数	10,357名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 なお臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。
単元株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞 ただし、決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書に係る情報は、 http://www.autobacs.co.jp/ において提供いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所 ロンドン証券取引所 (2007年3月30日 上場廃止)
監査法人	監査法人トーマツ
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先	0120-175-417 (住所変更等用紙のご請求) 0120-176-417 (その他のご照会)
名義書換取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
株主優待	当社では、株主の皆さまのご支援に感謝し、株主優待制度を実施しています。『オートボックス』『スーパーオートボックス』などで、お買い上げ金額1,000円(消費税を含む)につき1枚お使いいただける株主優待券(300円値引)を、3月末日と9月末日の年2回、株主名簿に記載されている株主の皆さまにお送りしています。配布枚数は、所有株式数100株から999株で25枚、1,000株以上で50枚です。

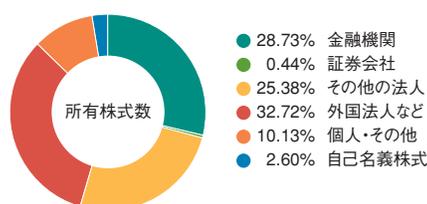
株価推移

当社株価(円)

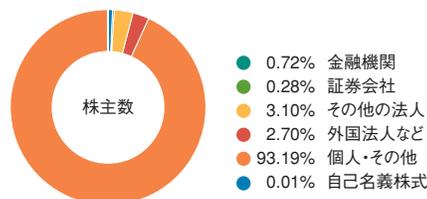


※株価、出来高ともに大阪証券取引所

所有株式数別分布状況



所有者属性別分布状況



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社スミノホールディングス	5,157	13.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,619	6.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,373	6.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,264	3.22
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウト アメリカン クライアント	1,174	2.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	1,053	2.68
財団法人在宅医療助成勇美記念財団	1,000	2.55
株式会社スミショウホールディングス	800	2.04
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	698	1.78
インバスターズ バンク ウェスト ペンション ファンド クライアント	505	1.29
合計	16,646	42.41



株式会社 オートバックスセブン
〒135-8717 東京都江東区豊洲5-6-52 ISTビル



大豆インクを使用し、古紙配合率100%の再生紙に、水なし印刷をしています。

Printed in Japan